

令和2年度
事業報告書
収入支出決算書



社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

令和2年度
事業報告書

令和2年度事業報告書 目次

事業項目	会計単位	事業・拠点区分	サービス区分	ページ
事業総括				4
各部・所事業報告				21
I 総務企画部				
1 地域共生・信州の推進	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 地域福祉事業	22
2 総合企画と部門間調整	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業 地域福祉事業	28
3 社会福祉法人等との連携・協働	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 (経営協事業費)	43
4 法人運営支援	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業	45
5 法人運営・庶務	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 地域福祉事業	45
6 大会・情報発信	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業	49
7 民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業	一般会計	公益事業	県退職手当積立基金事業拠点区分	50
	一般会計	公益事業	県退職年金共済事業拠点区分	
II まちづくりボランティアセンター				
1 まちづくりボランティアセンター運営委員会の開催	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	52
2 「ともに生きる」を発信する	一般会計	社会福祉事業	共同募金配分金事業 地域福祉事業	52
3 地域福祉の基盤強化	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	58
4 復興支援と地域防災活動	一般会計	社会福祉事業	共同募金配分金事業 地域福祉事業	64
5 福祉関係団体との連携支援	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	67
III 相談事業部				
1 総合相談体制の強化	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業 生活支援事業	70
2 総合的な権利擁護支援の推進	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	71
3 生活困窮者自立支援の充実	一般会計	社会福祉事業	信州パーソナル・サポート事業	76
4 生活福祉資金貸付事業の実施	生活福祉資金会計	・生活資金会計 ・要保護世帯向け不動産担保型 生活資金会計 ・臨時特例つなぎ資金貸付事業会計 ・生活福祉資金貸付事務費会計		82
5 あんしん未来の創造	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業 (あんしん創造ねっと会計)	86
IV 福祉人材センター				
1 福祉人材の確保・定着支援	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	90
2 義務教育教員免許志願者等に対する介護等体験調整事業	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	105
3 福祉人材の育成・研修事業	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	107
V ケアマネ研修情報センター				
1 介護支援専門員実務研修受講試験の実施	一般会計	社会福祉事業	介護支援専門員試験事業	110
2 介護支援専門員研修の実施	一般会計	社会福祉事業	介護支援専門員研修事業	110
3 介護サービス情報の公表事業の実施	一般会計	社会福祉事業	介護情報公表センター事業	112
長野県福祉サービス運営適正化委員会（第三者的機関）	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	115

事業総括

新型コロナウイルス感染症は世界的に猛威を振るい、福祉施設・事業所や地域福祉の様々な活動場面に大きな影響を及ぼした。本会事業においても、事業の中止・延期、またオンライン化など活動が制限される中ではあったが、「みんなで取り組む 地域共生・信州」の実現に向けて、コロナ禍での孤立の防止や困窮者支援に重点的に取り組んだほか、医療・福祉、教育、経済など幅広い分野との連携促進に努め、協働事業の推進など地域福祉の基盤強化を図った。

昨年スタートした行政計画である長野県地域福祉支援計画を踏まえ、7月に開催した「信州ふっころプラン推進会議」を経て、県域で活動する支援関係100団体の共通の民間のアクションプランとして、「信州ふっころプラン（長野県地域福祉活動計画）」を策定し、課題や目標を共有しながら、地域共生社会の実現に向けて具体的な実践と協働の深化を進めた。

11月にはこのプランに基づき、長野県社会福祉大会、介護の日県民の集いなどをリニューアルした初めての信州ふっころフェスティバルを開催したほか、新型コロナ等の影響による困窮者を対象とした緊急就労支援事業や障がい者就労支援事業所での防護服製作プロジェクトなど、参画団体との協働による新たな取り組みの立上げにつながった。

また、コロナ禍で様々な地域福祉活動が休止せざるを得ない中でも、「今できるボランティア情報」をホームページで発信し、各地の「つながりを絶やさない」創意工夫を促進した。更に、生活困窮の深刻化による食糧支援ニーズの高まりに対応し、市町村社協に呼びかけをして緊急支援食糧キャンペーンに取り組み、多くの県民の協力を得ることができた。

令和元年東日本台風災害の復興支援については、県から被災者見守り・相談支援事業を受託し、市町村生活支援・地域ささえあいセンターと連携しながら、被災者の孤立防止や生活再建に向けた見守り・相談対応等への支援を行った。また、防災福祉の取組みとして、災害時住民支え合いマップの策定促進や長野県災福ネットの活動促進に加えて、独自事業として災害福祉カンタンマップの開発にも取り組んだ。更に、12月には長野県との間で「災害ボランティアセンター設置・運営に関する協定」を締結するなど災害福祉の体制づくりを進めた。

相談事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活困窮者が増加する

中、昨年3月から実施した失業・減収者等を対象とした生活福祉資金特例貸付については、4度にわたり期間が延長され、15,000件を超える貸付を行うとともにまいさぼへの相談が増える中、職員を増員してきめ細やかな相談支援に努めた。特に「緊急就労支援事業」等就労支援に積極的に取り組み、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた困窮者の自立支援を進めた。

加えて、官民共同による「長野県あんしん未来創造センター」の設置に向けて、県内社協公益事業「長野県あんしん創造ねっと」入居保証・生活支援事業やプチバイト事業などの充実強化を図るとともに新しい事業へもチャレンジするなど地域における「あんしん」の創造に努めた。

福祉人材の確保、定着支援については、近年の産業分野を問わない人手不足に加えてコロナ禍で更に求人状況が悪化する中、オンラインによる職場説明会の開催やSNSの活用などにより、必要な人材確保の取り組みを進めた。また、福祉・介護PR事業の一環として、第1回長野県介護技術コンテストを開催し、介護専門職や介護を学ぶ学生が介護技術の評価を競い、発信する機会を作った。研修事業については、オンライン化を進める一方で、受講者側の希望も考慮し、感染防止対策に最大限配慮しながらの対面・集合型の研修にも併せて取り組んだ。

介護支援専門員研修をはじめとする長野県からの指定事業については、今年度新たに「ケアマネ研修情報センター」を設置し、人員及び経理区分を明確にするとともに研修のオンライン化を進め、効率・効果的な事業実施に努めた。

法人運営においては、長野県社会福祉総合センターの老朽化に伴い、2月に長野保健福祉事務所内へ事務所の移転を行った。地理的な条件等を活かしながら県や関係機関・団体との一層の連携・協働による事業実施に取り組みたい。

I -1 総合企画、広報

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

I「ともに生きる」を
発信する

② 福祉・介護の魅力発信とイノベーションの促進

II「ともに創る」を
実践する

④ 断らない相談支援に向けた包括的支援体制づくり

2 事業の実施状況

(1) 信州ふっころプランの推進

① 信州ふっころプラン(長野県地域福祉活動計画(2020-2022))がスタート



- ・ 県域で活動する支援関係100団体が参画。共通のアクションプランとして策定
- ・ 信州ふっころプラン推進会議(令和2年7月、長野市)で採択
- ・ コロナの影響による失業者を支援する「緊急就労支援事業」の実施につながる

② 初の信州ふっころフェスティバルの開催

プランに基づき長野県社会福祉大会、介護の日県民の集いも兼ねて、初めて開催した。感染症対策のためオンラインを基本とするイベントとし、ホームページでも継続して情報発信を行っている。

福祉・介護の
魅力を発信



進行は、神谷典成さん(社会福祉法人北アルプスの風理事長)。神谷さん自身、長野市社会福祉専門学校の卒業生で、今、社会福祉法人のリーダーとして活躍しています。

- ・ 令和2年11月3日(火・祝)、オンラインで開催
- ・ プランに基づいて、第69回県社会福祉大会、介護の日県民の集いを併催
- ・ 参加者
ア) ユーチューブ視聴(2,600回)
イ) 会場参加(2会場、200名)
- ・ ホームページで発信

地域や福祉の
課題解決に挑戦



多分野と連携「ごちゃまぜパワー」



台風第19号の被災地から「復興ちゃんねる」を発信

- ・ 復興ちゃんねる
- ・ まちづくり×福祉シンポジウム
- ・ Eスポーツ×福祉他

(2) 地域共生社会推進事業

木曽ブロックの町村部をモデル地域として包括的支援体制づくりに向けて、相談支援包括化推進員を配置。

① 相談支援

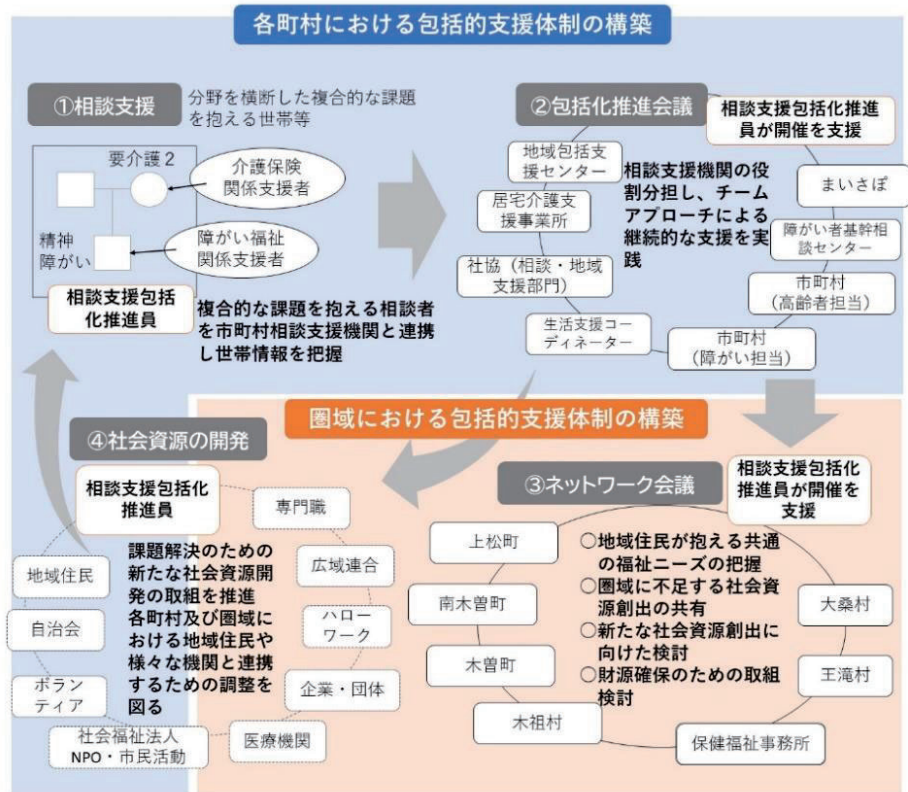
分野を横断した複合的な課題を抱える37世帯38人を地元相談支援機関と連携して支援

② 包括化推進会議(自治体ごと 年2回)

③ 圏域包括化ネットワーク会議(令和3年3月18日)

④ 社会資源の開発

- 不登校児童支援、居場所確保
- 圏域フードドライブと食糧支援
- 障がい者の居場所づくり
- 就労困難者への就労前支援
- 圏域成年後見センター仕組みづくり



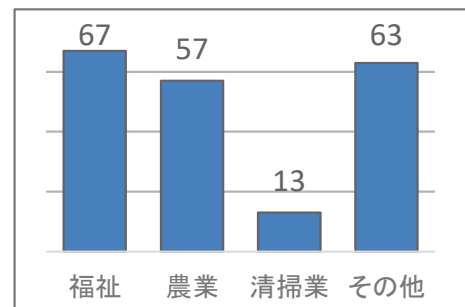
- ⑤ 地域共生社会推進長野フォーラムの開催 令和2年11月25日(水) 参加者160名(オンライン含)
 【基調講演】「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の改革」日本福祉大学 原田副学長
 【シンポジウム】上松町包括 花川係長、伊那市社協 矢澤課長、原田副学長

(3) コロナ失業者のために「緊急就労支援事業」を企画、官民共同による実施

支援実績(人)



- 生活福祉資金のコロナ特例貸付が激増するなかで、就労支援の強化に平行して取り組むため企画。
- 官民共同で「あんしん未来創造基金」を造成して事業を実施。
- 支援実績(3月末時点) 201名 1,723万円



支援による就職分野

3 成果と課題

- ① 信州ふっころプランをまとめ、関係団体と協働の目標を共有できたことで協働活動の具体化につながっている。フェスティバルにおける介護関係団体との協働促進や、緊急就労支援事業における労働団体、経済団体との協働等プランに沿った活動を広く紹介・発信していく必要がある。
- ② 社会福祉法の改正に伴い、これまで取り組んできた包括的支援体制づくりとともに、事業化された重層的支援体制整備事業の実施に向け、自治体や事業受託を想定した市町村社協へのアプローチの必要がある。
- ③ 感染症対策のなかで、事業のオンライン化や延期、中止を行った。オンラインでも市町村社協や関係団体との連携に滞りがないよう、引き続き取り組んでいく必要がある。

I -2 災害復興支援と災害福祉の体制づくり

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

Ⅲ「あんしん未来」を
創造する

7

みんなで取り組む災害に備えたあんしんの仕組みづくり

2 事業の実施状況

(1) 災害福祉支援活動の充実

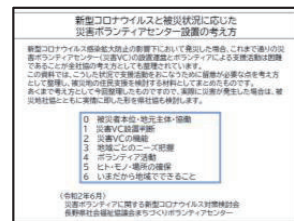
① コロナ渦での災害ボランティアセンター運営訓練



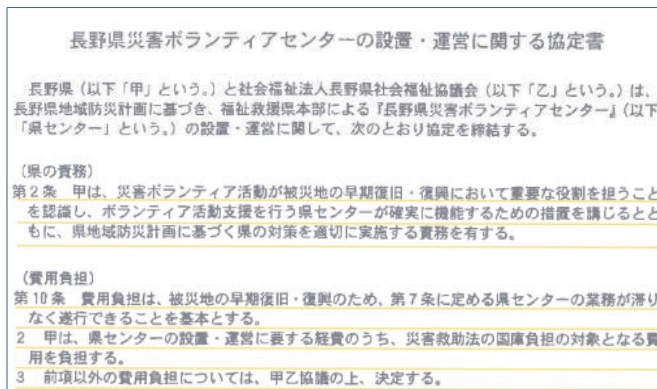
○「新型コロナウイルスと被災状況に応じた
災害ボランティアセンター設置の考え方」
の作成に合わせて、研修・訓練を実施

○技術系NPOとの連携促進

災害支援NPOとの協働促進のための研修実施
有償による災害支援活動に関する連携準備



② 長野県災害ボランティアセンターに関する長野県との協定締結



- 今後、市町村と市町村社協の協定締結を促進していく。
- また、今年度、長野県の助成を受けて大規模災害ボランティア助成制度を創設。今後、災害ボランティアの支援が必要になった場合、交通費等を助成する。



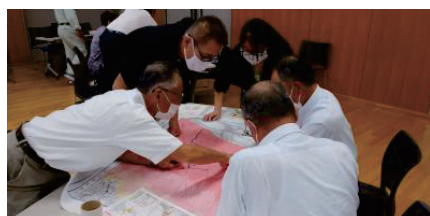
③ 「災福ネット」の活動促進



県総合防災訓練(R2.10.18)

- 令和元年東日本台風災害での支援経験を踏まえた体制整備
ア) ふくしチーム員増員
46名→130名
※養成研修を4信ごとに開催(R2.6月 計4回)
イ) チームリーダーの導入
4信に各1名を配置
- 被災社会福祉法人「避難事例集」発行

(2) 災害時要配慮者支援の促進



災害時住民支え合いマップづくりの促進

ア) 訪問先55回 訪問回数108回

イ) 作成状況(R2.3) 作成済地区 2,531地区 69.8%

↓
(R3.3見込) 作成済地区 3,061地区 82.7%



- ・ 災害時要支援者の避難支援のため、地域住民と福祉・介護事業所が適切に役割分担を行う仕組みを定着させるため、サイボウズ株式会社の協力を得てクラウドサービスを活用した「災害福祉カンタンマップ」の開発に取り組む。

(3) 令和元年東日本台風災害の復興支援

① 被災者見守り・相談支援事業

長野県生活支援・地域ささえあいセンターを受託し、4市町村に設置された市町村ささえあいセンターと連携して、被災者の孤立防止や生活再建に向けた見守りや相談対応等への支援を行った。

住宅の再建が進み、見守り支援の必要が低くなる世帯が増える一方、再建が進まず定期的な見守りが必要な被災者も一定数残っている。

	生活支援相談員数	対象世帯数	見守り区分				
			(週1回) 重点	(月1回) 通常	(季節ごと) 不定期	必要なし	調査中
長野市	22	1002	68	228	556	0	150
中野市	2	116	1	36	26	53	0
飯山市	5	168	1	3	25	137	2
佐久穂町	3	138	1	14	48	75	0
合計	32	1424	71	281	655	265	152

② 農ボラ農福復興支援事業(楽農プロジェクト)

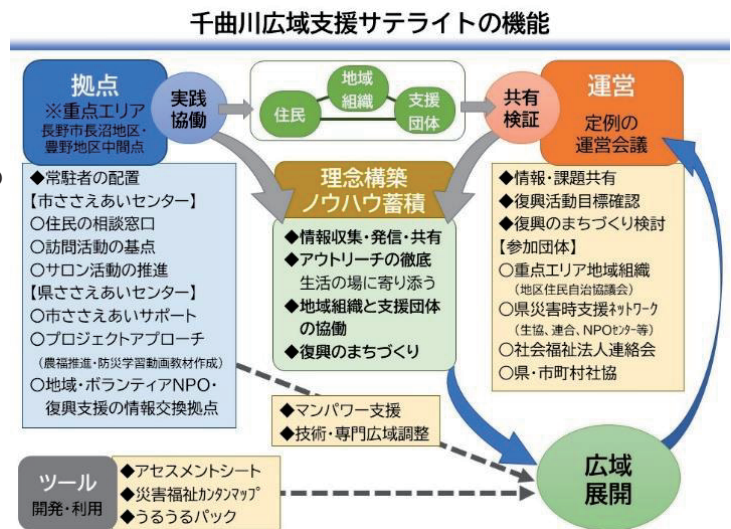


- 福祉施設等と協働した被災地域の農業支援活動を青年海外協力協会(専門員1名配置)・就労支援事業所等と協働して展開。
- 被災地域の復興支援として地域課題の解決及び交流人口の拡大を目指した「長沼ワーク・ライフ組合」の設立の準備を支援。

③ 千曲川広域支援サテライトの運営

長野市の被災地域内にサテライトを設置し、職員を配置して被害が甚大な重点エリアに集中する外部支援団体の広域活動調整や、防災学習の推進を実施。

毎月定例で行われた運営会議では、重点エリアの住民や地域組織と県域の支援団体が情報や課題の共有を行う場となった。そこで整理された取組やノウハウを、ツールの提供や職員の派遣により他の市町村で展開。



3 成果と課題

- ① 災害ボランティアセンターの活動環境整備については、昨年度の実績をふまえて長野県との協定締結を実現できた。市町村協定の促進や感染症対策が求められる中で、各種民間団体との協定も進める必要がある。
- ② 災害福祉支援については、災害時に要配慮者の情報を支援関係者がどのように共有するかが大きな課題となった、災害福祉カンタンマップによる平時から災害時に支援者情報を共有する試みに期待がかかっている。
- ③ 復興期の取組として被災地の地域組織と県域等の支援団体が情報共有する機能を果たしてきた。この取組を発展的に継続させていくために「復興支援会議」を開催していきたい。

Ⅱ まちづくりボランティアセンター

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

Ⅰ「ともに生きる」を発信する

①「ごちゃまぜ」の力をまちづくりの原動力に

Ⅱ「ともに創る」を実践する

③身近な地域で共生社会の実現を目指して

2 事業の実施状況

1 「ともに生きる」を発信する

(1) 福祉教育の推進

新型コロナウイルス感染症で、学校や地域での体験的学びが全国各地で相次いで中止となった。

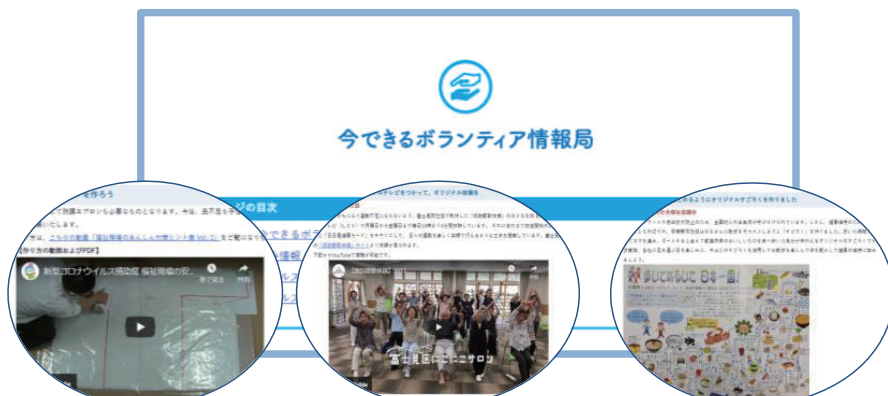
本会では、全国社会福祉協議会の新型コロナウイルス感染症を題材福祉教育教材作成に参画するなど、様々な工夫をしながら「学びを止めない」取り組みを推進してきた。



▲福祉教育推進セミナー▲
「コロナ禍でも福祉教育を止めないために」

(2) まちづくりボランティア活動の振興

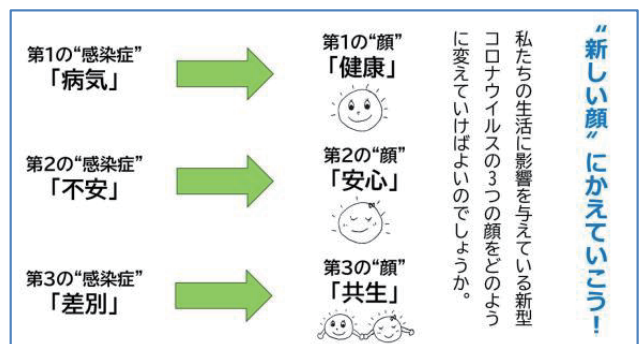
コロナ禍でもできるボランティア活動をまとめた「今できるボランティア情報局」ホームページの開設や、生活困窮者のための緊急支援食糧募集キャンペーンなどに取り組んだ。



▼防護服の作り方動画▼

▼ケーブルテレビで発信▼

▼防護服の作り方動画▼



▲全社協作成
ワークシート▲
「あなたのまちで
やさしさをひろげ
るために」

▶小中学生ボラン
ティア新聞▶
全社協ワーク
シートを紹介



▼困窮家庭への支援食糧緊急募集▼

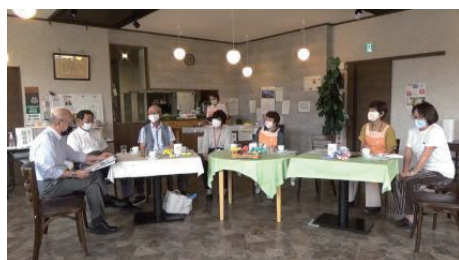
2 地域福祉の基盤強化

(1) 地域福祉コーディネーター総合研修

住民とともに地域づくりを推進する地域福祉のコーディネーター機能を有する多様なコーディネーターの研修をオンラインと対面を掛け合わせたハイブリッドで実施した。

(2) 住民支え合い活動の推進

各地域のコーディネーターからの相談に応じて、現地に赴き、地域づくり活動のサポートと企画実施など 伴走しながら取り組みを後押しすることで住民の気持ちづくりや仕組みづくりをおこなった。



◀上田市▶
地域の住民活動をひも解く動画の作成を支援し、教材として活用



◀大北地域▶
居場所づくりの情報交換

▶松川村▶
まち歩き企画サポート

2020年度 地域福祉コーディネーター 総合研修

【ねらい】
地域の福祉・生活課題が多様化し、顕在化の中で、地域住民や団体、企業等がそれらの課題に気づき、協働し、力を合わせて支え合う地域社会の実現が求められています。そのためには、ネットワーク構築や多様な主体との協働の調整、新しい地域の仕組みづくり等に取り組む地域福祉コーディネーターの重要性はますます高くなっています。
この総合研修は、様々な施策に基づいて住民主体の地域づくりを支援するコーディネーターの配置が進められている中で、「地域福祉コーディネーターの7つの機能」をはじめとするコーディネーターの役割や機能について共通理解を図るために開催します。

【概要】
期間：2020年8月7日（金）～2021年2月25日（木）
場所：それぞれの講座ごとに異なります
主催：長野県、社会福祉法人長野県社会福祉協議会

【問合せ・申し込み先】
社会福祉法人長野県社会福祉協議会
まちづくりボランティアセンター
電話：026-226-1882 FAX：026-228-0130
問い合わせメール：vcenter@nshakyo.or.jp
申し込みメール：machivc-entry@nshakyo.or.jp

【詳細はこちら】
<http://www.nshakyo.or.jp/news/2020/07/2020-2.php>



3 共同事業の推進

共同募金ボラサポ助成等を受けて、台風19号災害で被災した長野市を中心として、農福連携による復興支援活動を推進した。



住民主体で設立された「ワークライフ長沼」の支援。ボランティアや農福連携の力をコーディネート



被災した写真の洗浄を行う「おもいでお返しプロジェクト」を、障がい者就労支援事業所の仕事として推進

3 成果、次年度に向けた課題

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、本会事業に様々な影響があった。しかし、それ以上にこれまで地域の活動で大切にしてきた人と人がつながることに対して多くの課題を投げかけられたが、それぞれの地域で工夫しながら取り組んでいる様々な活動を発信することに心がけた。
- ② 新型コロナウイルス感染症の状況は続くことが想定されるため、学びの機会と併せて、地域づくり・地域福祉を推進するコーディネーター同士のネットワークづくりを一層推進する。
- ③ 令和元年東日本台風災害での支援活動を評価し振り返るとともに、社協が取り組む災害支援と地域福祉を一体的に取り組む人材育成の方向性について取りまとめる。

Ⅲ 相談支援と総合的な権利擁護体制づくり・

1 使命と実践目標（信州ふっころプラン）

Ⅱ「ともに創る」を
実践する

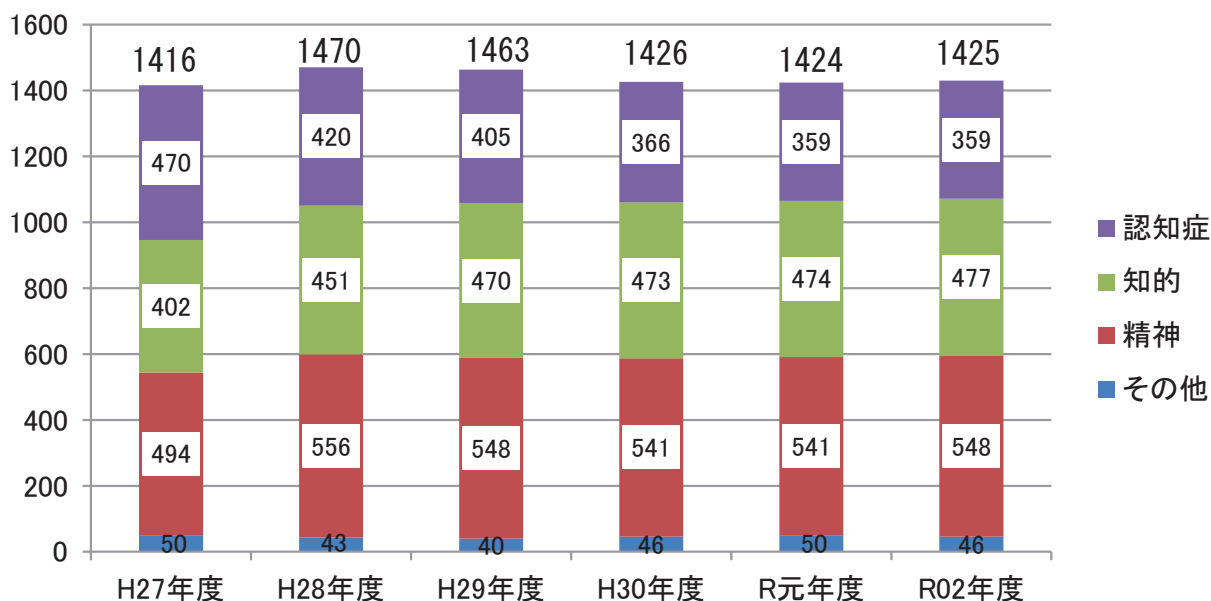
⑤ ライフステージに沿った総合的な権利擁護体制づくり

Ⅲ「あんしん未来」を
創造する

⑧ あんしん未来創造センターの設立を目指して

2 事業の実施状況

（1）日常生活自立支援事業



	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度
新規契約件数	223件	196件	184件	195件

○契約件数は28年度から横ばいまたは微減の状況。予算確保が厳しい中、基幹的社協等の体制が限界にきていることが一つの要因と思われる。引き続き適正な予算確保に全力で取り組む必要がある。

○本事業を単独で実施する意向を持つ町村社協を単独実施町村社協に指定して、その実施を支援するとともに、本事業の基盤強化を図った。

・本年度新規指定社協：小海町社協、喬木村社協

○本事業の推進には様々な機関等との連携による実施体制及び成年後見制度の積極的な活用が必要であり、人材の養成や新たな担い手との協働等を探りながら総合的な権利擁護体制の構築を進めていくことが求められている。

（2）総合的な権利擁護推進事業及び成年後見制度利用促進体制整備事業

「成年後見制度利用促進基本計画」等に基づき、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置等成年後見制度の利用促進のための体制整備を図るとともに権利擁護を担う受け皿の拡大等地域における総合的な権利擁護体制を構築するため、諸事業に取り組んだ。

① 成年後見制度利用促進戦略会議の開催

成年後見制度の利用促進に関し、関係者間の情報共有及び課題の検討を図ることを目的に下記のとおり会議を開催した。また、会議で「長野県における成年後見制度利用促進に関する推進方針」をまとめ、各市町村等へ周知し、県内における体制整備を促進した。

☆会議構成団体 県弁護士会、県司法書士会、リーガルサポートながの、県社会福祉士会、ばあとなあながの、県、県社協

- 第1回 令和2年6月19日 ・主な内容 戦略会議設置要綱について 他
- 第2回 令和2年7月17日 ・主な内容 県内における利用促進戦略について 他
- 第3回 令和2年8月31日 ・主な内容 推進方針について、今後の対応について 他

② 成年後見利用促進圏域連絡会議の開催

市町村ごとの中核機関設置に向けた検討状況の把握と方針の確認のため、10月から各圏域または市町村ごと順次開催している。

③ 「総合的な権利擁護推進セミナー・長野」の開催

身寄りのない方への支援をテーマに権利擁護の基本的な視点や市町村における支援体制の構築などについて学ぶことを目的に開催。

- 期 日 令和2年12月15日
- 会 場 県社会福祉総合センター及びオンライン(Zoom)
- 内 容 トークセッション『身寄りのない方への支援について』
 ゲスト 芝田 淳氏(特定非営利活動法人つながる鹿児島理事長)
 佐藤直樹氏(魚沼市社協地域福祉課生活支援係長) 他

(3) コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野 2020

コロナ禍また様々な社会変化の過程のなか、改めてソーシャルワークの理念、価値、知識、方法、技術などを学び、個別に、組織・地域に、そして制度や仕組みに働きかけるソーシャルワークの実践力を養い、各組織のソーシャルワーク機能を高めることを目的として開催した。

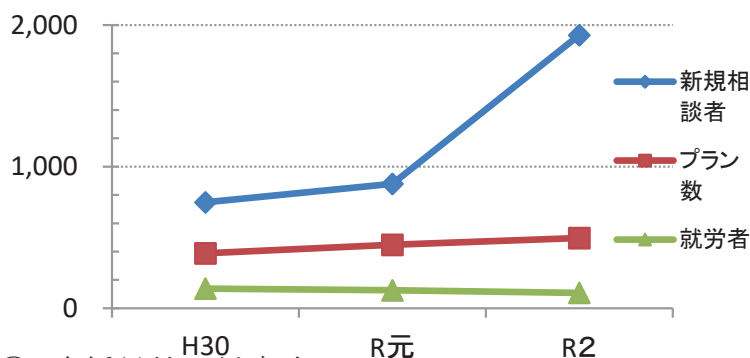
- 期 日 令和2年8月26日～28日
- 会 場 長野県社会福祉総合センター
及びオンライン(Zoom)
- 参加者 57人(会場20人+オンライン37人)
- 内 容 講義、演習、レポート
- 講師等

上野谷加代子氏(同志社大学名誉教授)
 空閑浩人氏(同志社大学社会学部教授)
 野村裕美氏(同志社大学社会学部准教授)
 原田正樹氏(日本福祉大学副学長
 ・社会福祉学部教授)
 川島ゆり子氏(日本福祉大学教授)
 加山 弾氏(東洋大学教授)
 井上信宏氏(信州大学経法学部教授)
 黒木保博氏(同志社大学名誉教授
 ・長野大学社会福祉学部教授)
 高木宏明氏(諏訪中央病院副院長)



(4) 信州パーソナル・サポート事業

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活に困窮する方が増加し、特例貸付等を含む新規受付件数は倍増している。当該件数に含まれない住居確保給付金の受付・相談等も大幅に増加している。



年度	新規相談受付件数	支援プラン作成件数	就労者数
R02	1,928	496	109
R元	878	448	127
H30	748	388	139

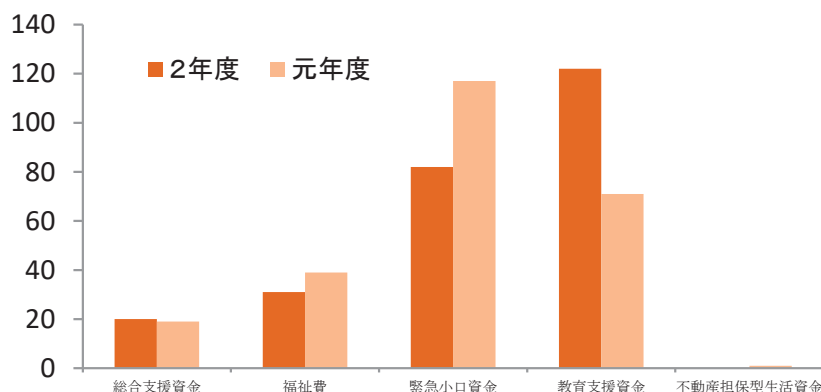
- ② 支援員等人材育成

本年度から国研修の一部が都道府県に移管されたことに伴い、まいさぼ実務者等による研修企画チームを組織し、研修の充実実施に努めている。

開催期日	研修名	主な講師等	参加者数
令和2年9月11日	階層別研修【初任】	国研修修了者、研修企画チーム	35人
令和2年10月21日	【外国人支援編】	春原直美氏(県多文化共生相談センター長)	40人
令和2年12月1日	相談支援員養成	上原久氏(オプティムズプロジェクト代表)	55人
令和2年12月2日	主任相談支援員養成	上原久氏(オプティムズプロジェクト代表)	23人
令和3年3月9日	就労支援員研修	まいさぼ佐久・まいさぼ上伊那	33人
令和3年3月29日	生活困窮者推進セミナー	長谷川俊雄氏(白梅学園大学教授)	91人

(5) 生活福祉資金貸付事業

- ① 特例貸付を除く令和2年度までの貸付決定件数は255件で、前年度同期比8件の増加となっている。資金別では、教育支援資金が大幅な増加となっている。

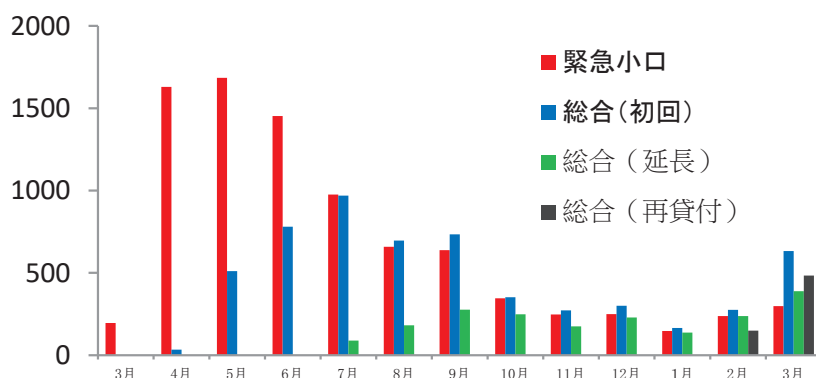


【貸付決定状況】

※特例貸付を除く

- ◆総合支援資金 20件
- ◆福祉費 31件
- ◆緊急小口資金 82件
- ◆教育支援資金 122件
- ◆不動産担保型生活資金 0件

- ② 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、その影響による休業・失業等を理由に、一時的な資金及び生活の立て直しのための貸付が必要な方を対象に緊急小口資金及び総合支援資金について、従来の要件を緩和し、特例貸付を実施した。



【特例貸付実績】

(2年3月25日～3年3月31日まで)

- ◆緊急小口資金
8,761件、1,365,612,000円
- ◆総合支援資金
5,721件、2,868,764,000円
- ◆総合支援資金(延長)
1,964件、852,520,000円
- ◆総合支援資金(再貸付)
633件、308,203,000円

(6) 長野県あんしん未来創造事業

① 長野県あんしん創造ねっとの運営

県内社協公益事業として44社協(県・市町村)の参画を得て、下記のとおり活動した。

ア 入居保証・生活支援事業…新規契約者102件(累計169件、終了者16件、現契約者153件(うち、再契約者7件))

イ 身元保証・就労支援事業…新規契約者4件(累計7件、終了者3件、現契約者4件)

ウ 乳幼児支援品提供事業…252件

エ 生活改善支援事業

○買い物同行支援事業…4件(累計11件)

○医療受診支援事業…25件(累計50件)

○地域住民との協働活動支援事業…11件(累計25件)

② 緊急就労支援事業(あんしん未来創造プロジェクト)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特例貸付等の相談・申し込みが増えるなか、県・市町村ほか趣旨に賛同する各団体の協力により、失業された方等を対象にマッチングを行い、雇用した事業所に助成金を支給し、新たな就労の支援を行った。

○事業概要:失業者等を2か月以上雇用した事業所を対象に、賃金の2/3(上限有り)を助成

○財源:県、市町村の補助金、協力団体等の協賛金などにより、「長野県あんしん未来創造基金」を造成

○事業実施期間:令和2年6月1日～

○雇用実績:201名

雇用事例

飲食店に勤務していたが、休業で勤務が入らなくなり困窮し離職。本事業を活用して農園への勤務を開始し、将来的には営農に向けてチャレンジしていきたい。

③ あんしん未来創造フォーラムの開催

分野や立場を越えて皆がつながり、あらゆる組織や専門職、住民などを巻き込みながら、新たなあんしん未来の創造を目指すため開催した。

期 日 令和3年3月5日(金)

会 場 オンライン

登壇者 上野谷加代子氏(同志社大学名誉教授)
井上信宏氏(信州大学経法学部教授)
大原裕介氏(社会福祉法人ゆうゆう理事長)



3 成果と課題

① 新たに県から「成年後見制度利用促進体制整備事業」を受託し、「成年後見制度利用促進計画」で求められている、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置等体制整備について、それぞれの地域の状況を踏まえながら、県及び推進団体と連携しながら各種事業に取り組んだ。日常生活自立支援事業等も含めて地域における総合的な権利擁護体制を構築するため、権利擁護の受け皿の拡大や権利擁護支援の地域づくりを更に進める必要がある。

② 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、休業・失業等により生活にお困りの方を対象に生活福祉資金では特例貸付を実施、これまでにない規模での多くの貸付を行ってきた。また、まいさぼの相談者も増加する中、住居確保給付金の対応や緊急就労支援事業等新しいメニュー開発を含めた就労支援等を進めてきた。一方で、雇用情勢が回復しない中、各種給付や貸付等を受けることにより就労意欲を失う方もみられ、感染の収束が見えない中で様々なアプローチによる自立支援を引き続き進めていきたい。

③ 県内社協公益事業「長野県あんしん創造ねっと」では入居保証・生活支援事業を中心に従来の制度やサービスで対応できない個の生活課題に対応し、地域における「あんしん」を創造してきたが、加入社協は44社協にとどまっており、県内全社協加入による事業実施を今後も目指していきたい。また、今年度新たなあんしんの創造として、緊急就労支援事業等に取り組んできたが、将来的な官民共同による「長野県あんしん未来創造センター」の設置に向けて、更なる事業の充実・拡大に努めていく。

Ⅳ 福祉人材の確保、定着、育成事業の充実

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

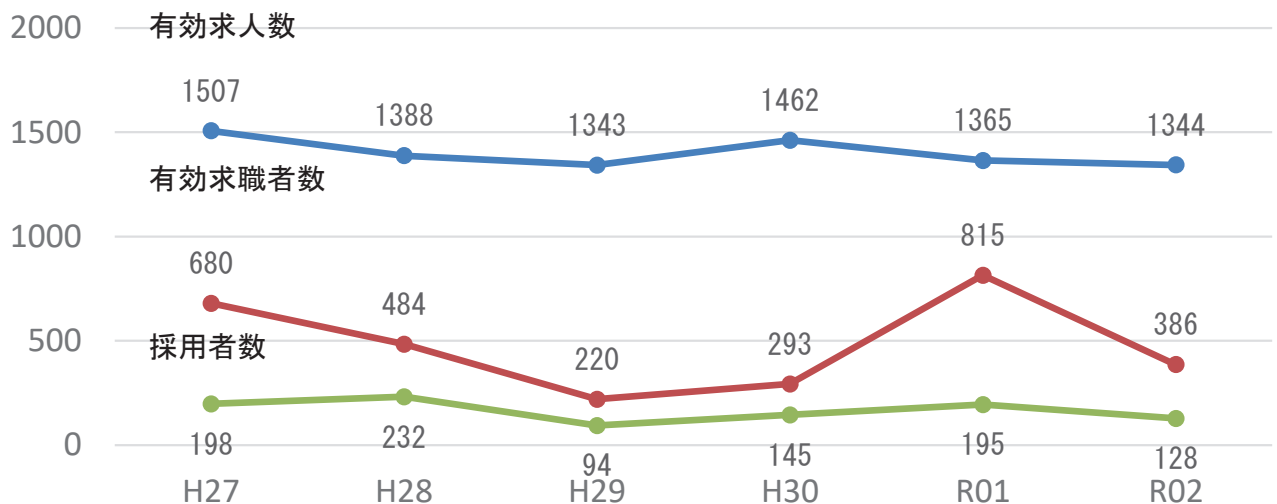
Ⅱ「ともに創る」を
実践する

⑥ 福祉を支える人を「育てる・支える」仕組みの充実

2 事業の実施状況

(1) 長野県福祉人材センター及び長野県保育士人材バンクの運営

キャリア支援専門員を4名、保育士支援専門員各2名を県内に配置し、無料職業紹介所として、長野県福祉人材センター及び長野県保育士人材バンクを運営した。



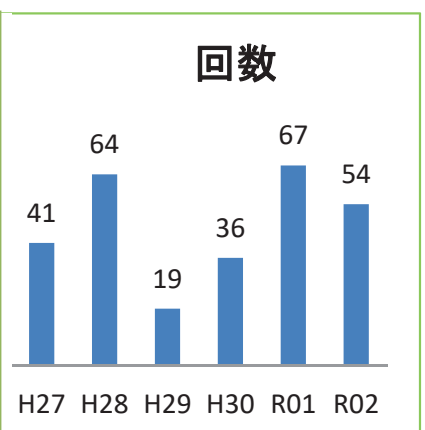
求人事業所・求職者の個別相談の他、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小したが、会場集合型の「福祉の職場説明会」、「福祉のしごと地区相談会」等を開催した。また、新たな試みとして「オンライン・福祉の職場説明会」を新規に開催した。



第1回 福祉の職場説明会・就職相談会
8月21日/佐久市

(2) 福祉介護訪問講座

福祉の仕事PR事業の一環として、高校生のキャリア教育や小中学生の福祉教育、公民館の講座等に専門講師を派遣しました。コロナ禍で、様々な工夫を行いながら実施し、年54回の派遣を実施することができた。



(2) 信州福祉事業所認証・評価制度(信州ふくにん)の運営



キャリアパス構築や人材育成、職場環境の改善等の取り組みが一定以上の水準にある福祉事業者を認証・評価することにより、求職者に対して入職の判断につながる情報発信を行うとともに、福祉事業者全体の意識改革を促し、職員研修等の充実による人材育成・定着の取り組みを促進した。

【令和2年度の実績】(令和3年3月末現在)

- ・取組宣言法人・事業所数 31法人(176事業所)
- ・認証法人・事業所数 8法人(64事業所)

(3) 福祉・介護サービスを担う人材の育成・研修事業の推進

福祉・介護職員の育成・定着を目的とする福祉職員キャリアパス対応生涯研修のほか、長野県独自のプログラムを合わせた福祉職員生涯研修及び専門・課題別研修を開催した。

(感染対策を行いながら、原則として会場集合型で運営)



福祉職員生涯研修
【中堅職員課程】
12月3日/東御市

福祉職員生涯研修(県委託事業)				
階層	研修名		実施回数	修了者
第4・5段階	上級管理者課程(※)		1	11
	管理者課程(※)		2	42
	新任管理者課程		2	54
第3段階	キャリアマネージャー養成課程		2	47
	チームリーダー課程	種別共通	3	122
		保育士	2	76
	OJTリーダー養成課程		2	64
第2段階	中堅職員課程		5	155
	新人育成担当者課程		2	63
第1段階	新任職員課程	種別共通	4	163
		保育士	2	82
小計			27	879

専門・課題別研修(自主事業)		
研修名	実施回数	修了者
キャリアパス制度運用研修	1	12
子育て支援機関マネジメント研修 (2会場予定のうち、1会場中止)	1	27
子育て支援機関障がい児担当保育士研修 (2会場予定のうち、1会場中止)	1	52
子育て支援機関三歳未満児担当保育士研修	中止	
子育て支援機関幼児教育担当保育士研修	中止	
保護者支援・子育て支援研修	中止	
相談援助スキルアップ研修	中止	
社会福祉法人の「決算書読み方」講座	中止	
社会福祉法人の経営分析基礎研修	中止	
小計	3	91
福祉職員生涯研修/専門・課題別研修 合計	30	970

3 成果と課題

- ① コロナ禍であったが、オンライン職場説明会の開催やSNSの活用による求人・求職情報の発信、福祉職場のPRを行うなど創意工夫して対応した。参加者数等は、例年よりも減少しているが、県外在住者の参加など、新たな層の参加もあった。
- ② 研修事業は、受講者側の対面・集合型の研修実施の希望を受け、県のガイドラインに基づき、感染防止対策をしたうえで実施した。受講者及び事業者のアンケートからは研修内容と感染防止対策について、評価を得られたが、一方で中止の判断をした研修もあった。
- ③ 当面、新型コロナウイルス感染症の影響は続くなか、引き続き求人開拓・求職者の増を図るとともに、次年度は研修機会の確保のため、オンライン研修の導入も検討していく必要がある。

V ケアマネ研修情報センター関係

1 使命と実践目標(信州ふっころプラン)

Ⅱ「ともに創る」を
実践する

⑥ ケアマネ研修情報センター事業の
着実な運営

2 事業の実施状況

(1) 第23回(令和2年度)介護支援専門員実務研修受講試験の実施 【県指定試験実施機関】

① 長野県から上記試験に係る「指定試験実施機関」の指定(継続)を受ける。

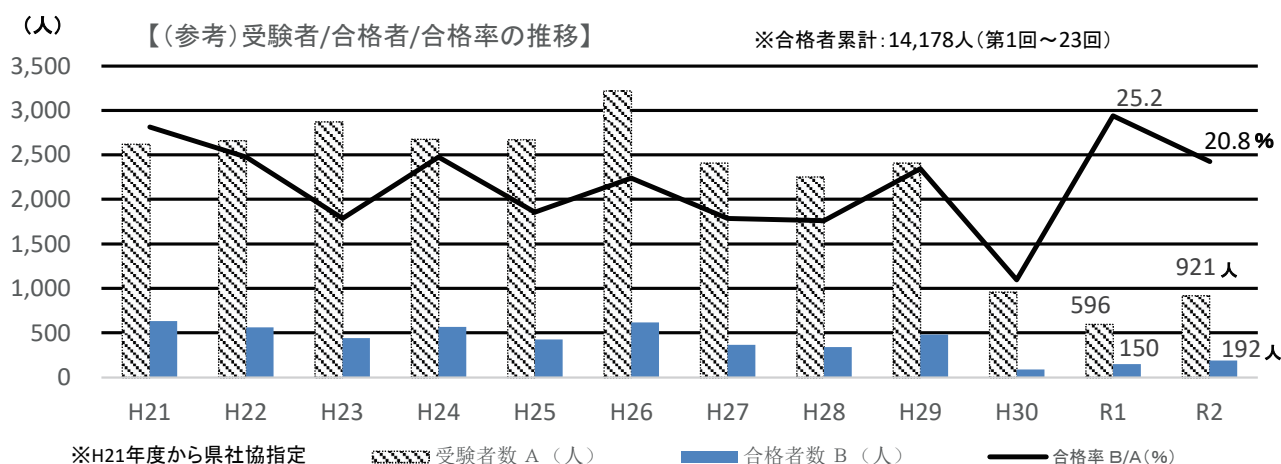
【指定期間】令和2年4月1日から令和7年3月31日まで(5年間)

② 試験実施

6月1日(月)～	『受験案内』の配布 (申込期限: 6/30消印有効)
7月上旬～	資格審査/受験票送付
10月11日(日)	試験日(試験地: 松本市)
12月2日(水)	合否発表日

《実施状況(前年度との比較増減)》

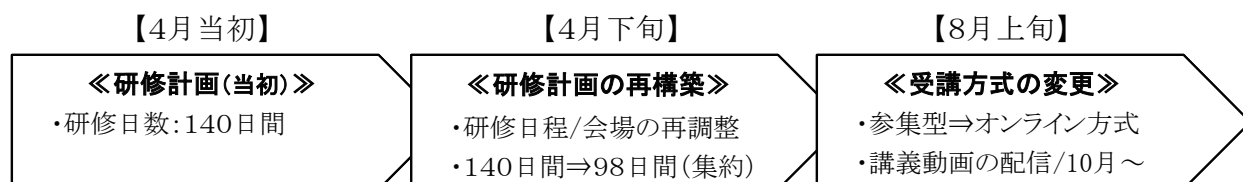
申込者数: 1,038人(82人増)
受験者数: 921人(325人増)
合格者数: 192人(42人増)
県内合格率: 20.8%(▲4.4%)



(2) 介護支援専門員に係る法定研修等の実施 【県指定研修実施機関】

新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止の対応を考慮し、当初の研修計画(会場/日程)の大幅な変更が続いて、受講方法を集合型からオンライン方式に移行した。

○ 研修委員会/企画部会の開催(8回)



≪ 研修別の修了者数 ≫

研修区分	修了者数	オンライン方式による研修概要
① 介護支援専門員実務研修(※)	230人	概ね4か月～8か月
② 同上 更新研修	641	
③ 同上 再研修	177	
④ 同上 専門研修	153	
⑤ 主任介護支援専門員研修	106	
⑥ 同上 更新研修	119	
合 計 (前年度の修了者数)	1,426人 (1,432人)	

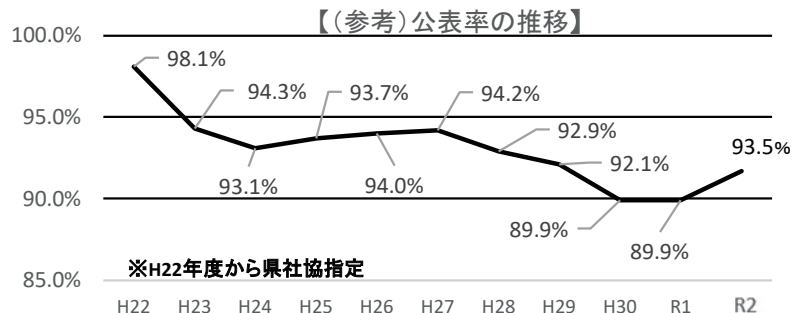
※実務研修の修了者(230人)には、令和元年度の試験合格者を含む。

(3) 介護サービス情報の公表【県指定情報公表センター】

長野県介護サービス情報公表計画に基づき、介護サービス事業所からの報告によるサービス内容等の情報を厚生労働省の公表システムを経由し、本会ホームページ『福祉・介護べんり帖』から関連情報と合わせて検索・閲覧できるシステムを運用した。

① 介護サービス情報公表計画に基づく公表状況

≪ 公表状況 ≫	
計画数	3,884事業所
対象数	3,697 " …A
公表数	3,455 " …B
公表率	93.5%… (B/A)%



② 指定情報公表センター運営委員会の開催(2回)

- 令和2年10月29日(木) 令和元年度実績報告／「福祉・介護べんり帖」の改廃について
- 令和3年 3月18日(木) 事業実施状況の報告／「福祉・介護べんり帖」の改修について

3 成果と課題

- ① 介護支援専門員の試験及び研修は、会場分散や受講方法の変更(講義動画の配信等)により感染症予防に努め、事業計画を大幅に変更した上で前年度並の受験者及び受講者数を得た。また、介護サービス情報の公表業務では、新規事業所への報告依頼を随時実施したことにより、前年度を3.6ポイント上回る公表率(93.5%)となった。
- ② コロナ禍において研修のオンライン化を進めたが、受講方法が従来の集合型から大きく変化した影響(メリットとデメリット)について、多角的(運営側/受講側)に捉えながら効果的かつ効率的な研修計画作りを進める。
- ③ 県指定事業(試験、研修、公表)は、制度変更に伴い事業運営に大きな影響を及ぼすため、国の制度動向を注視しながら継続的に県担当課と財源措置(収入)や運営方法(支出)の検討や確認を要する。

各部・所事業報告

I 総務企画部

1 地域共生・信州の推進

【一般会計—法人運営事業費】

【一般会計—地域福祉事業費】

(1) ふっころプランの推進

① ふっころプランの策定

県域で活動する福祉関係団体等 100 団体が参画し、長野県地域福祉支援計画をふまえ、民間福祉関係者が圏域で地域福祉を推進していくための協働で取り組む事項を掲げたアクションプランとして策定。

＜策定経過＞

○第3回総合企画部会にて協議（令和2年5月20日、長野県社会福祉総合センター）

○信州ふっころプラン推進会議にて採択（令和2年7月21日、長野県社会福祉総合センター）

② 信州ふっころフェスティバル2020の開催

プランに基づき、長野県社会福祉大会、介護の日県民の集いも兼ねて初めて開催した。感染症対策のためオンラインを基本とするイベントとし、ホームページでも継続して情報発信を実施。

③ 他団体との協働

ア 緊急就労支援事業

官民の協働で、県社協に「あんしん未来創造基金」を設置して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による失業者等を対象に、生活就労支援センター（まいさぼ）等を中心にオーダーメイドの就労支援を実施した。

○事業期間 令和2年6月1日から令和3年3月31日

○基金醸成額 63,200,077円

（長野県、市町村振興基金、県社協、連合長野、県生協連、普通預金利息）

○基金運営委員会

（日時等）令和3年2月24日（水）、長野上水内教育会館で開催、出席者5名

（内 容）緊急就労支援事業の令和3年度への事業継続等を決定

○支出状況

（助成金）17,570,439円（130人分）

（事業費）1,189,149円（事務費562,382円 賃金626,767円）

○運営体制

（本部業務）派遣職員1名（5月～12月、業務割合1／2）

（現地推進員）中南信地区推進員1名（11月～3月）

○年度末基金残高（次年度事業用）44,440,489円

○支援実績

（支援者数）201人（令和2年6月1日～令和3年3月31日受付分）

（助成対象者数）165人（令和2年6月1日～令和3年2月1日受付分）

⇒ 130人 / 17,570,439円

(※1人あたり 135,157円)

○ 相談者の前職等の状況

前職等	①農業	②福祉	③飲食	④警備	⑤運送	⑥販売	⑦観光 宿泊	⑧清掃	⑨製造 業	⑩土木 業	⑪その他	合計
a 製造業×	11	5	0	3	2	4	0	1	1	0	1	28
b 宿泊等×	5	4	1	0	0	0	3	5	2	0	0	20
c 飲食等×	4	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	10
d 医福祉…	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
e 運送業×	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
f 自営業×	8	4	1	1	0	1	1	0	0	0	0	16
g パート等×	5	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	8
h その他業×	5	13	2	1	0	1	2	4	0	0	0	28
i 高齢職離	3	5	0	1	0	0	0	1	0	0	0	10
j 多問題	7	9	1	0	0	2	2	2	0	2	0	25
合計	50	61	7	7	2	11	8	13	3	2	1	165

イ 住宅支援付き就労支援事業（かりぐらしスタートプロジェクト@ながの）

2020 年度休眠預金を活用した民間公益活動（資金分配団体：公益財団法人長野県みらい基金）として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による失業者等を対象に住宅支援付き就労支援事業を実施した。

協力者が提供する集合住宅（ヒルトップ長野・長野市徳間）を活用して安価に宿泊できる環境を整え、災害 NGO 結と協働して「寄り添いコーディネーター」を配置し、シェアハウスによる緩やかな人間関係の形成や、復興を目指す長野市北部地域の農業・福祉事業所等との協力関係を活かした仕事づくりにより、生活を見守りながらボランティア活動や仕事体験、就労の機会に誘導する就労支援を実施した。（令和2年度利用者4人）

（2） 地域共生社会推進事業

木曽圏域の6町村をモデル地域として設定し、包括的支援体制づくりに向けて相談支援包括化推進員を配置し、支援が難航している複合的な課題を抱えた37世帯38人に対して、圏域内の生活就労支援センター（まいさぼ）、町村役場の福祉係と保健センター、障がい者総合支援センター、子どもの中間支援組織などと連携を図り支援を実施した。また、包括的支援体制が継続的に実施できるよう自治体ごとに包括化推進会議を設置した。

① 相談者に対する支援の実施

ア 町村別 相談対応世帯・人数（37世帯・38人）

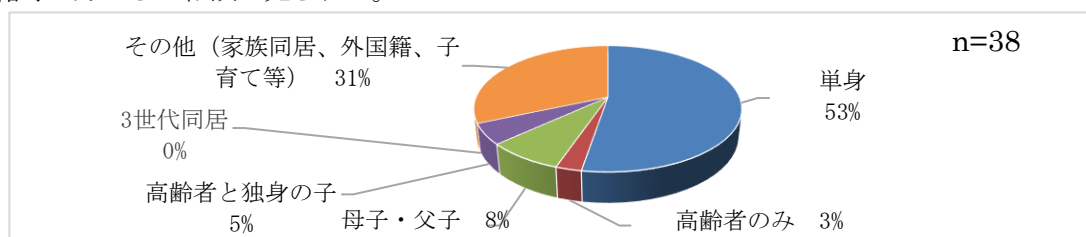
上松町	11世帯11人	南木曽町	5世帯6人	木曽町	13世帯13人
木祖村	2世帯2人	王滝村	2世帯2人	大桑村	4世帯4人

イ 月別相談者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3人	3人	8人	6人	2人	1人	2人	4人	1人	2人	3人	3人	38人

ウ 世帯構成

新規相談者に関しては単身住まいの方が最も多く 53%いるが、それ以外の構成類型では、母子・父子家庭が8%と次いで多い。その他分類では、特徴的な類型にならない世帯構成や子育て世帯、外国籍等の方からの相談が見られた。

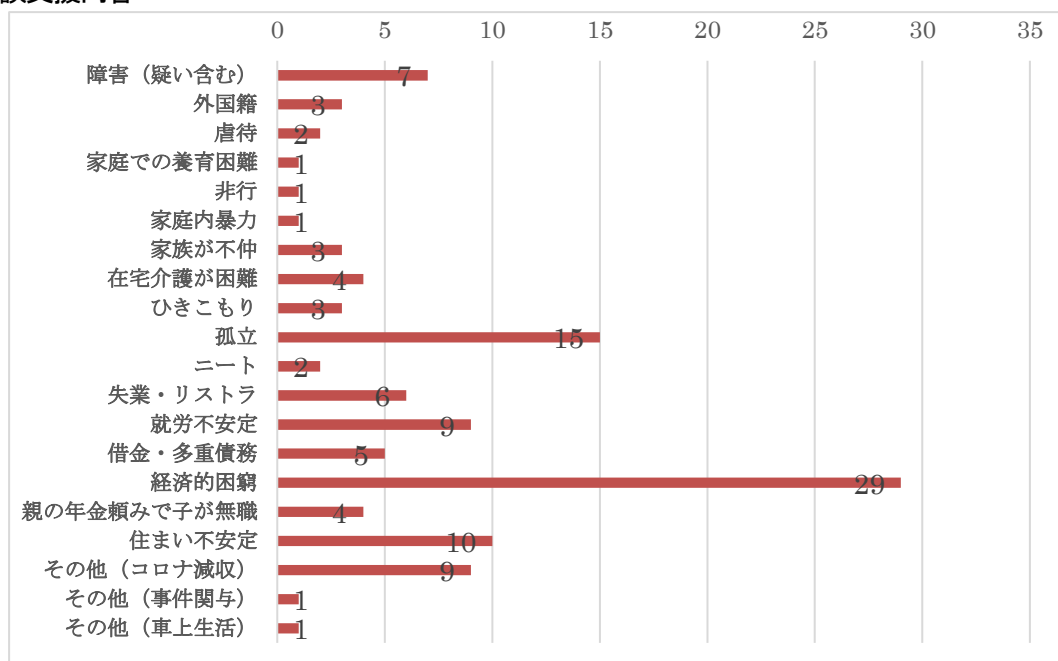


エ 男女及び年齢区分

男女比では男性が28件、女性で11件となっている。年代別ではコロナ禍での減収影響が考えられるが、30代から60代前半と働き盛りの年代が増えている。



才 相談支援内容



力 相談支援事例

コロナ禍による経済事情の影響から今までの生活形式が維持できなくなっていることが多く現

状生活困窮の複合課題要因として絡んでいる。

老朽化が進む実家に住んでいるといった問題（風呂不可、トイレ故障、屋根、雨漏り、床抜け）	
ごみ屋敷化と衛生問題	医療、健康、栄養管理
金銭使途を含む金銭管理	ひきこもり傾向、不登校、ニート
孤立を含む身寄りのない方	障がい当事者の将来課題

○今まで払えていたものが払えなくなった。

○収入が途絶えてしまい、しのげなくなった。

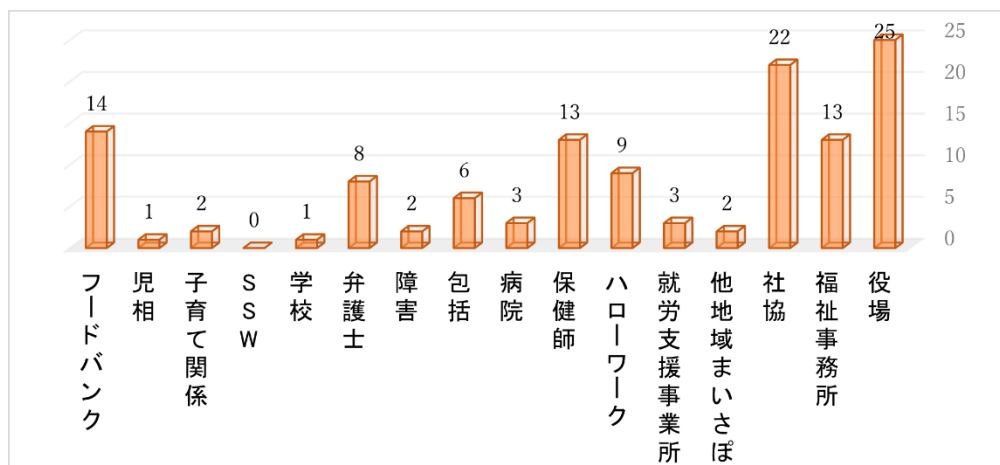
○どんぶり勘定な生活でも収入がそこそこあってできていたが、タイトな金銭感覚まではもっていない。

○相談できそうな身内とは関係性が悪い。知人、友人が少なく、いても時期的に相談しづらい。

○本業のほかにアルバイト（副業）をして生活費を守ってきたが副業がなくなった。

○共働きの片方が失業、休業等で収入が半減した。

キ 支援に伴う連携先



② 相談支援包括化ネットワークの構築

ア 相談支援包括化推進会議の実施

町村ごと各2回の支援会議を開催。新規案件（気になる方）は36件。一番多い年代は65歳以上の方で16人、次に50代で9人、他、40代6人、60代前半3人、30人、10代は1人ずつ。

（検討ケースの傾向）

老朽化が進む実家に住んでいるといった問題（風呂不可、トイレ故障、屋根、雨漏り、床抜け）	
ごみ屋敷化と衛生問題	医療、健康、栄養管理
金銭使途を含む金銭管理	ひきこもり傾向、不登校、ニート
孤立を含む身寄りのない方	障がい当事者の将来課題

（開催実績）

自治体名	期 日	出席者数	出席メンバー
<第1回>			
上松町	11月27日	23人	危機管理係、税務係、住民福祉課、福祉係、保健師、厚生係、生活環境係、保健衛生係、産業観光課、農林係、建設水道課上下水道係、土木住宅係、教育委員会、社協、障がい者総合支援センター、保健福祉事務所、まいさぼ、県社協

南木曾町	11月9日	10人	福祉係、しあわせ係（保健師）、社協（介護、自立支援、生活支援）、保健福祉事務所、まいさば、県社協
木曾町	11月12日	13人	住宅係、収納対策係、建設水道課業務係、保健福祉課、包括支援係、保健係、子育て世代包括支援センター保健係、保健福祉事務所、まいさば、県社協
木祖村	11月5日	10人	住民福祉課、福祉係、税務係、教育委員会、保育係、総務課庶務係、建設水道課水道国調係、社協、保健福祉事務所、まいさば、県社協
王滝村	11月26日	10人	税務係、福祉係、教育委員会、社協、保健福祉事務所、まいさば、県社協
大桑村	11月19日	10人	福祉係、保健師、税務係、教育委員会子ども教育係、社協、保健福祉事務所、まいさば、県社協
＜第2回＞			
上松町	2月2日	11人	住民福祉課、福祉係、保健師、厚生係、生活環境係、保健衛生係、教育委員会、社協（地域福祉係、福祉活動専門員、ケアマネ、ヘルパー）、障がい者総合支援センター、保健福祉事務所、まいさば、県社協
南木曾町	2月2日	11人	福祉係、包括、しあわせ係（保健師）、社協（介護、自立支援、生活支援）、保健福祉事務所、まいさば、県社協
木曾町	2月4日	13人	住宅係、収納対策係、建設水道課業務係、保健福祉課、包括支援係、保健係、子育て世代包括支援センター保健係、保健福祉事務所、まいさば、県社協
木祖村	2月1日	12人	住民福祉課、福祉係、税務係、建設水道課水道国調係、社協、保健福祉事務所、まいさば、県社協
王滝村	2月4日	9人	税務係、福祉係、社協、保健福祉事務所、まいさば、県社協
大桑村	2月2日	11人	福祉係、保健師、保健係、税務係、教育委員会子ども教育係、社協、保健福祉事務所、まいさば、県社協

（相談支援包括化推進会議の開催により今後期待できること）

- ・多様な関係者が集まることで、分野、領域を超えた視点からの助言や、既存のメニューに無い支援の提供協力、新たな支援メニューの構築が図られる。
- ・支援者も困ったといえる関係性がある場となり、ためらいなく情報共有をして気にかけあうことが可能となる。
- ・緊急介入のタイミングも含め状況が動いた際の連携対応の確認と継続的に開催することにより変化や現状の把握、共有ができる。

イ 圏域包括化ネットワーク会議

令和3年3月18日（木）会場 木曾合同庁舎 参加者 合計13人

（福祉事務所、圏域6町村福祉係、まいさば、県地域福祉課、県社協）

ウ フォローアップ圏域の支援（上伊那）

（自治体別相談支援包括化推進会議）

辰野町	8月12日、3月8日	箕輪町	7月31日、3月8日
飯島町	8月3日、3月9日	南箕輪村	8月4日、3月15日
宮田村	8月6日、3月5日	中川村	7月29日、3月16日

※出席者：行政（福祉担当、保健師）、社協（まいさば出張窓口担当、生活福祉資金担当）、地域包括、まいさば、障がい者総合支援センター等

③ 新たな社会資源の内容・取組状況

中山間地域で交通アクセスや社会資源となる企業や商店が少ない。また、企業の雇用減少に伴

い若年層がは圏域外に出て生活をする人が多い。こうした背景の中で、官民それぞれが取り組む子ども、障がい者、高齢者の各支援や自治体の枠を超えた圏域の取組の促進を図った。

○不登校児童を中心に発達支援をするための中間教室の活用とこどもの居場所確保

⇒木曽圏域こどもカフェとの連携、子ども食堂準備への支援、木曽発達支援センターとの連携、情報共有会議を随時実施

○生活困窮者支援のための圏域独自のフードドライブと食糧支援

⇒まいさぼを中心としたフードドライブと町村社協を拠点とした食料提供の実施

○NPO 団体が中心となった障がい者の居場所づくり

⇒NPO 団体及び行政への助成金等情報提供と意見交換を随時実施

○就労定着困難者に対しての就労準備支援を利用した就労前支援の場所づくり

⇒就労準備支援事業者を通じた就労活動につながらない方のインフォーマルな居場所支援を実施

○圏域における成年後見センターの仕組みづくり

⇒木曽広域連合を中心にセンターの準備会議を立ち上げ2 か月毎に開催

④ 包括的な支援体制普及のための研修等の開催

ア 第4回地域共生社会推進長野フォーラム

○ 期 日 令和2年11月25日(水) <会場>塩尻総合文化センター及びサブ会場

○ 会 場 塩尻総合文化センター(オンライン及び6か所のサブ会場を含む)

○ 参加者 165人

○ 内 容

- ・オープニング「みんなで取り組むWith コロナ共生の学びプログラム」
- ・基調講演「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の改革」(講師:原田正樹氏 日本福祉大学副学長)
- ・シンポジウム「包括的支援体制の整備による地域共生社会の実現に向けて」(上松町 地域包括支援センター 花川氏、伊那市社会福祉協議会地域福祉課 矢澤氏)

イ 機関紙「地域共生・信州」第3号の発行

A4版全36ページ 1,000部(自治体、市町村社会福祉協議会、福祉事務所、まいさぼ等に送付)

(3) 地域福祉の基盤強化

① 市町村社協トップセミナー

○ 日 時 令和3年1月14日(木) 13:00~16:00

○ 会 場 オンライン(Zoom ウェビナー)

○ 参加者 98人(37社協)

○ 内 容

- ・行政説明「地域共生社会の実現と社会福祉法の改正について」
厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 課長補佐 國信 綾希 氏
- ・シンポジウム「ともに創る地域共生・信州~持続可能な地域づくりを目指して」
シンポジスト 氷見市社会福祉協議会事務局次長 森脇 俊二 氏

長野市社会福祉協議会 まいさば長野市所長 土屋 ゆかり氏

本会総務企画部企画グループ 山崎主任

コメンテーター 國信 綾希 氏（厚生労働省社会・援護局地域福祉課）

コーディネーター 打越 綾子 氏（成城大学法学部教授）

② 市町村社会福祉協議会事務局長研究協議会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

評価： 地域福祉に係る県域等で活動する支援関係 100 団体が参画して信州ふっころプラン推進会議を発足し、民間福祉関係者が県域で地域福祉を推進していくための協働で取り組む事項を掲げたアクションプランとして、信州ふっころプラン（長野県地域福祉活動計画）を策定することができた。

今後は、このプランに沿った協働の取組を、多機関や他分野と連携して推進していく続ける必要がある。

2 総合企画と部門間連携

【一般会計—法人運営事業費】

【一般会計—共同募金配分金事業費】

【一般会計—地域福祉事業費】

（１） 災害福祉事業

① 災害福祉広域支援ネットワーク事業

長野県災害福祉広域支援ネットワーク協議会（災福ネット）は令和元年東日本台風の際の災害支援活動から得た課題を念頭に、チーム員増員、ICT を活用した情報活用ツールの整備、チーム及び本部機能の強化、活動環境の整備に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症対策を動画発信したり、障がい福祉就労支援事業所と連携し、福祉事業所における防護服の不足状況に対応するための防護服作成プロジェクトを展開し約 3 万枚確保した。

ア “災福ネット” の運営

＜総 会＞

- 期 日 令和 3 年 1 月 19 日（金）
- 開催方法 オンライン
- 参加者 17 人
- 内 容 議題 1 災福ネット新規加入について
議題 2 令和 2 年度事業の進捗状況について
議題 3 令和 3 年度事業計画及び予算について

＜正副会長会＞

- 期 日 令和 2 年 6 月 8 日（月）
- 開催方法 オンライン
- 参加者 役員 4 人 事務局 3 人
- 内 容 ・令和 2 年度長野県ふくしチーム員養成研修について
・コロナウイルス感染症対策

- ・ 予防を含めた在宅事業所支援について
- ・ 緊急就労支援事業について

<部 会>

[第1回]

- 期 日 令和2年10月18日（木）
- 会 場 長野県社会福祉総合センター会場 及び オンライン開催
- 参加者 12人
- 内 容 災福ネットの運営及び体制強化について
災害時要配慮者情報の仕組みづくりに関する報告と提案
ネットワークセミナーについてディスカッション

[第2回]

- 期 日 令和3年3月12日（金）
- 開催方法 オンライン
- 参加者 12人
- 内 容 災福ネットの活動概況について
災福ネットの運営及び体制強化について
（4信地区への派遣体制、市町村との協定、災福ネット要綱改定）

<広報活動>

- リーフレットの作成
- 市長会、町村会への説明及び市町村社協への説明

イ 災害派遣福祉チームの養成

<災害派遣福祉チーム員養成研修>

- 期 日 令和2年6月10日（水）北信地区
令和2年6月11日（水）東信地区
令和2年6月17日（水）中信地区
令和2年6月18日（水）南信地区
- 開催方法 オンライン
- 参加者 北信地区 46人 東信地区 24人 中信地区 35人 南信地区 31人
- 内 容 説 明「災福ネットk及び長野県ふくしチームについて」
講義Ⅰ「令和元年東日本台風災害活動報告」
講義Ⅱ「平時の災害対応とコロナウイルス感染症対策」
講義Ⅲ「地区学習会、今後に向けて」
グループディスカッション
- 講 師 石井布紀子氏（NPO法人さくらネット 代表理事）

<災害派遣福祉チーム員特別学習会（実践訓練）>

- 期 日 令和2年7月30日（水）
- 会 場 南箕輪村社協 生涯活躍交流センターこもれびの家
- 参加者 ふくしチーム員 20 人、社協他 15 人 VC 側約 40 人
- 内 容 災害ボランティアセンターと合同で訓練を実施

- ・駐車場集合：チーム員の集合からの受付後バスにて避難所へグループ移動
 - ・バスリエンション：感染症対策と移動中にできる準備及び体制の確認と避難所情報の共有
 - ・障がいのある人にも配慮する福祉避難所の環境整備
 - ・福祉避難所での相談支援を体験し、在宅要配慮者のニーズをキャッチの在り方を検討
- 講 師 石井布紀子氏（NPO法人さくらネット 代表理事）
北原由紀 氏（長野県ふくしチーム南信地区リーダー）
吉池裕也 氏（長野県ふくしチーム東信地区リーダー）

<災害派遣福祉チーム員地区別学習会>

【第1回】

- 期日等 令和2年8月3日（月）中信地区 長野県総合教育センター 10人
令和2年8月5日（水）北信地区 にじいろキッズらいふ 21人
令和2年8月5日（水）東信地区 上田市中央公民館 10人
令和2年8月26日（水）南信地区 南箕輪村社協 15人
- 内 容
- ・平常時、発災時、派遣先での活動内容・情報共有について
 - ・感染症対策時の特別な事務、最新現場のケアの共有と衛生基準

【第2回】

- 期日等 令和2年12月14日（月）中信地区 14人
令和2年12月17日（木）AM 東信地区 16人
令和2年12月17日（木）PM 南信地区 17人
令和2年12月21日（月）北信地区 22人
- 開催方法 オンライン
- 内 容
- ・長野県総合防災訓練の報告（動画による避難所訓練の状況確認、訓練で使用した災害福祉カンタンマップの説明）
 - ・オンラインによるグループワーク（台風19号災害での被災者支援の実例をもとに、グループワークによる事例検討）

<災害派遣福祉チームの派遣訓練（長野県防災訓練への参加）>

- 期 日 令和2年10月18日（日）
- 会 場 東御市中央公園第二体育館 及び
長野県社会福祉総合センター（ふくしチーム自主訓練）
- 参加者 東御会場4人 長野会場5人
- 内 容 東御会場 （一般避難所支援訓練）
- ・なんでも相談コーナー設置
 - ・要支援者へのアセスメント
 - ・避難者情報入力
 - ・災福ネット本部との連携
 - ・避難所管理者、避難所支援団体との連携
- 長野会場 （福祉避難所支援訓練）
- ・福祉避難所設置訓練

- ・要支援者へのアセスメント
- ・避難者情報入力
- ・災福ネット本部との連携

ウ 社会福祉施設等の災害時相互応援の仕組みづくり

＜災害時要配慮者の個別避難計画及び災害時住民支え合いマップとの連携＞

- 東日本台風災害で被災した会員 5 法人を含む長野市北部地域社会福祉法人連絡会議を 3 回開催し、災害福祉カンタンマップを活用した個別避難計画作成及び、重度の避難行動要支援者の事業所と地域が連携した災害時住民支え合いマップ作成に向けた取組を開始した。
- 会員法人等の事業所に所属するケアマネジャー向けに、地域住民と連携した災害時住民支え合いマップ作成講習会を行った。（長野市川中島地区、安曇野市、山ノ内町）

＜災害福祉カンタンマップを活用したBCP作成支援＞

- IT 企業や災害福祉支援の NPO と共同開発している「災害福祉カンタンマップ」（災害時要配慮者の情報を平時から災害発生時、復旧、復興期まで継続して管理・共有するツール）を試行して、各事業所の BCP 作成に向けた実証実験を令和 3 年 1 月から開始し 25 法人と 3 団体が参画。
- 随時、参画法人を訪問して BCP 作成の基本的方針や手順等の研修会を実施。

エ 災害福祉支援ネットワークセミナーの開催

- 期 日 令和 3 年 1 月 19 日（月）
- 開催方法 オンライン
- 参加者 139 人
- 内 容 『災害現場に福祉の力を～長野モデルから被災施設支援のしくみを問い直す～』
【パネル・ディスカッション】
「テーマ1」 発災時に命を守り、施設経営を持続する
「テーマ2」 復旧・復興期に施設と事業を回復させる
「テーマ3」 復旧・復興期に地域や事業所間の繋がりを活かす
＜パネラー＞
（福） 賛育会 たちばなホーム施設長松村隆氏
（福） ジェイエー長野会りんごの郷施設長千野真氏
（福） 光仁会富竹の里常務理事嶋田直人氏
＜コメンテーター＞全国社会福祉法人経営者協議会
災害支援特命チームリーダー財前民男 氏
＜コーディネーター＞NPO法人さくらネット 石井布紀子 氏
【活動報告・ふくしチーム】
・今年度の状況報告（事務局、各地区リーダー）
・課題から見るコーディネーターの必要性について
・改良版アセスメントシートについて報告

オ 防護服プロジェクトの実施

- 防護服作成参加事業所 10 事業所
- ボランティアでの参加（学校等） 3 団体
- 作成枚数 22,591 枚

② 長野県生活支援・地域ささえあいセンターの運営

ア 市町村センターの取り組み概況

○生活支援相談員の配置（令和３年３月時点）

	主任		相談員		補助員		事務員		
	専任	兼務	専任	兼務	専任	兼務	専任	兼務	
長野市	1	0	22	0	0	0	1	0	
中野市	0	0	2	0	0	0	0	0	
飯山市	0	1	5	0	0	0	0	0	
佐久穂町	0	1	0	3	0	0	0	1	
合計	1	2	29	3	0	0	1	1	37

○対象世帯数（令和３年３月時点）

	対象 世帯 数	見守り区分					再建支援区分				
		重点見守り（Ａ）	通常見守り（Ｂ）	不定期見守り（Ｃ）	必要なし（Ｄ）	未訪問・調査中	日常生活・住まいの再建支援	住まいの再建支援	日常生活支援	生活再建可能	未訪問・調査中
長野市	1002	68	228	556	0	150	177	193	368	0	264
中野市	116	1	36	26	53	0	20	10	33	53	0
飯山市	168	1	3	25	137	2	2	5	15	144	2
佐久穂町	138	1	14	48	75	0	5	0	58	75	0
合計	1424	71	279	650	259	165	204	208	474	272	266

○支援実施回数

	訪問			電話			来所			その他			支援 回数 合計
	見守り	相談	その他	見守り	相談	その他	見守り	相談	その他	見守り	相談	その他	
長野市	5359	235	33	624	170	28	7	27	6	250	31	791	7561
中野市	281	177	101	51	132	47	2	27	5	0	39	62	924
飯山市	409	14	4	82	6	2	1	1	1	1	1	5	527
佐久穂町	277	45	12	40	15	8	2	2	0	8	3	22	434
合 計	6326	471	150	797	323	85	12	57	12	259	74	880	9446

○相談内容

	健康医療	家族	居住(仮設)	居住(再建)	介護	就労	法律・制度	地域活動	日常生活	社会的関わり	経済面	精神面	その他
長野市	901	852	199	1980	297	340	206	451	523	363	87	140	158
中野市	212	67	1	440	57	31	80	8	90	5	13	14	99
飯山市	7	3	3	10	3	0	2	0	27	0	2	1	3
佐久穂町	132	100	1	225	1	11	12	8	102	29	9	22	2
合計	1252	1022	204	2655	358	382	300	467	742	397	111	177	262

○ 相談への対応

	生活支援相談員で対応								つなぎ支援で対応							
	具体的支援	傾聴	情報提供	その他	行政	保健師	地域包括支援	社会福祉協議会	民生児童委員	介護等事業者	障害者支援事業所	子ども子育て支援機関	医療機関	就労支援機関	NPO等団体	その他
長野市	415	2706	1775	211	182	93	106	59	46	40	23	1	28	7	199	184
中野市	65	335	248	151	149	35	8	52	11	12	0	15	4	1	10	13
飯山市	6	251	63	5	24	0	3	2	1	2	0	0	0	0	0	6
佐久穂町	48	278	39	27	30	5	8	6	2	0	0	0	0	0	0	9
合計	534	3570	2125	394	385	133	125	119	60	54	23	16	32	8	209	212

イ 県センター運營業務

○ 会議の開催

<生活支援・地域ささえあいセンター リーダー会議（連絡会議）>

月	日	主な内容
6月	3日 (水)	被災者見守り・相談支援事業の取組について、複合課題を抱える世帯への支援方法の検討について、出水期対応について
7月	14日 (火)	地域に視点を向けた取組の強化について、各センターの会議の持ち方について、出水期対応について
8月	11日 (火)	入力フォームの導入について、支援膠着ケースについて、災害時要配慮者個別避難支援計画について
9月	8日 (火)	個別支援プランについて、困難ケースと地域支援について、復興期のボランティア活動との連携について
10月	14日 (水)	越境した対象者への支援について、再建状況と今後の支援の方向について
11月	12日 (木)	年末に向けた取組（残作業・残手続の完了、再建者数・再建困難者数のみえる化）について、困難世帯へのアプローチについて、復興期における地域づくりについて
12月	8日	災害福祉カンタンマップ・入力システムの導入に向けた体験、支援状況の進捗管

	(火)	理・見える化について、困難世帯へのアプローチについて、年末年始と次年度に向けて
1 月	12 日 (火)	年末年始の動向及び支援膠着ケースの確認、次年度の事業展望について（ソーシャルワーク・ソーシャルサポートネットワーク、住宅再建・生活再建、コミュニティ再興支援）
2 月	9 日 (火)	支援膠着ケースの確認、住宅再建・生活再建について、地域アプローチの展開について
3 月	9 日 (火)	令和2年度の歩みと検証、令和3年度事業展望

【講師】 NPO 法人さくらネット 代表理事 石井布紀子氏（本会防災福祉アドバイザー）

○ 研修の開催

研修名	開催期日	参加者数	主な内容
初任者研修	5 月 25 日	15 人	【会場】県社会福祉総合センター【内容】「被災者見守り・相談支援体制の構築に向けて」、「被災者支援に関する基本的視点と生活支援相談員の役割」【講師】石井布紀子氏（本会防災福祉アドバイザー）
拡大研修	9 月 24 日	60 人	【会場】県社会福祉総合センター及びオンライン【内容】実践報告「生活支援・地域ささえあいセンターの取組」、講義・演習「復興期のささえあい活動、ボランティア活動を考える」【講師】石井布紀子氏（本会防災福祉アドバイザー）
事例研修	6 月 23 日	22 人	【担当】長野市（長野市ふれあい福祉センター）
	9 月 30 日	16 人	【担当】中野市（中野市役所）
	12 月 15 日	21 人	【担当】飯山市（飯山市福祉センター）
	3 月 12 日	17 人	【担当】佐久穂町（高齢者福祉施設「花の里ふれあい」）

【講師】 NPO 法人さくらネット 代表理事 石井布紀子氏（本会防災福祉アドバイザー）

ウ 市町村センター支援業務

○ 市町村センター運営会議（判定会議）への出席

市町村	開催期日	出席者・主な内容・特筆事項
長野市	4 月 28 日 (火)	17 人（市福祉政策課、保健所、市・県ささえあい）※17 ケース検討、対象世帯（建設・みなし仮設、公営住宅）の6割に訪問でアプローチ済、会っていない方に対してはアンケートを実施予定
	5 月 28 日 (木)	14 人（市福祉政策課、住宅課、保健所、市・県ささえあい）※9 ケース検討、「復興かわらばん」の編集委員会構成。作成して訪問ツールに活用予定
	7 月 7 日 (火)	18 人（市福祉政策課、住宅課、基幹包括、保健所、まいさぼ、市・県ささえあい）※22 ケース検討、個別支援ケースの対応について、支援終了の基準確認

	8月24日 (月)	18人(市福祉政策課、住宅課、基幹包括、保健所、まいさぼ、市・県ささえあい) ※災害公営住宅申し込みの対応について、個別支援ケースの対応について(4ケース検討)、ささえあいセンターの運営について
	9月29日 (火)	17人(市福祉政策課、住宅課、基幹包括、保健所、まいさぼ、市・県ささえあい) ※体調悪化者への対応(睡眠・食欲の確認)、再建方針定まらない方・市営住宅(沖団地)住民への対応について
	10月27日 (火)	17人(市福祉政策課、住宅課、基幹包括、保健所、まいさぼ、市・県ささえあい) ※仮設・公営住宅等退去者の状況について(199世帯)
	12月16日 (水)	15人(市福祉政策課、復興推進課、基幹包括、保健所、まいさぼ、市・県ささえあい) ※市アンケートにて再建未確定900世帯、次年度の住宅再建・生活再建・コミュニティ再生支援に本腰を
	2月15日 (月)	18人(復興推進課、地域包括ケア推進課、住宅課、福祉課、市・県ささえあい)
	3月25日 (木)	※スタッフ研修 19人参加 復興の課題の可視化、インタビューゲーム「復興とともにあゆむ私」「次年度への思い」(他己紹介)
中野市	4月20日 (月)	4人(市福祉課、市ささえあい)
	5月28日 (木)	7人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※9ケース検討、出水期不安について、公費解体について
	7月2日 (木)	7人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※15ケース検討、8月下旬からの公費解体に向けて荷物運搬等のボランティア募集について協議
	7月31日 (金)	7人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※被災者見守り区分・再建支援区分判定、対象者以外の対応について、公費解体に向けたボランティアについて⇒長野市で継続的に活動したボランティア団体を広域調整
	8月31日 (月)	7人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※5ケース検討、公費解体(19世帯)・中野市社協ボランティアについて
	9月30日 (水)	7人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※5ケース検討、公費解体ボランティアアンケート結果について
	10月29日 (木)	7人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※10ケース検討、被災各地区の状況について(避難行動計画検討のため対象者を再訪問。今後、区長や民生委員との話し合いを予定)
	11月30日 (月)	7人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※12ケース検討、避難行動の具体化について(当時の避難行動について調査を実施。立ヶ花地区集会の報告)
	12月15日 (火)	7人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※5ケース検討、農繁期が過ぎて、訪問時の話がしっかりと聞けるようになる
	1月25日	7人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※4ケース検討、健康・医

	(月)	療の相談の増加、コロナによる外出機会の減少も心配
	2月25日 (木)	7人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※被災世帯の幼児・児童・生徒に関する調査結果(カウンセリング利用:小学生3人、中学生1人)
	3月22日 (月)	9人(市福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※災害時避難行動要支援者の取組検討、災害時住民支え合いマップ、見守り支援区分検討
飯山市	4月27日 (月)	10人(市保健福祉課、市社協、市・県ささえあい) ※18 ケース検討、コロナ対策・出水期対応について、未訪問 60 軒に対して郵送等にて対応を確認
	6月29日 (月)	11人(市保健福祉課、包括、市社協、市・県ささえあい) ※22 ケース検討
	7月31日 (金)	11人(市保健福祉課、包括、市社協、市・県ささえあい) ※見守り区分対象者について、出水期の対応について
	8月31日 (月)	14人(市保健福祉課、包括、被災地区区長・民生委員、市社協、市・県ささえあい) ※見守り区分対象者について、上町区の現状について
	9月28日 (月)	12人(市保健福祉課、包括、市社協、市・県ささえあい) ※15 ケース検討、見守り区分C判定世帯について
	10月29日 (木)	11人(市保健福祉課、包括、市社協、市・県ささえあい) ※14 ケース検討、これまで未接見であった5件のうち3件と接見。今後の活動について(支え合いマップによる災害にも強い地域づくり)、その他(令和2年7月に被災した世帯に対して義援金の配分あり)
	11月20日 (金)	14人(市社会福祉係、包括、被災地区区長・民生委員、市社協、市・県ささえあい) ※被災した2地区の区長・民生委員が出席したため、その2地区のケースに絞って情報共有
	12月15日 (火)	12人(市社会福祉係、包括、市社協、市・県ささえあい) ※対象世帯は減ってきたが、気になる世帯は頻回
	1月28日 (木)	12人(市社会福祉係、包括、市社協、市・県ささえあい) ※次の災害に備えて避難場所の周知を訪問にて実施する計画
	2月25日 (木)	9人(包括、市社協、市・県ささえあい) ※D判定以外の36 ケースすべての確認
	3月26日 (金)	11人(市社会福祉係、包括、市社協、市・県ささえあい) ※D判定以外のケースの確認、1年で再建が進んでいる一方、課題が残り再建が進まない世帯の共有
佐久穂町	4月7日 (火)	15人(町福祉係、保健師、包括、町社協、町・県ささえあい) ※15 ケース検討(A:6世帯、B:20世帯)
	5月29日 (金)	16人(町福祉係、保健師、包括、町社協、町・県ささえあい) ※13 ケース検討、村外の生家にて避難生活を送るケースについて重点検討
	6月26日 (金)	12人(町福祉係、保健師、包括、町社協、町・県ささえあい) ※14 ケース検討、別日に、復旧が遅れている家屋4件について、長野市に滞在する技術系のNPOを調整し現地調査を実施

	8月7日 (金)	10人(町福祉係、包括、町社協、町・県ささえあい) ※判定会議、地域分析について、重点訪問者の検討(緊急時対応、避難支援行動計画)、その他(昨年は、消防団がマップを見直した翌年に被災したこともあり消防団が積極的に動いた)
	8月28日 (金)	【町・社協横断会議】11人(町福祉課、総務課管財係、生活環境課、町・県ささえあい) ※半壊以上の60世帯について、再建制度の申請、進捗状況の確認
	9月11日 (金)	12人(町福祉係、包括、町社協、町・県ささえあい) ※訪問頻度変更のある世帯、生活支援体制整備事業との連携について、災害時要配慮者個別避難計画について(昨年、リストがあっても使い方が分からなかった⇒町要支援者リストと消防団のマップを統一、マップづくりについてケアマネと相談支援員と協議)
	10月9日 (金)	10人(町福祉係、包括、町社協、町・県ささえあい) ※支援困難ケースの検討⇒後日、本人の了承が取れ、長野市で継続的に活動したボランティア団体を広域調整し、2回の活動実施
	11月13日 (金)	11人(町福祉係、包括、町社協、町・県ささえあい) ※今後のささえあいセンターの運営について(残作業・残手続・再建困難世帯の見える化、復興期における地域づくりの推進)
	1月22日 (金)	12人(町福祉係、包括、町社協、町・県ささえあい) ※来年度のセンター運営について、町に移管していくケースについて
	3月12日 (金)	11人(町福祉課、町社協、町・県ささえあい) ※個別ケースを来年度1年かけて日常生活支援者につないでいく、地域づくりを生活支援体制整備事業と連携、物理的な復旧だけでなく生活全般に寄り添い支援ができることでセンター存在意義がある

○ 市町村センターからの相談対応

長野市	※後述の千曲川広域支援サテライト報告参照
中野市	○8月の公費解体に伴う家財搬出ボランティア募集を広域調整 ○12月に修繕が進まない被災家屋の診断に技術系NPOを調整
飯山市	○7月15日(水)に集中豪雨により、床上浸水1件、床下浸水9件の被害があり、翌16日に飯山市ささえあいセンターと一緒に被災者宅を訪問。状況報告と今後の対応について市と協議を実施 ○越境した対象者の支援継続の広域調整
佐久穂町	○10月に支援困難世帯に対して技術系や熟練のボランティア団体を広域調整

ウ 市町村センター未設置市町村支援

○ 被災市町村社協等支援

社協人	主な取組
上田市	昨年の災害を踏まえて、日頃の防災の取組の推進や災害時の連携が図れるよう社会福祉法人連絡会

	の設立を検討
須坂市	千曲川広域支援サテライトの運営会議やささえあいセンター リーダー会議にオブザーバー参加。 7月に被災した地区を訪問しアセスメントを実施
佐久市	6月に県ささえあいセンターが作成したアセスメントシートを活用し、昨年度災害ボランティアセンターでボランティアを派遣した世帯をアセスメントで訪問。把握した情報を「災害福祉カンタンマップ」に整理し、アプリを活用して12月に3度目の訪問を行う。訪問件数9件。今年の7月豪雨でかなり心配で眠れなかったというケースがあった。令和3年度も継続的に行っていく予定。
千曲市	10月から県ささえあいセンター職員も加わり、「災害福祉カンタンマップ」のアプリを活用して、昨年度災害ボランティアセンターでボランティアを派遣した世帯をアセスメントで訪問。被災者の声として、ハザードマップの避難所に関して、高齢独居の方や高齢夫婦のみで住んでいる方々の再建状況についての不安などあった。すべての訪問終了。訪問件数182件、そのうち会えた件数87件、留守81件、その他6件。本取組を経て、市から罹災情報の共有につながる。
小布施町	社協の職員研修として地図を使用して利用者の避難及び福祉事業所の災害時における事業継続計画（BCP）について検討

エ 千曲川広域支援サテライトの運営

※重点エリア（長野市長沼地区、豊野地区）及びささえあいセンター未設置市町村等広域支援）

○ 長野県生活支援・地域ささえあいセンター現地サテライト機能

<サテライト実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自宅訪問件数	11	33	42	78	73	84	277	37	31	8	20	15
来訪者数	34	68	82	104	126	116	156	106	67	88	64	94
ミーティング等	19	14	28	55	53	56	34	34	36	43	32	29

<会議・ミーティング>

○ 運営会議

【会場】千曲川広域支援サテライトがある長野市赤沼区公会堂

※参加対象は長野ブロック管内社協、長沼地区・豊野地区住民自治協議会、長野県災害時支援ネットワーク、長野市北部地域社会福祉法人連絡会等

	開催期日	参加人数	主な内容
第1回	5月26日（火）	14人	各地の復興に向けた取り組み状況の情報共有、協働による取り組みに向けて
第2回	6月30日（火）	23人	生活支援・地域ささえあいアセスメントシートの活用、被災者相談及びボランティア活動の展開について
第3回	7月27日（月）	15人	イベント情報のチラシ配布について
第4回	8月25日（火）	21人	公費解体について
第5回	9月29日（火）	18人	引っ越しボランティアについて、ニーズ把握について
第6回	10月27日（火）	23人	サロン等復興期の地域福祉活動について
			※トヨタ自動車のエンジニアが被災地課題の支援についての研究・開発のためオブザーバー参加

第7回	11月24日(火)	17人	千曲川サテ進捗報告、復興期の地域福祉活動について
第8回	12月24日(木)	15人	長沼・豊野地区の次年度の地域福祉活動の推進体制
第9回	1月26日(火)	16人	千曲川広域支援サテライト今後の活動について
第10回	2月24日(水)	13人	各地の復旧状況について、復興のまちづくりにむけて
第11回	3月24日(水)	33人	今年度の事業報告、今後の復興支援事業について

<サテライト定例ミーティング>

長沼地区住民自治協議会及び市社協、県社協を中心に情報共有を定例的に実施。

【会場】長野市赤沼区公会堂

【参加者】長沼地区住民自治協議会、住民活動団体、支援団体、市社協、長野県NPOセンター、県社協等

※4月：3回、5月：4回、6月2回、7月：2回、8月：2回、9月：1回、10月：1回、11月：2回、12月：1回、1月：1回、2月1回、3月1回

<重点エリア（長野市長沼地区・豊野地区）支援>

○ 長沼地区支援会議

【会場】長沼支所

	開催期日	参加団体	備考
第1回	6月3日(水)	19団体	
第2回	7月13日(月)	12団体	
第3回	8月25日(火)	17団体	
臨時	9月1日(火)	※1013 一周年事業オール長沼実行委員会結成	
第4回	9月24日(火)	一周年事業オール長沼第2回実行委員会	
第5回	10月6日(火)	一周年事業オール長沼第3回実行委員会	
臨時	10月27日(火)	一周年事業オール長沼第4回実行委員会	
第6回	12月15日(火)	地区住自協及び地元活動団体等が出席	
第7回	1月26日(火)	地区住自協及び地元活動団体等が出席	
第8回	2月25日(木)	支援会議の活動総括について、来年度の取組について	
第9回	3月18日(木)	支援会議の活動総括	

○ めくめく亭（豊野地区）運営会議及び支援会議（ケース検討）への参加

【期日】4月7日(火)、4月23日(木)、5月14日(木)、6月10日(水)、7月6日(月)
7月27日(月)、8月26日(水) 9月23日(水)、10月28日(水)、11月18日(木)
12月22日(火)、1月13日(水) 1月20日(水)、2月17日(水)、3月17日(水)

※災害福祉カンタンマップの導入

令和2年12月よりめくめく亭支援世帯（約420世帯）の情報と訪問経過・履歴を専用アプリに
入力作業を実施。

心配な世帯には、訪問を行っている賛育会スタッフから情報を聞き取るほか、関係機関とつながっているのか現在の状況も確認

長野市ささえあいセンターに情報提供し支援につながるよう連携

○ 長野市社協と連携した被災者サロン等の実施

〔赤沼区お茶のみ会〕 【期日】11月18日（水） 【会場】赤沼区公会堂

⇒12月以降、従来通りの区の主催事業として定期的に開催

○ その他会議等への出席

長沼区長会（4月3日、6月26日、7月16日）、豊野地区復興対策委員会（4月8日）

令和2年12月以降、両地区にて今後の復興支援活動の打合せ（随時）

<農ボラ・農福復興支援事業>

公益社団法人青年海外協力協会から出向職員1人がサテライトに常駐し、被災地域の農家や福祉事業所を調整するとともに、農協や行政農政部局との連携を深めた。

	訪問・打合せ件数			主な取組
	農家	福祉事業所	関係機関 (行政・農協等)	
6月	31件	2件	4件	○摘果講習会 【期日】6月11日（木） 【会場】長沼りんごセンター北部共選所 ○令和元年東日本台風災害 農福片付けプロジェクト 打合せ 【期日】6月22日（月） 【会場】長野市赤沼区公会堂 【参加者】4法人、8人
7月	40件	3件	3件	○農地土砂撤去作業計画会議 【期日】7月2日（木） 【会場】伊那市荒井区
8月	21件	3件	3件	○津野区草刈りボランティア 【期日】8月8日（土）、9日（日） 【会場】津野区共有地 ○長沼ワーク・ライフ組合会議 【期日】8月25日（火） 【会場】赤沼公会堂 【内容】準備会の役割、ONE NAGANO 基金
9月	34件	4件	2件	○穂保区草刈り会議 【期日】9月12日（土） 【会場】ほやすみ処 ○ながのフルーツセンター稼働式 【期日】9月22日（火） 【会場】ながのフルーツセンター ○長沼ワーク・ライフ組合準備会会議 【期日】9月23日 【内容】アップルライン復興P、草刈り機維持費検討
10月	36件	5件	8件	○長沼ワーク・ライフ組合準備会会議 【期日】10月20日（火） 【内容】乗用草刈機、施設、設備、運営
11月	22件	5件	3件	○長沼ワーク・ライフ組合準備会会議 【期日】11月10日（火） 【内容】国有地や千曲川河川事務所、住民アンケート検討 【期日】11月24日（火） 【内容】本組合の目的確認、組合格約
12月	11件	3件	6件	○長沼ワーク・ライフ組合準備会会議 【期日】12月15日（火） 【内容】住民へのチラシ、相談団体
1月	12件	3件	2件	○長沼ワーク・ライフ組合準備会会議 【期日】1月19日（火） 赤沼公会堂 【新たな参加者】長沼地区農業委員、各共有地組合（それ以降も参加） 【内容】人・農地プランの中での本組合の位置づけ
2月	7件	11件	2件	○長沼ワーク・ライフ組合準備会会議 【期日】2月16日（火） 【内容】市農業公社から堤外地共有地調査の説明
3月	9件	9件	5件	○長沼ワーク・ライフ組合準備会会議 【期日】3月16日（火） 【内容】設立総会に向けたチラシの最終確認

＜復興おもいで“おかえし”プロジェクト＞

令和元年東日本台風災害により被災した多くの写真の洗浄を、従来実施していたNPO法人の活動継続をサポートし、障害福祉サービス事業所と復興ボランティア活動を組み合わせた事業として展開した。

〔実施主体〕 特定非営利活動法人 ICAN、社会福祉法人長野県社会福祉協議会

〔協力〕 長野県災害時支援ネットワーク、長野県セルフセンター協議会

＜防災学習・交流促進事業＞

新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の往来の自粛に伴い視察研修の受け入れが困難となった。そこで、台風災害における災害時要配慮者の避難支援事例や地域の防災への取り組み及び住民とともに活動展開を行った災害ボランティア活動がきっかけとなり、新たに立上った住民活動に焦点を当てた動画による防災学習のための動画教材を作成した。

○ 台風19号被災から何を学んだか～コミュニティ編～

○ 台風19号被災から何を学んだか～災害ボランティアセンター編～

〔地区との打合せ〕【期日】8月4日（火） 【会場】赤沼公会堂 ※7月16日開催の長沼区長会にて説明し協力の承諾を得る

〔撮影〕【期日】10月10日（土）、11日（日）、11月2日（月）、3日（火）、4日（水）

○ 新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所開設・運営のポイント

○ 災害現場に福祉の力を～長野モデルから被災施設支援のしくみを問い直す～

○ ふっころフェスティバル2020 長野復興ちゃんねる企画 シンポジウム

○ 社会福祉法人とともに、地域の雑談力こそ復興推進力～まちの縁側ぬくぬく亭～

○ まちのさまざまな力を結集して災害を乗り越える「がんばらぜい 佐久穂町」

○ 証言集～長沼りんご農家～

〔情報共有会議〕

・第1回【期日】8月31日（月） 【会場】もんぜんぷらざ 【参加者】20人参加（県危機管理防災課、信州大学、県社協、県NPOセンター、生協連、連合長野、報道機関）

・第2回【期日】12月18日（金） 【会場】県社会福祉総合センター 【参加者】7人参加（県危機管理防災課、信州大学、県社協、県NPOセンター）

・NHK 打合せ【期日】8月7日（金） 【会場】長野県社会福祉総合センター

・信州大学打合せ【期日】9月10日（木）、9月25日（金）

〔被災地区防災学習支援〕

・長沼地区防災訓練【期日】6月28日（日） 【会場】長沼支所及び長沼地区内各区

・豊野区自主防災会臨時総会＞【期日】8月30日（日） 【会場】豊野区事務所

〔内容〕自主防災会の編成・任務分担等、ボランティア団体の活動報告、講演（防災対応）、意見交換

○ 防災学習現地視察調整（随時）

＜社会福祉法人の連携による地域貢献事業の推進＞

○長野市北部地域社会福祉法人連絡会設立支援

[令和2年度第1回]【期日】6月22日(月) 【会場】長野市赤沼区公会堂 【参加】9法人、19人【内容】各法人の復旧・復興の状況と課題、地域の復興と社会福祉法人の貢献活動について

[令和2年度第2回]【期日】11月9日(月) 【会場】長野市赤沼区公会堂 【参加】8法人【内容】長野市北部地域社会福祉法人連絡会立上げの承認、正副会長選出、連携事業内容についての提案(災害福祉カンタンマップの提案及び社会的実証への参加依頼)

[第1回連絡会]【期日】1月15日(金) 【会場】長野県社会福祉総合センター 【参加】7法人【内容】各法人の復旧状況報告、これからの社会福祉法人の地域貢献活動について、台風災害の経験とこれからの地域のかかわりについて、災害福祉カンタンマップについて

＜今後の課題と展望＞

- 地域組織と支援団体との情報共有の場の提供 ⇒復興支援会議の開催
- 被災者への情報格差の解消 ⇒住民の身近な生活の場へのアウトリーチの徹底
- 住民同士のつながりや支え合い活動を支援する助成、送迎支援の仕組み
- 仮設住宅からの引越し、がれき撤去や清掃などの災害ボランティアニーズへの対応
- 地域と連携し多様な団体との協働の取組を被災地から発信

(2) 広報活動

① 広報紙「福祉だより信州」の発行

本会の広報紙を年間10回発行し、市町村社協をはじめ関係機関・団体等に配布した。

- 発行部数 10,000部
- 体裁 8ページ構成
- 特集 通年テーマ「みんなで取り組む 地域共生・信州」
 - 5・6月号 どんな状況でも「ふだんのくらしのしあわせ」を支え続ける
 - 7月号 失業でお困りの方に オーダーメイドの就労支援を
 - 8月号 信州ふっころプランがスタートしました！
 - 9月号 「学び続ける」地域を支える
ウィズコロナに向き合う地域福祉コーディネーター
 - 10月号 「新型コロナウイルス」感染症対策と福祉・介護現場
 - 11月号 令和元年度東日本台風災害から1年
“つなぐ”“創る”復興期の地域福祉活動
 - 12月号 「ともに生きる」を発信する
信州ふっころフェスティバル2020年11月3日開催！
 - 1月号 総合的な権利擁護体制の構築を目指して
身寄りなき時代家族機能に代わる社会保証のあり方を考える
 - 2月号 令和3年4月、社会福祉法の改正により重層的支援体制整備
事業がスタートします
 - 3・4月号 多様な個性が輝ける職場づくり
福祉人材確保・定着セミナーから

② ホームページ「ふれあいネット信州」の運営

長野県社協ホームページ(人称:「ふれあいネット信州」)を運営し、インターネットで最新の福祉に関する情報を発信した。

評価： 災福ネットは、令和元年東日本台風におけるふくしチーム員の支援を経て、報告書やセミナー、チーム員養成研修にて経験やノウハウを伝えていくことで、チーム員の登録数が倍増以上になるとともに、地区ごとのリーダーを中心とした地区学習会の開催につながるなど、福祉関係者における関心や機運が高まっている。

また、長野県生活支援・地域ささえあいセンターを運営し、復興期における被災者の見守り体制の構築とともに、復興のまちづくりの推進、農福連携、防災学習に取り組んできた。今後、広報・啓発を通して、これらの取組を他の地域へ波及させ長野モデルとして展開していくことが期待される。

3 社会福祉法人等との連携・協働

【一般会計—法人運営事業費】

【その他—経営協事業費】

(1) 公益事業の推進

① 長野県社会福祉法人経営者協議会等の運営支援

長野県社会福祉法人経営者協議会、長野県社会福祉法人経営青年会の事務局業務を受託するとともに、セミナー等を協力して実施し、会の活動を支援した。

ア 事務局支援体制

長野県社会福祉法人経営者協議会から事務局業務を受託し、本会職員のうち、事務局長1人、事務職員2人 合計3人を同協議会業務担当として支援を行った。

イ 長野県社会福祉法人経営者協議会の主な事業

<福祉経営セミナー>

- 日 時 令和3年3月23日(火) 13:30~15:30
- 開催方法 オンラインセミナー
- 内 容 講 演 「介護報酬改定のポイントとこれからの事業所経営」
- 講 師 結城 康博 氏(淑徳大学教授)

<【全国経営協】長野県経営協セミナー>

全国経営協ホームページにて動画配信によるセミナーとして開催

- 内 容 ・「正しく恐れる！コロナ禍における福祉サービス」
感染症に関する事前準備
講師：脇 貴志氏(株式会社アイギス 代表取締役)
- ・新型コロナウイルス感染症に関する全国経営協の取組
講師：宮田 裕司氏(全国経営協 地域共生社会推進委員長)
- ・コロナ禍の福祉サービス(対談)
脇 貴志氏 × 宮田 裕司氏
- ・「未来志向で考える事業展開はここがキモ！」
講師：谷村 誠氏(全国経営協 副会長)
- ・「コロナ禍における人材対策のカギ」<福祉人材をとりまく環境と人材確保><人

材確保の取組＜＜コロナ禍の採用＞＞

講師：山田 雅人（全国経営協 福祉人材対策委員長）

ウ 長野県社会福祉法人経営青年会の主な事業

＜福祉経営セミナー＞

当初7月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症を鑑み下記へ延期し、長野県社会福祉法人経営者協議会福祉経営セミナーと共催で開催（令和3年3月23日）

＜経営実践セミナー＞

当初令和3年2月に予定していたが、上記福祉経営セミナーが3月開催になったことから、福祉実践セミナーは中止

エ 県社協との共同事業

地域の生活困窮者に対する独自の支援事業として、会員の協賛金により「信州あんしんセーフティネット事業」を企画し、本会が運営する生活就労支援センター“まいさぼ”の相談者を対象に、就職活動応援金付職場体験事業及び就職支度金給付事業を実施した。

＜就職活動応援金付職場体験事業（プチバイト事業）＞

○ 協賛金 55 法人 1,150,000 円

○ 利用実績 利用者数延べ47人 支給額 814,240 円

＜就職支度金給付事業＞

○ 利用実績 利用者数延べ18人 支給額 165,060 円

オ 社会福祉法人の連携支援等

○ 長野市北部地区社会福祉法人連携会議の開催

第1回会議 令和2年6月22日（月）会場 赤沼公会堂

第2回会議 令和2年11月9日（月）会場 赤沼公会堂

○ 長野市北部地区社会福祉法人連絡会への協力

令和3年1月15日（金）会場 長野県社会福祉総合センター

○ 「令和元年東日本台風災害 福祉施設の避難行動に学ぶ」の発行及び配布

（2） 福利厚生事業の支援

【一般会計－法人運営事業費】

社会福祉法人福利厚生センターから委託を受け、民間社会福祉事業従事者のリフレッシュと会員相互の交流を図るため、会員交流事業等を実施した。

① 加入法人数等

○加入法人数 60 法人

○加入会員数 3,093人

② 会員交流事業

ア 日帰り事業 参加者計 1,457人

○令和2年5月～12月 飲食店応援トク トク券（事業協力飲食店 90店舗）

4 法人運営支援

【一般会計－法人運営事業費】

(1) 市町村社会福祉協議会への法人運営支援

① 市町村社会福祉協議会事務局長会議

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の開催を中止し、資料提供のみ行った。

② 市町村社会福祉協議会新人事務局長研修

○ 期 日 令和2年7月27日(月)・7月28日(火) (同一内容2日間)

○ 会 場 オンライン

○ 参加者 23社協 26人(新人事務局長等)

○ 内 容 説明「社会福祉協議会の基本的理解」

説明者 : 長野県社会福祉協議会 総務企画部長

講義「社協経営と事務局長の役割」

講師: 沖弘宣氏(県社協 経営アドバイザー)

③ 市町村社会福祉協議会経理研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の開催を中止した。

5 法人運営・庶務

【一般会計－法人運営事業費】

【一般会計－地域福祉事業費】

内部管理体制の基本方針に基づき法人運営を行った。

(1) 法人運営

① 評議員会

ア 第138回評議員会(定時評議員会)(県社会福祉総合センター)

令和2年7月21日(火)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・長野県社会福祉協議会役員報酬等の総額の決議について
- ・理事の選任について
- ・令和2年度収入支出補正予算について
- ・令和3年度事業計画について
- ・令和3年度収入支出予算について

○報告事項

- ・信州ふっころフェスティバルについて
- ・新型コロナウイルス感染症に関連した各種取組状況について

イ 第139回評議員会

令和2年11月17日、次の議案を書面により提案し、評議員の全員から書面により同意の

意思表示を得た。

評議員会の決議があったものとみなされた日

令和2年12月8日

- ・長野県社会福祉協議会定款の一部変更について
- ・令和2年度収入支出補正予算について

ウ 第140回評議員会

令和3年3月23日、新型コロナウイルス感染症対策のため、次の議案を書面により提案し、評議員の全員から書面により同意の意思表示を得た。

評議員会の決議があったものとみなされた日

令和3年3月29日

○議事

- ・長野県社会福祉協議会役員報酬等総額の決議について
- ・理事及び監事の選任について
- ・令和2年度収入支出補正予算について
- ・令和3年度事業計画について
- ・令和3年度収入支出予算について

○報告事項

- ・信州ふっころフェスティバルについて
- ・新型コロナウイルス感染症に関連した各種取組状況について

② 理事会

ア 第263回理事会（県社会福祉総合センター）

令和2年7月3日（金）に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・令和元年度事業報告について
- ・令和元年度収入支出決算について
- ・長野県あんしん未来創造基金の設置について
- ・令和2年度収入支出補正予算について
- ・評議員候補者の選任について
- ・理事候補者の選任について
- ・第138回評議員会（定時評議員会）の開催について

○協議事項

- ・信州ふっころプランについて
- ・信州ふっころフェスティバルの実施方法について

○報告事項

- ・令和元年度長野県福祉サービス運営適正化委員会の事業報告について
- ・新型コロナウイルス感染症に関する各種取組みについて
- ・評議員選任・解任委員会の審議結果について

- ・ 会員の入会について

イ 第264回理事会

令和2年10月21日、新型コロナウイルス感染症対策のため、次の議案を書面により提案し、理事の全員から書面により同意の意思表示を得、監事の全員から書面により異議を述べない旨の回答を得た。

理事会の決議があったものとみなされた日

令和2年11月2日

○議事

- ・ 長野県社会福祉協議会定款の一部変更について
- ・ 令和2年度収入支出補正予算について
- ・ 第139回評議員会の招集について

ウ 第265回理事会（ホテル信濃路）

令和3年3月17日（水）に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・ 長野県社会福祉協議会組織規程の一部改正について
- ・ 長野県社会福祉協議会職員就業規則等の一部改正について
- ・ 長野県社会福祉協議会役員報酬総額の決議について
- ・ 理事及び監事候補者の選任について
- ・ 令和2年度収入支出補正予算について
- ・ 令和3年度事業計画について
- ・ 令和3年度収入支出予算について
- ・ 令和3年度における運営費の一時借入金について
- ・ 役員等賠償責任保険契約について
- ・ 第140回評議員会の開催について

○報告事項

- ・ 会長及び常務理事の業務執行状況について
- ・ 信州ふっころフェスティバルについて
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関連した各種取組状況について
- ・ 事務所移転に伴う駐車場用地の取得について

③ 業務執行状況及び財産状況監査

ア 会計監査人監査

多田哲夫会計監査人（公認会計士）により、令和2年6月15日（月）～19日（金）に実施された。

イ 監事による監査（県社会福祉総合センター）

令和2年6月26日（金）に、令和元年度業務執行状況及び財産状況の監査を受け、いずれも適正であることが認められた。

ウ 会計監査人による予備調査、中間監査

弓場法会計監査人により、本監査に向けた予備調査、中間監査が実施された。

- ・期中監査、理事者とのヒアリング 令和2年10月19日（月）～20日（火）
- ・中間監査 令和2年12月17日（木）～18日（金）
- ・監事とのヒアリング 令和3年3月17日（水）

④ 評議員選任・解任委員会

ア 第10回委員会

令和2年7月20日（月）に書面により開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員（2名）の選任について

⑤ 会長・副会長会議

ア 令和2年7月3日（金）に開催し、第263回理事会、第138回評議員会の議案等について協議した。

イ 令和3年3月17日（水）に開催し、第265回理事会、第140回評議員会の議案等について協議した。

（2） 会員の状況（令和3年3月31日現在）

	団体	個人
普通会員	148 団体	5,274 名（民生委員・児童委員）
賛助会員	18 団体	—

（3） 顕彰の実施

社会福祉関係功労者に対し、第69回長野県社会福祉大会の場において、次のとおり長野県社会福祉協議会長の表彰状及び感謝状を贈呈した。

- 民生委員・児童委員功労表彰 3名
- 民間社会福祉施設・団体及び社会福祉協議会役員功労表彰 4名
- 永年勤続者 22名
- ボランティア及びボランティア団体 8団体
- 感謝 5名

（4） 基金等の運用管理

【一般会計—地域福祉事業費】

① 社会福祉法人長野県社会福祉協議会福祉基金

長野県社会福祉協議会福祉基金（一般基金 73,593,621 円）の基金果実（521,900 円）を財源として、県内福祉団体の大会・研修会等への助成及び県社協広報活動費への助成を行った。

② 長野県ボランティア活動振興基金

長野県ボランティア活動振興基金（576,222,604 円）の基金果実（6,810,918 円）を財源として、ボランティア活動振興・地域福祉推進事業を実施した。

(5) その他

① 新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する事項

令和2年2月に発生した新型コロナウイルス感染症について、情報収集に努めるとともに、随時情報発信した。

② 事務所移転

長野市若里の長野県社会福祉総合センターが老朽化に伴い解体され、長野市中御所岡田の長野保健福祉事務所庁舎内に移転することに伴い、本会事務所を移転した。

移転作業日 令和3年2月18日(木)～19日(金)

移転登記日 令和3年3月1日(月)

6 大会・情報発信

【一般会計—法人運営事業費】

【一般会計—共同募金配分金事業費】

県民の福祉意識の高揚を図り、「みんなで取り組む地域共生・信州」が進むよう、各種の情報活動を実施した。

(1) 第69回長野県社会福祉大会

長野県地域福祉活動計画(信州ふっころプラン)に掲げる使命のひとつ「ともに生きる」を発信する」を表現する機会として、プラン推進会議が主催となりオンライン配信で開催した。長野県社会福祉大会や介護の日県民の集い、企業・教育機関等と協働で開催する信州共生みらいアイデアコンテストなどとも連動し、若者から福祉関係者まで多様な参加の機会を提供した。

期 日 令和2年11月3日(火)

開催方法 youtubeオンライン配信(アーカイブで視聴可能)

視聴回数 2,742回(3月31日時点)

内 容 ・「介護の日」スペシャルトーク～若者たちと未来を語る～

出演者：畔上和也さん(佐久大学信州短期大学部介護福祉専攻1年)

小山莉央さん(松本短期大学介護福祉学科2年)

茅野冬乃さん(長野県福祉大学校介護福祉学科)

特別ゲスト：阿部守一氏(長野県知事)

雄谷良成氏(社会福祉法人佛子園理事長)

司会：神谷典成氏(社会福祉法人北アルプスの風理事長)

・表彰式「信州共生みらいアイデアコンテスト」

「第1回長野県介護技術コンテスト」

・スペシャル映像「表彰者の横顔」第69回長野県社会福祉大会被表彰者紹介

・オンライントーク「ウィズコロナと共生の地域づくり」

[テレワーク×共生]

出演者：上前知洋氏(立科町企画課企画振興係)

[まちづくり×共生]

出演者：速水健二氏(社会福祉法人佛子園B's行善寺代表)

秋葉芳江氏（長野県立大学ソーシャル・イノベーション
センター チーフ・キュレーター）

ファシリテーター：瀧内貫氏（株式会社コトト代表取締役）

・同時配信プログラムチャンネル

福祉のお仕事！インスタPR動画大賞

e スポーツ交流会

令和元年東日本台風災害から1年「ONE NAGANOを振り返る」

（2） 長野県社協公式キャラクター「ふっころ」による啓発活動

「ふっころ（ふくしのこころ）」のキャラクターを、本会の各種PR資料に掲載したり、着ぐるみの貸し出しを行うなどして、福祉啓発に活用した。

（3） 長野県社協メールマガジン「e-だより信州」の配信

毎月第2・第4月曜日に、福祉関係及び福祉関連情報をメールマガジン登録者（令和2年度末現在：314名）に配信し、情報提供を行った。

（4） 「長野県社協報」の発行

毎週1回、市町村社協を対象に「長野県社協報」を電子メールにより配信した。

評価： 「みんなで取り組む地域共生・信州」をテーマとした広報・啓発活動を行った。長野県社会福祉大会は信州ふっころフェスティバルとの同日開催で実施した。新型コロナウイルス感染症対策を含め、新たな形での開催となったが、多くの方々に視聴いただいた。

また、昭和47年の開館以来本会事務所としていた県社会福祉総合センターの老朽化により解体・移転となったが、スムーズに移転することができた。

7 民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業

社会福祉事業に従事する職員の待遇や福利厚生の充実等を促進するため、退職共済事業、福利厚生センター事業を実施した。

（1） 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金事業【一般会計—公益事業区分—県退職手当積立基金事業費】

○契約団体数 81 団体

○加入者数 1,886 名

○給 付 134 名（452,012,253 円）

○運営委員会の開催 第1回 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
第2回 令和3年3月22日（月） オンライン開催

○「社会福祉団体職員退職手当積立基金だより」の発行 12 月 700 部

（契約団体・施設・加入職員に配布）

（2） 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済事業【一般会計—公益事業区分—県退職年金共済事業費】

○契約事業所数 330 事業所

- 加入者数 9,296 名
- 給 付 ・年 金 669 名 (377,044,327 円)
- ・一時金 839 名 (585,184,721 円)
- 合 計 1,508 名 (962,229,048 円)
- 年金委員会の開催 第1回 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
- 第2回 令和3年3月19日(金) オンライン開催
- 「民間社会福祉事業従事者年金共済だより」の発行 12月 1,700 部
- (契約団体・施設・加入職員に配布)

(3) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業の受託

【一般会計—法人運営事業費】

独立行政法人福祉医療機構からの受託業務を実施した。

- 契約法人数 222 法人
- 加入施設 1,009 施設
- 加入者数 14,781 名
- 諸届取扱件数 1,229 件

評価： 退職手当積立基金制度は、制度の成熟に伴って退職給付に係る差損が増加しており、目標収益率3%を達成したとしてもカバーしきれないため、次年度は財政再計算を実施しその結果を踏まえて必要な検討を行う。

退職年金共済制度は、加入者が増加傾向であること、直近10年間で平均3.34%の運用実績があること等、極めて良好な運営状況である。今後も引き続き健全な運営を目指し、運用状況・余剰金・給付率をポイントに財政再計算を行い、必要な見直しを行う。

また両制度とも「外国株式、外国債券含むリスクの高い運用は避けるべき」との意見も踏まえて全資産を国内債券及び現金運用に切り替えたが、今年度株価値上がりのメリットを享受できなかった反省を踏まえ、次年度は伝統4資産（国内債券、国内株式、外国債券、外国株式）のバランスを取りながら長期で運用することとする。

福利厚生事業については、例年、宿泊、日帰り等バラエティ豊かな会員交流事業を企画し、多くの参加を得ていたが、今年度は新型コロナウイルス感染症により旅行等の事業が開催困難であったため、新たな形での交流事業を企画したが、好評で、次年度の実施の要望をいただいた。

Ⅱ まちづくりボランティアセンター

1 まちづくりボランティアセンター運営委員会の開催 【一般会計―地域福祉事業費】

県ボランティア活動振興事業実施要綱で設置規定の運営委員会（委員 13 名）を開催し、県内ボランティア活動の振興、事業推進、団体間の連絡調整を行った。

期 日 令和 3 年 3 月 3 日（水）

会 場 長野県庁及びオンライン

会議事項 ・ 令和元年度事業報告及び令和 2 年度事業実施状況について
・ 次年度事業方針について

2 「ともに生きる」を発信する 【一般会計―地域福祉事業費】

【一般会計―共同募金配分金事業費】

（１）福祉教育の推進

①福祉教育推進に関する研究会の設置

長野県内における福祉教育のあり方や、他機関との福祉教育の連携について検討する研究会を開催した。

■ 第 1 回	令和 2 年 6 月 25 日（木）	オンライン開催	8 人
■ 第 2 回	〃 9 月 10 日（木）	オンライン開催	8 人
■ 第 3 回	〃 10 月 5 日（月）	長野県総合教育センター	8 人
■ 第 4 回	令和 3 年 1 月 28 日（木）	長野県社会福祉協議会	12 人

②福祉教育推進フォーラムの開催

■ 令和 2 年度福祉教育推進セミナー

期 日 令和 2 年 11 月 25 日（水）

会 場 塩尻総合文化センター＋オンライン

参 加 者 80 人

内 容 福祉教育の基礎とコロナ禍での福祉教育プログラム

講 師 原田正樹氏（日本福祉大学 副学長）

■ 「ふくし」café in online ～「ともに生きる」を発信する～

日 時 令和 3 年 1 月 28 日（木）

開催方法 オンライン開催

視聴者数 100 人

内 容 福祉教育の目的や思いの共有 実践事例を踏まえ、福祉教育の価値を再考する

出 演 者 原田 正樹 氏（日本福祉大学 副学長）

水澤 幸子 氏（長野県障がい者支援課）

伊藤 誉 氏（社会福祉法人しなのさわやか会みのぶの里地域支援室長）

高山 さやか氏（NPO 法人 Happy Spot Club 代表理事）

福祉教育研究会研究員 5 名

③小中学生ボランティア新聞「やまびこだより」の発行

地域で学ぶ、地域に学ぶ福祉教育を推進するため、県内の小中学校の活動実践を特集記事に掲載するとともに、学校の総合学習や地域の学習で新聞の活用を図る解説書を作成し、県内全ての小中学校のほか、市町村社協、公民館、児童館などに配布した。また、特別支援学級向けに音訳 CD、デイジーを作成するとともに、ホームページに音訳データを掲載した。

■ 小学校向けボランティア新聞（5,850部×年2回発行）

前期	特 集	やさしさを広げる3つの輪（コロナウイルス感染症対策の取組み）
	各校の活動紹介	駒ヶ根市立 中沢小学校、川上村立 川上小学校
後期	特 集	こども食堂へようこそ（子ども食堂の取組み）
	各校の活動紹介	松川村立 松川小学校 NAGANO SDG s PROJECT (SDGs ポスター展参加生徒の作品紹介)

■ 中学校向けボランティア新聞（3,880部×年2回発行）

前期	特 集	やさしさを広げる3つの輪（コロナウイルス感染症対策の取組み）
	各校の活動紹介	岡谷市立 岡谷西部中学校、信州大学教育学部附属長野中学校
後期	特 集	こども食堂へようこそ（子ども食堂の取組み）
	各校の活動紹介	木島平村立 木島平中学校 NAGANO SDG s PROJECT (SDGs ポスター展参加生徒の作品紹介)

（2）福祉職場PR事業

①信州共生みらいアイデアコンテスト2020の開催

多様化・高度化する福祉・介護ニーズに対応するため、福祉・介護の課題解決やイノベーションの促進を目的として、工学やデザイン等の様々な分野の知識を活かして福祉・介護の課題を解決する共生みらいアイデアコンテスト2020を開催した。

■ 募集開始・オリエンテーション

- ・募集カテゴリー 3テーマ×2部門
- ・オリエンテーション

コンテストへ向けた福祉課題やテーマ設定などのオリエンテーションを実施した。

[岡学園トータルデザインアカデミー]

期 日 令和2年6月18日・25日

参加者 30人

[長野県立長野工業高校]

期 日 令和2年7月20日・21日・22日

参加者 240人

■ 募集受付

- ・募集締切 令和2年9月25日（金）
- ・応募総数 80チーム（長野県工業高等学校・上田千曲高等学校・池田工業高等学校
駒ヶ根工業高校・岡学園・信州大学・個人）

■ 審査会

- ・1次審査

応募作品80件の書類審査を実施し、13チームの作品を2次審査対象として選考した。

日時 令和2年9月30日（水）

会場 長野県社会福祉協議会 会議室

- ・2次審査

1次審査を通過した13チームが参加。参加チームが事前に作成したプレゼンテーション動画とオンライン質疑応答による審査を行った。

日 時 令和2年10月16日（金）

会 場 長野県立図書館

審査員 小池玲子 氏（長野県社会教育委員連絡協議会 会長）
 佐藤正雄 氏（長野県社会福祉法人経営者協議会 会長）
 山田光徳 氏（長野県在宅福祉機器協議会 会長）
 石田耕一 氏（福祉を考える企業の会 会長）
 千野敬子 氏（ソフトバンク株式会社地域 CSR 2 部）
 古越武彦 氏（長野県危機管理部危機管理防災課防災係課長補佐兼防災係長）
 原 佳正 （長野県社会福祉協議会 会長代理）

■ 審査結果

賞	チーム名 （所属）	テーマ
長野県知事賞 アイディア部門	OHT〜おしごとひろめ隊 （上田千曲高等学校）	障がいを持った方々就労の現場や生産者を知り、商品やその価値を発信するための提案
長野県知事賞 ものづくり部門	イッサとマブダチ （駒ヶ根工業高等学校）	リフターProject 低価格かつシンプルで使いやすい車いすリスターの制作
長野県教育委員会賞 アイディア部門	物質化学の帝王 （長野工業高等学校）	ボランティアを必要とする人とボランティアを効率よく割り振りできるボランティアマップの提案
長野県教育委員会賞 ものづくり部門	M2C （長野工業高等学校）	障がい者や子どもたちに向けたわかりやすい避難場所までの3Dの見やすいハザードマップ制作
長野県社会福祉協議会 会長賞	近藤珠乃 （岡学園トータルデザインアカデミー）	障がい者手帳ユーザーからお声より、使いやすい障がい者手帳の新たなデザインや機能についての提案
長野県社会福祉法人 経営者協議会会長賞	We'll チェア （信州大学）	車いすブレーキのかけ忘れを防ぐアラームプログラミングと価格を考慮した製品仕様例の提示
長野県在宅福祉機器 協議会会長賞	チーム肉塊 （信州大学）	SOS!緊急時がわかるコールボタン 緊急性や内容を伝える工夫を備えたコールボタンの検証と制作
福祉を考える企業の会 会長賞	池工版デュアルシステムデザイン 池工ワゴンカート （池田工業高等学校校）	高齢者の活動の幅を広げるために、電動手動カートの開発を地域企業と共に行う継続的な提案
ソフトバンク 地域応援賞	ポヨヨグラム （長野工業高等学校）	よりよい防災マップづくり 災害の時に困らないようにするためにマップを検討しその実現性について検討
	三井夏音 （岡学園トータルデザインアカデミー）	視覚障害者の方のおしゃれを支援、簡単にオシャレできる衣服の加工の工夫についての提案
奨励賞	CHOCO （長野工業高等学校）	非常食のアレンジとして、栄養バランスやさらにおいしくなる非常食のアレンジレシピの提案

■ 表彰式

信州ふっころフェスティバル内にて表彰式を実施した。

②信州ふっころフェスティバルの開催

長野県地域福祉活動計画（信州ふっころプラン）に掲げる使命のひとつ「ともに生きるを発信する」を表現する機会として、プラン推進会議が主催となりオンライン配信で開催した。長野県社会福祉大会や介護の日県民の集い、企業・教育機関等と協働で開催する信州共生みらい

アイディアコンテストなどとも連動し、若者から福祉関係者まで多様な参加の機会を提供した。

期 日 令和2年11月3日（火）

開催方法 Youtubeオンライン配信（アーカイブで視聴可能）

視聴回数 2,742回（3月31日時点）

内 容 ・「介護の日」スペシャルトーク～若者たちと未来を語る～

出演者：畔上和也さん（佐久大学信州短期大学部介護福祉専攻1年）

小山莉央さん（松本短期大学介護福祉学科2年）

茅野冬乃さん（長野県福祉大学校介護福祉学科）

特別ゲスト：阿部守一氏（長野県知事）

雄谷良成氏（社会福祉法人佛子園理事長）

司会：神谷典成氏（社会福祉法人北アルプスの風理事長）

・表彰式「信州共生みらいアイディアコンテスト」

「第1回長野県介護技術コンテスト」

・スペシャル映像「表彰者の横顔」第69回長野県社会福祉大会被表彰者紹介

・オンライントーク「ウィズコロナと共生の地域づくり」

[テレワーク×共生]

出演者：上前知洋氏（立科町企画課企画振興係）

[まちづくり×共生]

出演者：速水健二氏（社会福祉法人佛子園B's行善寺代表）

秋葉芳江氏（長野県立大学ソーシャル・イノベーション
センター チーフ・キュレーター）

ファシリテーター：瀧内貫氏（株式会社コトト代表取締役）

・同時配信プログラムチャンネル

福祉のお仕事！インスタPR動画大賞

eスポーツ交流会

令和元年東日本台風災害から1年「ONE NAGANOを振り返る」

③福祉の訪問講座の開催

福祉の仕事への理解を促進するため、学校や企業等への訪問講座を開催。

延べ 54 講座 3,133 人

④市町村社協や関係団体によるPR活動の促進

マスクケースを1000部作成し、訪問講座受講生、アイデアコンテスト参加者へ配布した。

⑤SNSによる情報発信

福祉の仕事の内容や魅力を知ってもらうため、若者向けの啓発ツールとしてSNSを活用し、訪問講座やふっころフェスティバル等の様子、福祉のPR動画を発信。

・Instagram

訪問講座の様子やPR事業の活動等を発信〈フォロワー数〉323人〈投稿数〉54回

・YouTube

福祉のPR動画を発信〈チャンネル登録者〉81人〈投稿数〉11本〈総再生数〉6,890回

・Twitter

信州ふっころフェスティバル情報を発信〈フォロワー数〉40人〈ツイート数〉37回

(3) まちづくりボランティア活動の振興

①多様な分野のボランティア活動との連携促進（企業、行政、労組、ＪＡ、生協、宗教等）

■ 困窮家庭への支援食糧緊急募集の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する家庭への食料支援の一環として、市町村社協や県内関係団体・企業等と協働により全県でのフードドライブを実施した。

- ・協力団体 長野県、長野県将来世代応援県民会議、市町村社会福祉協議会、認定特定非営利活動法人フードバンク信州、社事協フードバンク（社会福祉法人長野市社会事業協会）、特定非営利活動法人ＮＰＯホットライン信州（信州こども食堂ネットワーク）
- ・重点期間 令和２年６月１日（月）～１２日（金）
- ・募集実績 約１２トン（令和３年３月３１日時点）

②市町村ボランティアセンター機能の充実支援

■ コロナ禍におけるボランティア・地域活動の把握・発信

特設ホームページ「今できるボランティア情報局」を作成し、県内から全国各地のコロナ禍における取組事例の紹介や対策情報を発信した。また、コロナ禍におけるボランティア・地域活動に対する課題、活動の工夫事例などアンケートを実施し、ホームページに活動事例等を掲載し、情報提供をおこなった。地域活動や住民活動が安全に行えるよう、感染予防対提示や感染対策情報をまとめ発信した。

■ 助成金等の情報発信

助成金情報の提供をはじめ、ホームページの充実を図った。また、「県社協報」に助成金情報を掲載し、市町村社協を通じて発信をした。

③大学ボランティアセンター等との連携促進

■ 令和元年東日本台風支援における大学ボランティアセンターとの協働

長野大学の学生と連携し、被災した写真の洗浄や堤外地にひまわりや菜の花を植える等の活動をコーディネートし被災地を支援した。

・復興！おもいで“おかえし”プロジェクト（写真洗浄活動）

令和２年１２月９日（水）	２人
令和３年２月２６日（金）	４人
令和３年３月１９日（金）	１人

・ハッピーフラワープロジェクト（ひまわりや菜の花を植える活動）

令和２年６月２９日（月）	５人
令和２年８月１３日（木）	５人
令和２年１０月１７日（土）	７人
令和２年１０月２４日（土）	４人
令和３年３月２日（火）	３人
令和３年３月９日（火）	１人
令和３年３月１４日（日）	２人

④ボランティア活動リーダー養成事業

地域の支援、ニーズに対応した活動、地域資源を有効に活用した活動など地域力を生かしたボランティアの実践を支援した。

■ 地域力を活かした見守りボランティア活動

地域コミュニティ、地域で活動する実践者等の経験を活かし、障がい者・認知症高齢者や子どもなどを地域で見守り、日常的に支援活動を行うボランティアの人材養成と活動推

進を行った。今年度は、特に令和元年東日本台風災害をテーマに、地域で活動を推進するためのプログラムを主として実施した。

- | | | |
|------------------|----------------|-----|
| ・災害ボランティア講座 | 台風19号に学ぶ（3回講座） | |
| 令和2年7月4日（土） | 木曽町文化交流センター | 15人 |
| 令和2年8月1日（土） | 〃 | 11人 |
| 令和2年9月26日（土） | 〃 | 20人 |
| ・災害ボランティアセンター講習会 | | |
| 令和2年8月19日（水） | 千曲市戸倉創造館 | 40人 |
| ・災害ボランティア養成講座 | | |
| 令和2年8月29日（土） | 東御市第二体育館 | 58人 |
| ・ぼらせん学校 | | |
| 令和2年9月16日（水） | 小諸市社会福祉協議会 | 35人 |

■ 実践者と地域を結ぶボランティアプログラム支援

地域の多様な福祉課題をテーマにボランティアの情報交換の場を設け、コロナ禍における地域の課題・ニーズに対応した活動、地域資源を有効に活用した活動など、ボランティアグループの立ち上げ・プログラム支援などのボランティア活動を推進した。

- ・ボランティア研修会
令和3年3月6日（土） 朝日村マルチメディアセンター 40人
- ・ごちゃまぜ×居場所オンライントーク会
令和3年2月5日（金） オンライン 50人
- ・こどもカフェ・子どもの居場所づくりのための感染症予防の基礎知識講座
（コロナ禍のICTを活用した講座）
令和3年3月16日（火） 長野県北信合同庁舎 29人

⑤信州こどもカフェ運営支援事業の実施

「地域で子どもを育むプロジェクト」と称して、長野県が推進する子どもの居場所機能を有する「信州こどもカフェ」を運営する団体等への助成金支援を通じて、市町村社協と活動団体のつながりづくりを進めた。

助成団体：計 72 団体（信州こどもカフェ：65 団体 / 地域連携組織（プラットフォーム）：7 団体）

⑥ボランティア活動状況の把握

把握している団体数 5,482 団体 / 活動者数 234,765 人 (2020 年 4 月 1 日時点)

⑦ボランティア活動保険の事務

ボランティア保険（ボランティア活動保険、ボランティア行事用保険、福祉サービス総合補償、送迎サービス補償）の加入促進を進めるとともに、保険加入を行った。

評価： 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのボランティア・地域活動が中止・縮小を余儀なくされる中で、活動者はもとより、地域の活動を支える社協職員等に対する情報提供及び活動づくりを推進することができた。併せて、ウィズコロナでのボランティア・地域活動と併せて、感染症に感染した地域住民が排除されない地域づくりと意識啓発を福祉教育などのプログラムの発信・活用についても引き続きおこなっていく必要がある。また、初の信州ふっころフェスティバルの開催と併せて、福祉職場PR事業が福祉人材センターから移管してきたことによって、学校と地域が協働で取り組む福祉教育の推進と将来の福祉の人づくりを一体的に推進するステップを切ることができた。教育関係者や学校等との協働も更に推進する必要がある。

3 地域福祉の基盤強化

【一般会計—地域福祉事業費】

(1) コーディネーターの養成

①地域福祉コーディネーター総合研修の実施

地域における福祉課題は、住民活動や民間との協働による対応が不可欠であり、住み慣れた地域の日常生活圏域で受けられるような総合的な相談・支援のしくみを行政と住民が協働して構築することが求められている中で、計画的な地域福祉推進を図るため「地域福祉コーディネーター養成研修」を多様な関係団体等と協働で開講し、市町村及び市町村社協等の専門職の養成を進めた。

【令和2年度実績】受講者数延べ429人 / 受講登録者数100人 / 全課程修了者数19人

講座内容・講師・期日・会場	受講者
講座① 地域福祉Coの役割や生活支援Coとの整理、地域福祉の方向性 地域における生活課題を学び、その解決に向けた地域福祉コーディネーターの役割や機能を確認。地域の強みを活かす方法等を検討し、今後の地域づくりについて共有した。 講 師 市川一宏 氏（ルーテル学院大学 教授・学術顧問） 期日・会場 令和2年8月7日（金） 長野県社会福祉総合センター 伊那市防災コミュニティセンター すずの音ホール	59人
講座②③ 地域アセスメント、地域福祉活動計画、地域福祉の実践に向けた目標設定、振り返り 地域福祉（活動）計画の策定を通して、地域の課題や強みを評価していく方法を学ぶ。地域福祉コーディネーターとして1年間の振り返り、これからの地域づくりについて課題や目標を共有した。 講 師 市川一宏 氏（ルーテル学院大学 教授・学術顧問） 期日・会場 令和3年2月25日（木）オンライン	50人
講座④ 地域をつなぐ社会福祉法人の役割とコーディネート 拠点としての活用やボランティアの受け入れ等、地域と連携した取り組み事例を参考にし、社会福祉法人の成り立ちや使命について学ぶ。 講 師 市川一宏 氏（ルーテル学院大学 教授・学術顧問） 報 告 者 櫻井記子 氏（ローマンうえだ 教育顧問） 期日・会場 令和3年2月25日（木）オンライン	40人
講座⑤ 防災・減災を通じた地域づくり（マップづくり） 県内の住民支え合いマップづくりを参考に、マップに関する知識や策定の手法、マップづくりをきっかけにした地域づくりについて学ぶ。 講 師 橋本昌之（長野県社会福祉協議会 主査） 報 告 者 原 智美氏（伊那市社会福祉協議会） 加藤仁子氏（上田市社会福祉協議会） 上田由美子氏（大桑村社会福祉協議会） 期日・会場 令和2年10月27日（火） 長野県社会福祉総合センター 伊那市防災コミュニティセンター 松川村役場	55人

講座⑥ 地域診断と活動プログラムづくり（フィールドワーク） 人がつながる場所や地域が大切にしている場所を実際に歩き、発見した強み（お宝）を共有し、それらを活かすプログラムづくりについて学ぶ。 講 師 まちの縁側育みプロジェクト 期日・会場 令和2年12月1日（火）すずの音ホール	46人
講座⑦ ファシリテーショングラフィックの取得 NPO法人まちの縁側育み隊の実践を参考に、住民参加を促すための会議方法や合意形成をつくるファシリテーショングラフィックを学び、住民や関係者が協働したまちづくりについて考える。 講 師 名畑 恵 氏（まちの縁側育み隊） 期日・会場 令和3年1月19日（火）オンライン	31人
講座⑧ 住民参加を促すボランティアコーディネーションとケース検討 多様な相談や地域活動の応援等のケースを持ち寄り、ケース検討の方法やボランティアコーディネーションを学び、住民に寄り添った支援を考える。 講 師 小林博明 氏 戸田千登美 氏（長野県長寿社会開発センター） 期日・会場 令和2年11月20日（金） 長野県社会福祉総合センター 伊那市防災コミュニティセンター 松本市社会福祉センター	37人
講座⑨ 地域住民を巻き込むプログラムと手法 講師の様々な実践から住民の主体的な参加を促すプログラムづくりやオンライン上でのファシリテーションを学ぶ。 講 師 西川 正 氏（NPO法人ハズオン 常務理事） 期日・会場 令和3年2月5日（金）オンライン	57人
講座⑩ コミュニティにおけるソーシャルワーク力の強化 ソーシャルワークが持つ価値や理念を共有し、多機関や地域住民ネットワークとの連携しながら個人の生活を支える実践について学ぶ。 講 師 上野谷加代子氏（同志社大学）空閑浩人氏（同志社大学）野村裕美氏（同志社大学）高木宏明氏（諏訪中央病院）原田正樹氏（日本福祉大学）井上信弘氏（信州大学）川島ゆり子氏（日本福祉大学）加山弾氏（東洋大学）佐藤もも子氏（東御市社会福祉協議会） 期日・会場 令和2年8月26日（水）－28日（金） オンライン 県社会福祉総合センター	54人

（２）地域福祉の計画づくり、仕組みづくり

①地域福祉（活動）計画の策定支援

計画策定に関する市町村社協等からの相談等に対して、助言及び情報提供を実施した。

②住民支え合い活動支援事業の実施

（３）住民支え合い活動の推進

①住民支え合い活動支援事業の実施

地域の課題を住民が主体的に解決に向けて取り組みを進める地域福祉コーディネーター等

を支援するため、以下の事業を実施した。

また、住民による支え合い・ボランティア活動と公的サービスとの協働による小地域で生活全般を支える仕組みの普及を図るためのフォーラムを開催した。

■ 住民力強化検討会議の開催等

地域の生活・福祉課題を住民主体で共有し、解決に向けた検討・活動の展開に向け、それを支援する人材の課題共有・解決を図るための場を開催した。

- ・コロナ禍での住民活動支援のための情報共有の場づくりと情報誌の作成

〔木曽郡内6町村〕 11/6（金）・2/1（月）・3/10（水）

〔松本管内8市町村〕 7/10（金）・8/18（火）・10/6（火）

- ・地域づくりを担うコーディネーターが一堂に会して支え合いの本質を確認するためのオンラインサロンの開催

〔全県対象〕 2/18（木）・3/9（火）・3/10（水）

また、地域福祉のコーディネーターが行う、地域で実践する住民啓発等の住民力強化の取組みに対し、現場に赴いて実践の方向性等を支援し、地域の住民力を高めた。

- ・居場所づくりを推進するためのまちあるき講座支援

〔松川村〕 4/9・9/11・10/2・10/5・10/30・11/16・11/27・12/11

- ・住民による地域福祉活動を発信するための記録作成支援

〔上田市〕 6/9・6/26・7/6・7/27・8/24・9/18・9/23・10/5

- ・防災と災害に強い地域づくりのため支援

〔安曇野市：講座の開催支援〕 9/19・9/25・11/24

〔佐久穂町：被災後の住民活動支援〕 4/3・7/28

〔原村：講座の開催支援〕 11/10・11/17・11/27

〔木曽町：講座の開催支援〕 6/18・7/4・8/1・9/26

- ・コロナ禍での住民支え合い活動支援

〔王滝村〕 10/22・3/10

- ・若者に支え合いを伝えるリーフレットの作成支援

〔軽井沢町〕 9/16・9/25・11/24

- ・地域の福祉課題を解決する社協等が目指す計画づくり支援

〔諏訪市〕 9/28

〔小谷村〕 5/12・5/19・5/22・5/26・5/28・6/5・6/12・6/16・6/22・7/21・8/21・9/7・9/23

■ 活動支援フォーラムの開催

- ・地域づくりを担うコーディネーターのためのオンラインサロン

住民主体の支え合い活動や生活支援サービスの担い手拡大、公的サービスとの連携・協働により、小地域生活全般を支える視点を共有するためのオンラインサロンを開催した。

期日・参加者数 第1回：2月18日（木） 94名

第2回：3月09日（火） 94名

オプション：3月10日（水） 5名

講師 酒井保氏（ご近所福祉クリエイション主宰）

■ 住民支え合い活動の発掘・情報発信及び活動コーディネート支援

県内各地に訪問して発掘した多様な地域活動を、本会広報誌等への掲載・研修会等で共有するとともに、地域の支え合い活動を推進する社会福祉協議会などの関係機関等からの相談に応じて訪問しコーディネート支援を行った。

- ・長野市 6/2・7/2・9/19・10/12・11/2・12/10・1/17
- ・上田市 9/18・9/23・11/5
- ・中野市 7/8・11/6・1/6・3/20
- ・大町市 9/1
- ・伊那市 9/24・10/8・10/29・12/17・1/14・2/4
- ・東御市 7/20
- ・南牧村 1/7
- ・御代田町 2/26
- ・箕輪町 9/30
- ・小布施町 4/3・9/2・2/25
- ・栄村 10/9

■ 信州くらしの支え合いネットワーク活動の推進

住民参加型在宅福祉サービスの県組織「信州くらしの支えあいネットワーク」の事務局の運営を実施した。

【団体概要】

会 長：新井厚美 氏（ワーカーズコープかがやき 代表理事）

構成団体：40団体

・第1回役員会

期日 令和2年8月4日（火）

会場 長野県社会福祉協議会

内容 令和2年度の運営方針について、令和2年度全体会について、役員改選について

・現状把握アンケートの実施（令和2年8月～9月）

コロナ禍での活動の現状（工夫や困難事例など）について会員へアンケート調査を実施した。

・情報発信

メールニュースを活用し、会員むけ情報（例）コロナ禍での活動の工夫など情報を発信した。

③総合事業・生活支援体制整備事業の相談支援

県内で実践されている多様な住民主体の支え合い活動を発見・発掘し、情報発信するとともに、活動の普及を目指す地域の推進役や関係者等と協働による地域づくり支援をおこなった。

（３）市町村社協の活動支援

①市町村社協実務者会議

市町村社協実務者会議については新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

感染症対策に配慮した活動を支援するため、市町村社協へタブレット（iPad）の配布及び使用方法の説明をブロック単位で開催し、同時に県社協事業概要等の案内を実施した。

②市町村社協職員研修（新任・実務者）研修の実施

■ 社会福祉協議会職員基礎研修

入職から経験3年未満の社協職員を対象に、新型コロナウイルスの流行や自然災害の発生など社協の使命や役割が大きくなる中、自分の現在の業務の位置づけを学び、今後の社協職員として目指すべき姿を描くことを目的に研修を実施した。

期日・会場 【伊那会場】 令和2年9月7日（月） 伊那市防災コミュニティセンター

【長野会場】 令和2年9月14日（月） 安茂里公民館

参 加 者 【伊那会場】 15人 【長野会場】 25人

内 容 ・講 義 「社協ってナンダ？」

講 師 坪井 真 氏（作新学院大学女子短期大学部 教授）

- ・実践発表 「社協のしごとってナンダ？」
発表者 上川美穂 氏（小谷村社会福祉協議会）
小林恵太 氏（上田市社会福祉協議会）
山本章太 氏（木島平村社会福祉協議会）
小原志麻 氏（南木曽町社会福祉協議会）
- ・演 習 「私の目指す姿ってナンダ～私、〇〇します～」
講 師 坪井 真 氏(再掲)

■ 市町村社会福祉協議会実務者研修

ボランティアセンターを立ち上げ運営していく社協職員等が、今後起こりうる災害に備えて必要なスキル・ノウハウを学び、他機関と連携・共同できるようになることを目的として開催した。

期日・会場 【伊那会場】 令和2年12月7日（月）～9日（水）

【長野会場】 令和2年12月22日（火）～24日（木）

参 加 者 【伊那会場】 19名（オンライン参加も含む）

【長野会場】 42名（オンライン参加も含む）

内 容 ・災害支援の歩みを振り返る

・具体的な技術について

講 師 黒澤 司 氏（公益財団法人日本財団災害支援チーム シニアオフィサー）

吉村誠司 氏（一般社団法人OPENJAPAN 理事）

前原土武 氏（災害NGO結 代表）

石井布紀子 氏（NPO法人さくらネット 代表理事）

③広域圏社協活動の推進

広域圏（ブロック）社協の事務局長等会議、役職員研修会、ボランティア交流研究集会、ブロック別事例検討会等にブロック担当者を派遣し、相互に連携・協力して事業・活動を支援・推進した。また、広域圏社会福祉協議会活動推進事業補助金として、ブロック単位に、最大150,000円の補助を行った。

ブロック	期日・会場	内容
佐久	令和2年11月7日（土） 小諸市文化センター	職員研修・フォーラム合同開催 佐久地区ボランティア・地域活動フォーラム 「災害ボランティアを振り返り、今後の地域づくりへ」
上小	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
上伊那	令和3年3月8日（月） 中川文化センター 令和3年3月12日（金） Nuovoパーク	上伊那ブロック社協職員研修 「小型重機免許取得講習会」 講師 春原圭太氏（一般社団法人日本笑顔プロジェクト）
飯伊	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、飯伊地区で活動しているボランティア団体の紹介冊子を作成・配布（300部）	
	令和2年12月4日（金） オンライン	「災害派遣の振り返り等意見交換会」 講師 石井布紀子 氏（NPO法人さくらネット）
木曽	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、情報誌「コロナ禍を乗り越えて～できることから一歩ずつ～」を作成・配布（300部）	

	令和3年3月7日（日） 木曽町文化交流センター	木曽ブロック社協職員研修会 「令和元年東日本台風災害支援からふりかえり考える 災害時の社協活動」 講師 山崎博之（長野県社会福祉協議会）
松本	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、情報誌「『いま』」できるボランティア活動の共有・情報誌の配布	
	オンライン	松本ブロック社協職員防災研修会 講演「社協のBCPがなぜ必要なのか」 講師 石井布紀子 氏（NPO法人さくらネット）
	録画動画の配信	松本ブロック社協職員研修 「地域共生社会の実現に向けた社協の役割やあり方について」 講師 坪井真 氏（作新学院大学女子短期大学部）
大北	令和2年12月14日（月） オンライン	第21回大北ブロックボランティア地域活動フォーラム 「つながり」が築く！生き・生き・元気な暮らし 講師 酒井 保 氏（ご近所福祉クリエイション） 活動発表「各市町村のボランティア活動報告」
長野	令和2年11月18日（水） メーラプラザ・赤沼公民館	長野ブロックボランティア交流研究集会 ① 「地元主体の災害支援の在り方」～地域の支えあ いを支える災害ボランティアセンターの役割～ 講師 石井布紀子 氏（NPO法人さくらネット） ② 「住民を中心にボランティアセンターをどのよう に運営したのか？」～台風19号災害を振り返り、 いま私たちができること～ 講師 長沼地区住民自治協議会会長（赤沼区長） 西澤清文 氏
	令和2年9月10日（木） メーラプラザ	ブロック社協職員研修 「転ばぬ先の知恵」 ・新時代のブロック社協の連携 ・平時も災害の時も活用できるシステム 講師 石井布紀子 氏（NPO法人さくらネット）
北信	令和2年11月15日（日） 令和2年11月29日（日） 山ノ内町文化センター	北信ブロックヘルパー研修会 ○「在宅での感染予防対策」 講師 上松美枝 氏（飯山赤十字病院 訪問看護ステーション） 情報交換会「明るく仕事をするためには・・・」
	令和2年10月22日（木） 山ノ内町文化センター	北信ブロック社協職員研修会（北信発社協人のつどい） 水害朗読劇「忘れない あの日 あの時」 講師 柳原静子 氏（信州なでしこ&ダンディ） 意見交換「有事の際に社協職員としてできること」

④市町村概況調査（市町村財務状況調査）の実施

県内市町村社会福祉協議会の財務状況を把握し、経営改善の課題と解決策を検討するため、WAMNET上に市町村社会福祉協議会が開示している「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」から情報収集し、市町村社協経営の現状と課題に関する基礎資料を作成した。

⑤「社会福祉施設アドバイザー相談・派遣等事業」の活用による市町村社協支援

市町村社会福祉協議会の安定的な経営、効果的な事業推進を支援するため、本会福祉人材部が担当する「社会福祉施設アドバイザー相談・派遣等事業」を活用し、活動実践者・社会保険労務士などの他、本会職員を市町村社協に派遣し、業務内容の慎重な分析、職員との十分な協議を重ねながら助言を行うことで業務改善につなげた。

○派遣内訳(単位:件)

月 分野	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
運営管理	0	8	4	1	1	1	0	0	2	1	0	0	18
労務管理	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3
合計	0	9	4	2	1	1	1	0	2	1	0	0	21

○主な相談内容

- ・介護保険事業所経営改善の課題・方向と対応策について
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業推進のあり方について
- ・市町村社協が備えるべき災害対応について
- 他

評価： 今年度、地域福祉を支えるコーディネーターの最大の関心事は、コロナ禍における地域活動の進め方であり、地域福祉コーディネーターや生活支援コーディネーターの情報交換の場を開催すると、他地域の活動状況などを参考に自地域の活動を展開するなど横のつながりの重要性を非常に感じた1年であった。また、コロナ禍によってオンラインでの研修や会議等が比較的容易に開催することができてきたことで、研修等の学びの機会と併せて、コーディネーター同士のつながる情報交換の機会を設定していく。

4 復興支援と地域防災活動

【一般会計—地域福祉事業費】

【一般会計—共同募金配分金事業費】

(1) 令和元年東日本台風災害の復興支援

①農ボラ農福復興支援事業

中央共同募金「赤い羽根ボランティアサポート募金」の助成を受け、被災した長野市を主として農業の復興に地域住民・ボランティア・福祉事業所等が協働した復興支援を推進するための専門スタッフを青年海外協力協会と協働で配置し、推進した。

②大規模災害ボランティア助成制度の運営

新型コロナウイルス感染症の影響により、本助成制度の対象となる県をまたぐ広域での災害ボランティアの受入が無かったため本助成は実施しなかった。

③地域防災「長沼塾」の運営

新型コロナウイルス感染症の影響により視察等の積極的な受入れが困難であったことから、映像による防災福祉教材を作成し、ホームページで発信した。

<http://www.nsyakyo.or.jp/news/2020/12/post-175.php>

(2) 防災福祉活動の推進

①災害時住民支え合いマップ作りの加速

長野県の作成重点支援 15 市町村中、11 市町村へ訪問支援を実施した。

■ 市町村対象の説明会等の開催

10 市町村、10 社協、5 団体 計 42 か所

■ ワークショップ開催

4 市町村 計 4 か所

■ 伴走型支援の展開

市町村のニーズに応じて、専門人材（マップ作成支援員）による伴走型支援を実施した。

＜マップ作成支援員対応実績＞ 230 件

(3) 災害ボランティアセンターの体制整備

① D S A T の養成

■ 第 1 回災害ボランティアセンター運営支援者研修

期 日 令和 2 年 7 月 30 日（木）

会 場 南箕輪村社会福祉協議会

参加者 40 人

■ 第 2 回災害ボランティアセンター運営支援者研修

期 日 【第 1 回】 令和 2 年 12 月 7 日（月）・8 日（火）

【第 2 回】 令和 2 年 12 月 22 日（火）・23 日（水）

会 場 【第 1 回】 伊那市社会福祉協議会、オンライン

【第 2 回】 長野県社会福祉総合センター

参加者 【第 1 回】 19 名【第 2 回】 42 人

内 容

【1 日目】

話題提供・協議	「災害の歴史とは、災ボラのこれまで」 【コーディネーター】 石井布紀子 氏（NPO 法人さくらネット 代表理事） 【シンポジスト】 黒澤 司 氏（日本財団災害支援チームアドバイザー） 吉村 誠司 氏（OPEN JAPAN 理事） 前原 土武 氏（災害 N G O 結 代表）
鼎談	「これまで、これからの被災地支援」 【鼎 談 者】 石井布紀子 氏（再掲） 黒澤 司 氏（日本財団災害支援チームアドバイザー） 吉村 誠司 氏（OPEN JAPAN 理事） 前原 土武 氏（災害 N G O 結 代表）
話題提供・協議	「なぜ協働が必要なのか？」 【コーディネーター】 石井布紀子 氏（NPO 法人さくらネット 代表理事） 【シンポジスト】 黒澤 司 氏（日本財団災害支援チームアドバイザー） 吉村 誠司 氏（OPEN JAPAN 理事） 前原 土武 氏（災害 N G O 結 代表）

【2日目】

話題提供・協議	「災害における支援の在り方、見立てのポイントについて」 【コーディネーター】 石井布紀子 氏（NPO法人さくらネット 代表理事） 【シンポジスト】 黒澤 司 氏（日本財団災害支援チーム アドバイザー） 吉村 誠司 氏（OPEN JAPAN 理事） 前原 土武 氏（災害NGO結 代表）
演習	「家の構造や専門知識を知ろう」 【コーディネーター】 前原 土武 氏（災害NGO結 代表） 【シンポジスト】 黒澤 司 氏（日本財団災害支援チーム アドバイザー） 吉村 誠司 氏（OPEN JAPAN 理事）

■ 訓練の実施

- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じた災害ボランティアセンターの設置運営訓練

期 日 令和2年7月30日（木）

会 場 南箕輪村社会福祉協議会

参加者 40人

- ・県総合防災訓練への参加

期 日 令和2年10月18日（日）

会 場 東御市保健福祉センターほか

参加者 10人

■ 災害ボランティア講習会等への派遣

延べ16回

■ 災害時の災害ボランティアセンターへの派遣・研修

県内で災害ボランティアセンターが設置される災害が発生しなかったため、全社協主催の研修に職員が参加した。

令和3年3月22日（月）オンライン

②長野県災害時支援ネットワーク活動への参画

企業・NPO等の民間の災害支援ネットワーク「長野県災害時支援ネットワーク（以下「Nネット」）」の構成団体として各種活動へ参画した。

■ 幹事会（オンライン）への参加

- ・令和2年4月23日（木） 8人
- ・令和2年5月14日（木） 8人
- ・令和2年6月19日（金） 5人
- ・令和2年7月21日（火） 10人
- ・令和2年8月19日（水） 8人
- ・令和2年9月17日（木） 8人
- ・令和2年10月15日（木） 8人
- ・令和2年10月29日（木） 8人
- ・令和2年11月19日（木） 11人
- ・令和2年12月17日（木） 10人
- ・令和3年1月8日（金） 15人
- ・令和3年2月16日（火） 9人
- ・令和3年3月12日（金） 8人

■ ONE NAGANO基金の設立・運用

日本台風災害被災地支援と今後の大規模災への備えとして設立された「ONE NAGANO 基金」を活用した助成事業での周知広報の協力及び助成審査への職員を派遣した。

■ 第3回災害時の連携を考える長野フォーラムの開催

令和元年東日本台風災害に関するNネットの支援活動を発信する機会として開催。

期 日 令和3年1月29日（金）

場 所 オンライン配信 長野県NP0 センター新田町オフィス

視聴者 254人

内 容 連携による災害支援の可能性

- ・災害支援ネットワークと連携の視点を含めての報告
- ・災害の最前線での連携や全体を俯瞰しての報告

■ 市町村域ネットワーク構築支援

市町村域の災害時支援ネットワークの構築支援を実施した。

③企業との連携による災害対応WEBシステム開発

事業所において利用者や職員等でコロナウイルス感染症を発症した場合を想定し、県社協とサイボウズ社との協働で取り組む「災害福祉カンタンマップ」を使用して利用者マップと基本情報を作成し、事業所利用者の安全確認や代替えサービスの検討、事業継続検討支援を実施した。

④長野県災害ボランティアセンター設置・運営に関する協定の締結

長野県と本会において、災害発生時の長野県災害ボランティアセンターに関して役割分担及び長野県災害ボランティアセンターの機能を明記した協定を締結し、協定式を開催した。

期 日 令和2年12月23日（水）

会 場 長野県庁

調印者 阿部守一長野県知事 藤原忠彦長野県社会福祉協議会会長

評価:令和元年東日本台風の振り返りと評価を踏まえた様々な災害支援の仕組みづくりと新型コロナウイルス感染症に備えた取り組みを実施してきた。また、災害支援によって連携の可能性が見え始めた農業・福祉事業所等と地域との連携による「農福連携」「写真洗浄」等の災害支援と多様な主体との協働に取り組み始めたことは大きな成果となった。また、県との災害ボランティアセンター設置・運営に関する協定を締結したことで、市町村単位での協定の促進を図ることができた。今年度の成果を踏まえて、平時の連携と要援護者を支える仕組みづくり、災害VCの運営支援者養成の仕組みづくりに向けた取り組みをさらに進めていく。

5 福祉関係団体との連携支援

【一般会計―地域福祉事業費】

（１）長野県民生委員児童委員協議会連合会事務局の運営

長野県民生委員児童委員協議会連合会から事務局運営を受託し、本会職員を配置し運営を支援した。

（２）民生委員児童委員研修の実施

① 民生児童委員協議会会長研修

単位民児協会長等を対象に、その役割と心構え等について理解を深めることを目的として実施した。

	中南信	東北信
期 日	令和2年12月11日（金）	令和2年12月14日（月）

会 場	キッセイ文化ホール（松本市）	長野市若里市民文化ホール（長野市）
参加者	127 人	118 人
内 容 講 師	○基調説明 「新型コロナウイルスを踏まえた単位民児協活動環境調査結果について」 説明 長野県民生委員児童委員協議会事務局 ○講義「これからの地域福祉と単位民児協活動の充実について」 講師 金井 敏 氏（高崎健康福祉大学 社会福祉学科 教授）	

② 主任児童委員研修

家庭での子育ての不安や社会での孤立を防ぎ、課題を抱えた親や子どもを支援するため、主任児童委員の資質向上を目的に実施した。

	中南信	東北信
期 日	令和2年11月30日（月）	令和2年12月1日（火）
会 場	キッセイ文化ホール（松本市）	JA 長野県ビルアクティホール（長野市）
参加者	202 人	195 人
内 容 講 師	○講義「さまざまな障がいがある子どもたちや保護者への支援における主任児童委員としての役割～発達障がい、精神障がい等の理解を中心に～」 講師 新崎国広 氏（大阪教育大学教育学部 特任教授）	

③ 民生委員児童委員研修

令和元年12月に一斉改選された民生委員・児童委員を対象に、「地域共生社会」の理解と、実現における役割等を理解し、その資質向上に資することを目的に実施した。

< 1 期目対象 > 参加者計 2,743 名

	北信	南信	東信	中信
期 日	令和2年10月6日（火）	令和2年10月7日（水）	令和2年10月28日（水）	令和2年10月29日（木）
会 場	ホクト文化ホール（長野市）	駒ヶ根市文化会館（駒ヶ根市）	サントミュージゼ（上田市）	キッセイ文化ホール（松本市）
参加者	862 人	441 人	551 人	889 人
内 容 講 師	○講義「“把握し、つなぎ、見守る”を推進しよう！」 講師 泉 恵造 氏（合同会社 泉恵造研修企画工房 代表）			

< 2 期目以上対象 > 参加者計 1,974 名

	南信	中信	北信	東信
期 日	令和2年11月13日（金）	令和2年11月19日（木）	令和2年11月25日（水）	令和2年11月26日（木）
会 場	駒ヶ根市文化会館（駒ヶ根市）	キッセイ文化ホール（松本市）	キッセイ文化ホール（松本市）	東御市文化会館サンテラスホール（東御市）
参加者	349 人	670 人	570 人	385 人
内 容 講 師 報告者	○講演「災害発生時の民生委員の役割」 講師 石井布紀子 氏（NPO法人さくらネット 代表理事） ○報告「災害支援と民生委員児童委員の役割」～令和2年東日本台風災害を振り返って～ [南信] 町田京子 氏（元長野市松代地区民生委員） 松枝芳子 氏（長野市社協 長野市生活支援・地域ささえあいセンター 生活支援相談員） [中信] 深澤悦子 氏（長野市長沼地区民生委員） 岡田博志 氏（飯山市社協 飯山市生活支援・地域ささえあいセンター 生活支援相談員）			

	[北信] 小野貴規 氏 (長野市社協 長野市生活支援・地域ささえあいセンター 主任) [東信] 米山秀一 氏 (元長野市安茂里地区民生委員) 小須田はる枝 氏 (佐久穂町社協 佐久穂町生活支援・地域ささえあいセンター 生活相談員) ※聞き手 (全会場) 石井布紀子 氏 (NPO法人さくらネット 代表理事)
--	--

(3) 心配ごと相談所等相談員研修 (代替資料の作成)

新型コロナウイルス感染拡大のため集合研修は中止し、心配ごと相談所等相談員、市町村社協関係職員等を対象に、相談業務に必須の「傾聴」に関する基本を確認するとともに、相談活動にかかる疑問や困り事を募集し、講師が答える形式の資料を作成し配布した。

作成部数 5,500部

資料内容 傾聴の基本の再確認、相談活動にかかる疑問・困り事に答える傾聴のスキルアップに活かせる資料等

資料作成 NPO法人日本傾聴ボランティア協会 事務局長 山田豊吉氏 (東京都)

配布先 長野県内の全民生委員児童委員、市町村福祉担当課、市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター 他

(4) 県内社協職員連絡協議会の運営

県内の社協職員の資質向上と相互の親睦を図り、社会福祉事業の推進に資することを目的とした事業を実施した。

①理事会の運営

理事会の開催 (年2回) ※新型コロナウイルス感染症対策によりオンライン開催とした。

※理事: 10ブロック及び県社協から各1人

第1回 令和2年7月20日 (月) 第2回 令和3年3月19日 (金)

②「かけはし」の発行

信州の社協職員をつなぐ機関紙として、1回発行した。

(5) 信州くらしの支え合いネットワークとの連携

(再掲)

(6) 社会福祉団体事業助成金事業の実施

長野県社会福祉協議会福祉基金の運用果実により、県的福祉関係団体の県大会・関東ブロック大会等に開催経費を助成した。

団体名	助成対象事業	助成額(円)
一般財団法人長野県老人クラブ連合会	第60回記念長野県老人クラブ大会	100,000
合計		100,000

評価: 新型コロナウイルス感染症の影響によって、各種福祉関係団体との取り組みは例年通りに取組むことが困難であった。そのような状況の中でも、民生委員児童委員研修では、令和元年東日本台風災害をテーマとした研修では、民生委員活動の参考になる点も多くあった。状況に応じた連携の方法、各種事業等についても工夫を凝らした取り組みを検討していく。

Ⅲ 相談事業部

1 総合相談体制の強化

【一般会計－法人運営事業費】

【一般会計－共同募金配分金事業費】

【一般会計－生活支援事業費】

(1) 「コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野 2020」

ソーシャルワークの理念、価値、知識、方法、技術等を学び、実践力を養い、その機能を高めることを目的として開催した。

○期日・会場

令和2年8月26日（水）～28日（金） 長野県社会福祉総合センター／オンライン

○内 容

<1日目>

オープニングセッション

「コロナ禍における地域共生社会づくりの課題と展望～これからの福祉・医療・保健等の統合を目指して～」

同志社大学名誉教授／長野大学社会福祉学部教授 黒木 保博 氏

日本福祉大学社会福祉学部教授 原田 正樹 氏

本会総務企画部部長 長峰 夏樹

Co. 同志社大学 名誉教授 上野谷 加代子 氏

講義Ⅰ「コロナ禍におけるソーシャルワークを考える」

同志社大学社会学部教授 空閑 浩人 氏

演習①「ソーシャルワークで考えてみよう」

同志社大学社会学部准教授 野村 裕美 氏

ナイトセッション1「ソーシャルワークへの期待とエール」

諏訪中央病院副院長 高木 宏明 氏

日本福祉大学社会福祉学部教授 原田 正樹 氏

<2日目>

振り返りレクチャー1

同志社大学名誉教授 上野谷 加代子 氏

公開シンポジウム「共に生きる、支えるとは・・・」

信州大学経済学部教授 井上信宏 氏

諏訪中央病院副院長 高木 宏明 氏

Co. 日本福祉大学社会福祉学部教授 原田 正樹 氏

講義Ⅱ「ネットワーク構築と地域組織アセスメント」

日本福祉大学社会福祉学部教授 川島 ゆり子 氏

講義Ⅲ「社会資源開発とまちづくり」

東洋大学社会学部教授 加山 弾 氏

<3日目>

振り返りレクチャー2

同志社大学名誉教授 上野谷 加代子 氏
同志社大学社会学部准教授 野村 裕美 氏
演習②「長野の福祉人の実践から宝を掘り当てよう」
同志社大学社会学部准教授 野村 裕美 氏
レポート「社会資源を活用し人と思いをつなげるソーシャルワーク」
東御市社会福祉協議会相談支援係係長 佐藤 もも子 氏
クロージングナラティブ／リレーナラティブ
同志社大学名誉教授 上野谷 加代子 氏

○受講者 計 57 人（会場 20 人・オンライン 37 人）
事後課題まで提出した 54 名に受講証を発行

（２）ブロック別事例検討会の推進

ブロック内の社協職員同士が互いの経験知を共有しながら事例検討を行うことで、職員の資質向上を図ること、また、職種を横断して一事例を検討することで、社協事業の総合化の視点を養い、組織として総合相談体制の強化へとつなげていくこと、併せて、市町村の枠を超えた広域的な活動支援や連携の仕組みづくりをより一層進めていくことを目的に、検討会の実施方法等を定めながら、その推進を図ることとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により 1 ブロックのみの開催となった。

ブロック	開催日	場所	参加者
松本	令和 3 年 3 月 24 日（水）	松本市総合社会福祉センター	7 人

（３）福祉相談・権利擁護相談員ハンドブックの作成

県内の専門相談機関等を掲載したハンドブックを作成し、心配ごと相談所、市町村社協ほか、地域住民の相談に携わっている関係機関に配布した。

（４）交通遺児等支援事業

交通・災害遺児見舞金の支給を実施した。

○件数 1 人(@150,000 円)

○金額 150,000 円

評価

令和 2 年度も、「コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野」を開催し、ソーシャルワークの価値や理念を明らかにし、ミクロ、メゾ、マクロに働きかける専門的実践の必要性について理解を深めた。受講者一人ひとりのソーシャルワーク実践が強化されることで、所属組織や地域社会におけるソーシャルワーク機能が高まることを期待する。

2 総合的な権利擁護支援の推進

【一般会計—生活支援事業費】

判断能力が十分でない人が地域で安心して生活できるように福祉サービス利用援助・日常生活自立支援事業の推進を図った。また、どの地域にいても成年後見制度の利用が必要な人に対し、身近なところで適切な後見人が確保できるよう、権利擁護の意識醸成及び市町村社協を中核とした権利擁護を

担う受け皿の拡大を進め、権利擁護支援の地域づくりの展開を進めた。

(1) 日常生活自立支援事業の実施

①実施体制

利用者、本会及び次の基幹的社協等の三者契約による支援を行った。

- 基幹的社協 19 市、木曽町
- 単独実施町村社協 南箕輪村、山ノ内町、坂城町、軽井沢町、山形村、松川村、南木曽町、佐久穂町、下諏訪町、上松町、池田町、飯島町、大桑村、飯綱町、富士見町、木祖村、小海町、喬木村

②相談、契約状況

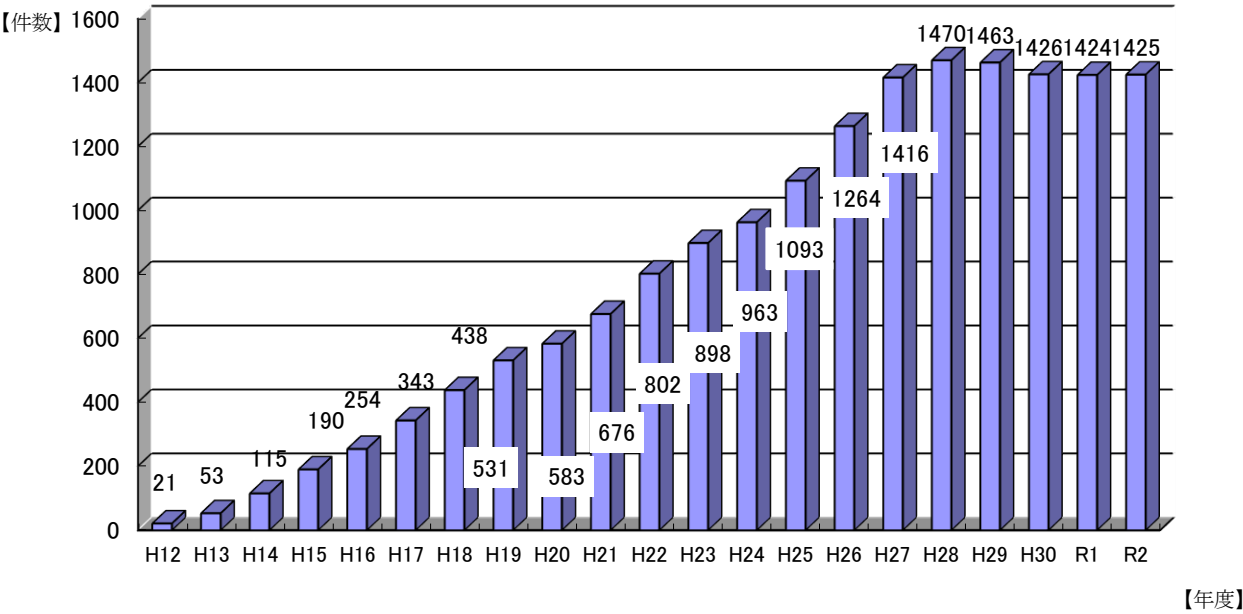
相談・問合せ件数 99,412 回

	問合せ	初回相談	継続相談	合 計
認知症高齢者	1,039	333	21,354	22,726
知的障がい者	848	98	32,453	33,399
精神障がい者	1,590	138	41,088	42,816
その他	27	26	352	405
対象外	66			66
合 計	3,570	595	95,247	99,412

新規契約締結件数 195 件（令和 2 年度）

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
件数	3	19	51	81	105	95	137	155	190	169	201	274	283	244	295
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2								
件数	353	337	263	223	196	184	195								

有効契約者数の推移（各年度末）



令和 2 年度末時点	契約者数累計	解約者数累計	有効契約者数
	4,053 件	2,628 件	1,425 件

③福祉サービス利用援助契約締結審査会

○期 日 第1回 令和2年5月21日(木) (※)

第2回 令和2年6月19日(金)

第3回 令和2年7月17日(金)

第4回 令和2年8月31日(月)

第5回 令和2年10月12日(月)

第6回 令和2年11月16日(月)

第7回 令和2年12月18日(金)

第8回 令和3年1月25日(月)

第9回 令和3年3月12日(金)

(※新型コロナウイルス感染拡大に伴い、書面審査にて実施。)

○内 容 福祉サービス利用援助契約締結疑義案件の審査(契約継続可否審査)
解約審査及び困難事例等の助言等

○審査件数 52件

④利用者の成年後見制度への移行促進

福祉サービス利用援助契約締結審査会で、判断能力が低下した利用者や新規契約希望者の契約継続・可否審査を行い、その結果をもとに成年後見制度利用支援、市町村長申立等、新たな支援体制の実施に努めた。

○審査件数 5件 (※上記審査件数52件のうち数)

⑤日常生活自立支援事業推進会議

社協職員を対象として、日常生活自立支援事業の理解を深めるとともに、本事業の基盤強化を図るために開催した。

○期 日 令和3年3月8日(月)

○方 法 オンライン開催

○内 容 説明「委託費予算等について」

⑥日常生活自立支援事業事務説明会

基幹的社協の専門員等を対象に、職員の資質向上のための説明会を企画した。

(※新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止。資料配布にて対応。)

⑦生活支援員研修

生活支援員を対象に、活動の基本や役割について学び、本事業の果たす役割や、生活支援員の役割を確認し支援方法等に関しての知識や技術の習得・向上を目的に開催した。

○方 法 動画配布

○内 容 ・講義「生活支援員としての相談援助の基本スキルについて」

講師 萱津 公子 氏(長野大学社会福祉学部社会福祉学科 教授)

・講義「精神障がいの方への支援方法について」

講師 吉原 裕太 氏(公益財団法人倉石地域振興財団栗田病院 精神保健福祉士)

⑧日常生活自立支援事業の啓発

市町村社会福祉協議会や関係機関等に対して、権利擁護に係る相談・助言を行うとともに、日常生活自立支援事業の説明を行い本事業の啓発を図った。

（２）権利擁護支援体制の構築

①権利擁護推進セミナーの開催

○期 日 令和２年１２月１５日（火）

○会 場 長野県社会福祉総合センター 講堂／オンライン

○内 容 「身寄りなき時代-家族機能に代わる社会保証のあり方を考える-」

講師 芝田 淳 氏（特定非営利活動法人つながる鹿児島 理事長）

講師 佐藤 直樹 氏（新潟県魚沼市社会福祉協議会 地域福祉課生活支援係長）

○参加者 130 名（会場＋オンライン参加者）

②法人後見受任体制構築支援

法人後見に取り組む意向のある市町村社会福祉協議会に対して体制構築支援に取り組んだ。

・市町村社協体制構築支援

訪問相談 10 回

（駒ヶ根市、箕輪町、南箕輪村、大桑村、池田町、坂城町、高森町、上伊那圏域、須高地域）

・令和２年度法人後見受任体制が整備 2 市村社協（南箕輪村社協、駒ヶ根市社協）

（参考）法人後見受任体制整備済み 13 市町村社協

③法人後見推進会議の開催

○期 日 令和３年２月２日（火）

○会 場 松本市浅間温泉文化センター／オンライン

○内 容 「任意後見、遺言、尊厳死宣言、死後事務委任等の公正証書作成と公証役場の役割について（安心な老後のために）」

講師： 加藤 武志 氏（松本公証役場 公証人）

○参加者 80 名（38 機関）

（３）成年後見制度利用促進体制の整備

①成年後見制度利用促進戦略会議の開催

成年後見を受任している専門職団体等により、県内の中核機関の設置および地域連携ネットワークの構築を図るための課題を共有し、その対応策を検討するための会議を開催し、「長野県における成年後見制度利用促進に関する推進方針」を策定し、市町村及び成年後見支援センター等に発布した。

なお、戦略会議の構成メンバーは、弁護士・司法書士・社会福祉士・県・本会で、オブザーバーとして家庭裁判所の参加を得た。

【第１回】

○期 日 令和２年６月１９日（金）

○会 場 長野県社会福祉総合センター 共用Ａ室

○内 容 ・戦略会議の趣旨・位置づけの確認

・長野県内における今後の戦略についての検討

・中核機関と成年後見支援センターの機能の整理

・中核機関の設置方針について

【第２回】

○期 日 令和２年７月１７日（金）

- 会 場 長野県社会福祉総合センター 役員室
- 内 容 ・前回会議の振り返りとこの間の経過について
 - ・戦略会議の役割について
 - ・長野県における成年後見制度利用促進戦略について

【第3回】

- 期 日 令和2年8月31日（月）
- 会 場 長野県社会福祉総合センター2階 共用A室
- 内 容 ・前回会議の振り返りとこの間の経過について
 - ・長野県における成年後見制度利用促進に関する推進方針案について
 - ・後見制度利用促進体制整備に向けた検討状況の整理と課題、今後の対応について

②中核機関の設置および地域連携ネットワーク構築促進のための連絡会議の開催

圏域ごとに中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築、市町村計画の策定等に向けた協議を行う会議へ参加もしくは開催するとともに、各圏域または各市町村の状況に合わせて、中核機関を広域で設置する場合の協議会の開催や検討が進まない市町村への個別の助言指導等を行った。

③中核機関等職員研修会の開催

成年後見制度利用促進の中心的役割を担う中核機関職員、成年後見支援センター等職員、市町村担当職員を対象として、中核機関や地域連携ネットワークの基本的理解や成年後見制度の実務についての研修を行った。

- 内 容 中核機関等職員研修会（相談受付編）
 - ～住民の相談を受け止める相談機関のスキルアップ～
- 期 日 令和3年2月26日（金）
- 会 場 オンライン
- 参加者 81人
- 講 師 川端 伸子 氏
 - （厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室 成年後見制度利用促進専門官）

④成年後見支援センター連絡会議の開催

各センターの取組み状況や中核機関の機能分担、運営全般における課題などについて、情報交換、共有、議論をするため開催した。

- 期 日 令和3年2月26日（金）
- 会 場 オンライン
- 参加者 34人

評価：

令和2年度も基幹的社会福祉協議会との情報共有・連携に努めながら、判断能力が不十分な方の権利擁護推進のため日常生活自立支援事業を実施した。契約件数はここ数年横ばい傾向にあるが、複合的で困難なケースが増加しており、契約者のニーズに対応したきめ細やかな支援を進めるためにも、必要な予算の確保に引き続き努めるとともに基幹的方式から各市町村での実施に向けた事業の基盤強化を進めることが必要である。

また、権利擁護推進セミナー等を開催し、関係者間の役割分担や連携の必要性等を再認識し、総合的な権利擁護体制の構築についての啓発に努めた。国においては「成年後見制度利用促進計画」

等により、全国各地域において成年後見制度が利用できるよう各地域において、権利擁護支援の地域ネットワーク構築を図ることが掲げられているが、本県においては計画の中心となる地域連携ネットワークの構築やその中核を担う機関の設置等の体制整備が進んでいない状況にあるため、本事業の果たすべき役割を改めて考えながら、社協が中心となり設置が進んでいる成年後見支援センターの担うべき役割などについて検討していく必要がある。

3 生活困窮者自立支援の充実

【一般会計—信州パーソナル・サポート事業費】

生活困窮者自立支援法が施行されてから6年。県内9か所に設置した生活就労支援センターまいさばを拠点に、福祉事務所や関係機関・団体と連携し、生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援の実施、家計改善支援員による家計支援に取り組むことで経済的自立を支援するとともに、令和2年度から新たに伴走コーディネーターを県内4か所に配置し、ひきこもりに対する支援を強化した。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により住居確保給付金や生活福祉資金特例貸付の相談が激増したことを受け、相談支援体制を強化するとともに、官民協働による就労支援である「緊急就労支援事業」を創設した。

(1) 自立相談支援事業

①相談・支援状況（令和3年3月31日現在）

	長野県分	佐久市分	大町市分	飯山市分	計
新規相談受付件数	1,482	276	107	63	1,928
支援プラン作成件数	402	42	49	3	496
就労支援対象者数	271	32	10	1	314
就労者数	101	6	2	0	109
増収者数	27	4	0	0	31

②支援調整会議の実施状況

行政（実施主体）、受託団体、関係支援機関等の出席を得て、自立支援プランの適正性の協議、支援提供者間でのプランの共有、終結時の評価等を行った。

地域名	回数	備考
まいさば佐久	8	
まいさば大町	10	
まいさば飯山	9	
まいさば飯田	12	
まいさば東筑	12	自治体別10回含む
まいさば信州諏訪	12	自治体別12回含む
まいさば上伊那	12	自治体別12回含む
まいさば木曽	13	自治体別12回含む
まいさば信州長野	48	自治体別36回含む
合 計	136	

(2) 家計改善支援事業（令和3年3月31日現在）

まいさぼ名	新規相談者数	プラン作成件数
まいさぼ佐久（郡） （市）	269	2
	276	5
まいさぼ大町（郡） （市）	108	5
	107	2
まいさぼ飯山（郡） （市）	96	0
	63	0
まいさぼ飯田	97	14
まいさぼ東筑	59	5
まいさぼ信州諏訪	126	7
まいさぼ上伊那	346	2
まいさぼ木曽	116	1
まいさぼ信州長野	265	59
合計	1,928	102

(3) 研修等従事者スキルアップ事業の実施

①研修の実施

厚労省が実施していた「自立相談支援事業従事者養成研修」が令和2年度より都道府県に移管され、研修企画チームを立ち上げ、研修の企画運営を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、研修の開催も危ぶまれたが、オンラインを活用するなど工夫し、以下の研修を実施した。

研修名	■階層別研修【初任】
日 時	令和2年9月11日（金）10時～16時
会 場	オンライン
参加者	35名
内 容	◆講師：研修企画チーム構成員7名、事務局1名 ○講義・演習Ⅰ「生活困窮者自立支援制度創設の背景、意義、目標について」 ○グループセッション「私の相談も聞いてほしい！～悩んでいます、こんなこと、あんなこと～」 ○講義・演習Ⅱ「先輩職員の事例から学習支援のあれこれ」 ○講義Ⅲ「支援に係わる事業概要」 ○演習Ⅲ「事例を通じた相談援助体験をしよう」
研修名	■テーマ別研修【外国人支援編】
日 時	令和2年10月21日（水）13時～16時
会 場	長野県県社会福祉総合センター 講堂／オンライン
参加者	51名
内 容	◆講師：県多文化共生相談センター センター長 春原 直美 氏 ○講義「在留外国人支援における相談援助の視点」 ○まとめ

研修名	■スキルアップ研修【相談支援員研修・主任相談支援員研修】
日 時	令和2年12月1日（火） 10時～16時
会 場	松本市浅間温泉文化センター 大会議室
参加者	54名
内 容	◆講師：Optim' s-pt（オプティムズプロジェクト） 代表 上原 久 氏 ○講義・演習Ⅰ「事例検討をとおして対象者理解を深める」 ○講義・演習Ⅱ「事例検討をとおして対象者理解を深める」
研修名	■スキルアップ研修【主任相談支援員研修】
日 時	令和2年12月2日（水） 10時～16時
会 場	松本市浅間温泉文化センター 多目的ホール
参加者	23名
内 容	◆講師：Optim' s-pt（オプティムズプロジェクト） 代表 上原 久 氏 ○導入「主任業務の振り返り」 ○講義・演習Ⅰ「事例検討から学ぶ主任の役割・視点」 ○講義・演習Ⅱ「事例検討から学ぶ主任の役割・視点」
研修名	■スキルアップ研修【就労支援員研修】
日 時	令和3年3月9日（火） 13時～16時
会 場	オンライン
参加者	33名
内 容	◆講師：まいさぼ上伊那 小林 治相談就労支援員、まいさぼ佐久 浅川主任相談支援員 ○イントロダクション「生活困窮者自立支援事業における就労支援の取組み」 ○事例紹介①「外国籍の方への就労支援の取組み」 ○事例紹介②「企業と連携した支援」 ○ワールドカフェ「就労支援について語り合おう」 ○まとめ「これからの就労支援に向けて」
研修名	■生活困窮者支援推進セミナー
日 時	令和3年3月29日（月） 13時30分～16時30分
会 場	オンライン
参加者	91名
内 容	◆講師：白梅学園大学子ども学部 教授 長谷川 俊雄 氏 ○講演「居場所とつながり ～カオスが生み出す可能性と最適性～」 ○現地レポート「県内の居場所支援」（阿南町、箕輪町、東御市） ○まとめ「居場所の役割と可能性 with コロナの時代に向けて」

②まいさぼレターの発行による情報共有

長野県内で生活困窮者自立支援事業に携わる支援員間で、より身近に、また、スピーディーに事業の理念、支援に係る実務の基本、先進事例等を紹介していくため、「まいさぼレター」を作成・発行し、メールで配信した。

ア 発行回数：第23号及び特別号1回発行

イ 配信先：生活就労支援センター及び福祉事務所ほか関係者

ウ 内 容：研修報告、まいさぼ情報、地域の取り組み紹介、関連情報等

（４）その他事業の利用件数（令和3年3月31日現在）

	長野県分	佐久市分	大町市分	飯山市分	計
住居確保給付金	41	3	6	1	51
一時生活支援事業	7	4	1	0	12
就労準備支援事業	14	5	0	0	19
認定就労訓練事業	2	0	0	0	2
家計改善支援事業	94	5	2	0	101
生活福祉資金等による貸付	95	2	5	0	102
生活保護受給者等就労自立促進事業	52	25	0	1	78

(5) 事業本部の取り組み

①広報活動

ア ホームページの設置、更新

イ パンフレット、チラシの作成

事業の周知、広報、利用勧奨のために、関係者向けのパンフレットと一般向けのチラシを作成した。

ウ 『まいさぼ支援事例集』の作成

個別の実践を見える化しながら事例を積み重ねていくこと、また、具体的な事例を支援者間で共有することで支援手法や連携のあり方の参考にしながら、今後のそれぞれの支援に役立てていくため、30 の事例を収録した「まいさぼ支援事例集第 4 巻」を作成した。

エ 『福祉だより信州』への記事掲載

- ・「生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業」（県社協情報局）
- ・「ひきこもり支援に取り組みます！～伴走コーディネーターの取り組み～」(県社協情報局)
- ・「失業等でお困りの方にオーダーメイドの就労支援を」(特集)

②主任会議の開催

本会が運営する生活就労支援センターまいさぼ 9 か所の主任相談支援員が集まり、事業推進方法の確認、課題検討等を行った。

○開催回数 5 月、6 月、7 月、9 月、12 月、1 月、2 月の計 7 回

(7 月、12 月、2 月については、市のまいさぼを含めた「主任相談支援員会議」とした)

(6) まいさぼ出張相談所の設置

町村部に居住の相談者がより気軽に相談できる拠点として各町村社協に「まいさぼ出張相談所」を設置し、生活困窮者支援の拠点としての PR を行うとともに、住民からの相談を受付け、まいさぼと連携して支援を行う等きめ細かな総合相談の体制を整えた。

【まいさぼ出張相談所の実績】

初期相談 受付人数	まいさぼへ の連絡件数	相談同席 回数	支援時の 同行回数	広報誌での PR	会議時の 事業紹介	テレビ・有線放 送等での PR	その他
1, 284	1, 253	1, 893	1, 620	91	139	9	192

(7) 各生活就労支援センターまいさぼへの訪問による助言

各まいさぼの適切な事業運営、支援員のスキルアップ、関係機関・団体、近隣まいさぼとの業務連

携が図れるようにするため、本部職員が随時各まいさぼを訪問し、助言を行った。

(8) 法定研修等への職員派遣

支援員を以下のとおり研修派遣し、情報収集、適正な業務運営及びスキルアップに努めた。

- ①「自立相談支援事業従事者養成研修」(計19名)
 - ・主任相談支援員養成研修(4名)
 - ・相談支援員養成研修(7名)
 - ・就労支援員養成研修(8名)
- ②「職業紹介責任者講習」(計3名)
- ③「第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会(オンライン)」(計8名)

(9) 県外主催行事への職員派遣

- ①「都道府県研修に係る担当者研修」(全社協主催)
 - ・「都道府県における研修の取組みについて」実践報告者として1名派遣
- ②「生活困窮者自立支援制度におけるブロック別研修」
(生活困窮者自立支援全国ネットワーク主催)
 - ・「ひきこもり支援事例紹介」実践報告者として1名派遣

(10) ネットワークづくり、他団体・他事業との連携による支援

①事業連絡会の開催協力

県が主催する会議の開催に協力した。

ア 県域連絡会

新型コロナウイルス感染症拡大により開催見送り。

イ 地域連絡会

地域名	期 日	会 場	参加者
松本・木曽地域	書面開催	—	—
大北地域	令和2年12月22日(火)	北アルプス広域連合 大会議室	19人
長野地域	令和2年12月10日(木)	オンライン	24人
北信地域	令和2年12月24日(木)	飯山合同庁舎 大会議室	22人

ウ 主な協議事項

- ・生活困窮者自立支援制度の啓発普及に関すること
- ・生活就労支援センターの運営及び生活・就労支援に関すること
- ・生活困窮者に係るネットワークの構築に関すること
- ・社会資源の開拓及び情報共有に関すること
- ・生活保護制度及び福祉事務所との連携に関すること
- ・その他、生活困窮者自立支援のために必要なこと

②他団体・他事業との連携による支援

ア 「社事協フードバンク事業」の利用による生活困窮者支援

社会福祉法人長野市社会事業協会が実施する「社事協フードバンク事業」を利用し、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を行った。

○令和2年度利用実績 22 まいさぼ 1,746 件

イ 「信州あんしんセーフティネット事業」の利用による生活困窮者支援

長野県社会福祉法人経営者協議会と連携し、同会会員が拠出した協賛金を原資に実施する標記事業を利用し、生活困窮者への就労支援に活かした。

○3月末現在の受入登録事業所数 274 事業所（昨年度から 29 か所増）

（製造業、建設業、運送業、小売業、清掃業、サービス業、農業、社会福祉施設、行政機関など）

○令和2年度の利用状況

プチバイト／件数 49 金額 831,840 円 就職支度金／件数 19 金額 170,722 円

○利用者の平均年齢 プチバイト 42 歳 就職支度金 47 歳

ウ 「長野県あんしん創造ねっと事業」の利用による生活困窮者支援

県内の社会福祉協議会が実施する「長野県あんしん創造ねっと事業」における入居保証・生活支援事業を利用し、保証人がいないために賃貸住宅への入居継続が困難な方に対する支援を行った。また、身元保証・就労支援事業を利用し、保証人がいないため採用に至らない方に対する支援を行った。

○令和2年度の利用状況

入居保証・生活支援事業 102 件 身元保証・就労支援事業 4 件

エ 生活福祉資金貸付事業との連携

総合支援資金及び緊急小口資金については市町村社協と連携して借受人に対するアセスメントを行い、貸付を利用した自立支援を行った。また、必要に応じ家計相談から貸付のあっせんを行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付の申込み時の同席、月1回の状況報告書による把握等をととして借受人に必要な支援を提供した。

オ 法テラスとの連携

各まいさばが調整しながら法テラスにおける巡回相談を行った。

○実施期間 令和2年4月～令和3年3月

○相談件数 65 件

③他団体とのネットワークづくり

ア 長野県多文化共生相談センターとの連携

テーマ別研修をととして外国籍住民への支援方法について学んだ。さらに多文化共生相談センター主催の研修会でまいさばについて知ってもらい機会をつくり、双方で連携するきっかけとした。

イ ひきこもり支援に関する関係者との連携

ひきこもり支援センターと伴走コーディネーターによる連絡会を月1回開催し、ひきこもり支援について知識を深め、ケース共有や困難ケースへの助言を行った。

評価

新型コロナウイルスの感染拡大のなか、各まいさばは住居確保給付金、生活福祉資金特例貸付への対応に追われ、新規相談受付件数は相当な件数となった。そのため年度途中から人員体制を強化するなどしてきた。一方で、給付や貸付に頼り切りになることがないように、本会において「緊急就労支援事業」をつくり、コロナ禍、就労につなげていくための有効なツールとなった。

本事業においては支援員の相談援助力の向上が欠かせない。よって、社会状況や支援員のニーズに応じたテーマ別研修、階層別研修、そして令和2年度からは国の後期研修として、主任、相談、

就労の職種別研修を実施した。これに併せて初めて「研修企画チーム」を設置し、チームによる研修企画に取り組んできた。これにより、研修の基本コンセプトを明確することができたこと、より実践レベルに研修内容を近づけることができた。

4 生活福祉資金貸付事業の実施

【生活福祉資金会計】

低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため生活福祉資金貸付事業を実施した。

(1) 貸付の実施

県内 77 の全市町村社協に生活福祉資金貸付業務の一部を委託し、きめ細かな貸付相談を行った。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収、失業等をされた方に対して、緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を実施した。

①貸付審査等運営委員会

新型コロナウイルス感染症拡大及び特例貸付への対応を踏まえ、令和 2 年度、本運営委員会の開催は見送った。

②審査委員会

ア 生活福祉資金審査委員会

第 1 回 令和 2 年 4 月（書面）

- ・貸付審査 1 件 承認額 2,267,000 円
- ・延滞利子免除審査 4 件 承認額 1,945,967 円
- ・償還猶予審査 1 件

第 2 回 令和 2 年 5 月（書面）

- ・貸付審査 1 件 承認額 496,000 円

第 3 回 令和 2 年 6 月 30 日（火）

- ・償還免除審査 1 件（※不承認）

第 4 回 令和 2 年 8 月 31 日（月）

- ・貸付審査 1 件 承認額 1,130,000 円（※後日取り下げ）

第 5 回 令和 2 年 9 月 30 日（水）

- ・貸付審査 1 件 承認額 1,470,000 円
- ・延滞利子免除審査 1 件 承認額 140,297 円

第 6 回 令和 2 年 10 月 27 日（火）

- ・貸付審査 1 件 承認額 300,000 円

第 7 回 令和 3 年 1 月 28 日（木）

- ・貸付審査 1 件 承認額 1,928,000 円

第 8 回 令和 3 年 2 月 22 日（月）

- ・貸付審査 3 件 承認額 4,370,000 円
- ・延滞利子免除審査 1 件 承認額 1,999,777 円

第 9 回 令和 3 年 3 月 26 日（金）

- ・貸付審査 1 件 承認額 648,000 円

・延滞利子免除審査 1 件 承認額 654,915 円

イ 不動産担保型生活資金審査委員会

令和 2 年 12 月（書面） 延滞利子免除審査 1 件（承認）

③新型コロナウイルス感染症拡大に係る特例貸付の実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業者や失業等により減収となった世帯等を対象に緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を実施した。また、度重なる受付期間の延長などもあり、特例貸付に関する情報を伝達し、本貸付への対応に尽力いただくため、市町村社協の担当者等をオンラインで結び会議を開催した。

なお、受付期間は、当初、令和 2 年 3 月 25 日から 7 月末日であったが、9 月末日、12 月末日、令和 3 年 3 月末日、そして 6 月末日と 4 度延長されている。

ア 緊急小口資金

○貸付決定件数：8,565 件 ○貸付金額：1,333,157,000 円

イ 総合支援資金

○貸付決定件数：6,351 件 ○貸付金額：4,175,289,000 円

ウ 特例貸付に関する担当者等会議

○期 日 令和 2 年 9 月 25 日（金）

○内 容 ・特例貸付の現状等について
・受付期間の延長について

（2）適切な債権管理の実施

滞納世帯に対して、初期段階から体系的な償還指導を実施するため、未償還・督促及び償還指導通知を毎月発送するほか、6 か月連続滞納者には直接電話を掛け、長期滞納者に対しては市町村社協配置の相談員と連携して、呼出し及び滞納世帯への訪問による指導を行った。

また、随時、所在不明者の確認調査（住民票調査）を行い、居住地の特定を進めた。

①連続滞納世帯に対する未償還・督促及び償還指導通知の発送等

1 か月滞納者（未償還通知）	931 件
2 か月連続滞納者（ 〃 ）	441 件
3 か月連続滞納者（ 〃 ）	315 件
4・5 か月連続滞納者（督促通知）	440 件
6 か月連続滞納者（電話連絡）	164 件
13 か月連続滞納者（呼び出し）	114 件

②所在不明者に対する住民票調査の実施 191 件

③県外転出者に対する所在確認調査の実施 66 件

④償還免除及び欠損処理

特例貸付への対応により、市町村社協を通じた債務者状況調査を行うことができなかったため、職権による償還免除は行っていない。

評価

令和 2 年度の貸付決定件数は計 15,172 件（前年度 443 件）となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応した総合支援資金（生活支援費）及び緊急小口資金の特例貸付がそのほとんどで

ある。一方で、教育支援資金の件数が前年度より 7 割増加しており、そのなかには特例貸付の借入れ世帯も多くある。

コロナ禍における特例として実施してきた貸付だが、膨大な対応件数に加え、国による償還免除の事前広報、迅速な貸付と審査の後回し依頼、コールセンター設置や郵送受付、労働金庫及び郵便局への業務委託、自立相談の省略、度重なる受付期間の延長など異例の取扱いにより、市町村社協職員が抱える負担とジレンマはとても大きいものとなった。

今後、特例貸付の受付終了後、その債権管理をどのように行っていくのか、外部への委託を含め、検討していかなければならない。

【別表】生活福祉資金等の貸付決定状況(令和2年度)

《表1》 生活福祉資金貸付決定状況

資金種類	令和2年度累計		令和元年度累計		対前年度比(%)	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
(1) 総合支援資金	6,372	3,160,399,000	19	4,916,000	33,536.8	64,288.0
① 生活支援費	6,370	3,160,110,000	12	3,871,000	53,083.3	81,635.0
(貸付延長)	(1,974)	(849,905,000)	(3)	(1,221,000)		
(まいさぼ利用)	(18)	(6,933,000)	(12)	(3,871,000)		
② 住宅入居費	1	233,000	4	693,000	25.0	33.6
(まいさぼ利用)	(1)	(233,000)	(4)	(693,000)		
③ 一時生活再建費	1	56,000	3	352,000	33.3	15.9
(まいさぼ利用)	(1)	(56,000)	(3)	(352,000)		
(2) 福祉資金	8,678	1,358,878,000	352	66,303,000	2,465.3	2,049.5
① 福祉費	31	18,521,000	39	22,649,000	79.5	81.8
(まいさぼ利用)	(1)	(101,000)	(3)	(477,000)		
② 緊急小口資金	8,647	1,340,357,000	313	43,654,000	2,762.6	3,070.4
(まいさぼ利用)	(70)	(6,217,000)	(79)	(6,440,000)		
(3) 教育支援資金	122	52,283,000	71	39,255,000	171.8	133.2
① 教育支援費	62	35,851,000	41	29,471,000	151.2	121.6
② 就学支度費	60	16,432,000	30	9,784,000	200.0	167.9
(4) 不動産担保型生活資金	0	0	1	5,208,000	0%	0%
① 一般世帯向け	0	0	0	0	0	0
② 要保護世帯向け	0	0	1	5,208,000	—	—
合 計	15,172	4,571,560,000	443	115,682,000	3,424.8	3,951.8
(貸付延長)	(1,974)	(849,905,000)	(3)	(1,221,000)		
(まいさぼ利用)	(91)	(13,540,000)	(101)	(1,833,000)		

[留意事項]

括弧内の件数及び金額は、全体の件数及び金額には含まれない。

《表2》 臨時特例つなぎ資金決定状況

資金種類	令和2年度累計		令和元年度累計		対前年度比(%)	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	—	—
① 住宅手当申請	0	0	0	0	—	—
② 生活保護申請	0	0	0	0	—	—
③ 失業等給付申請	0	0	0	0	—	—
合 計	0	0	0	0	—	—

5 あんしん未来の創造

【一般会計－生活支援事業費】

【あんしん創造ねっと会計】

地域の福祉課題や生活課題が多様化、複雑化するなかで、制度の狭間にある様々な課題に対して、分野を超えたネットワークを構築しながら、これまで開発された任意事業の拡大と新たなあんしんの創造に向けた実践に取り組んだ。

(1) 長野県あんしん創造ねっとの運営

県内社協公益事業として44社協（県・市町村）の参画を得て活動してきた。

新しいあんしんの仕組みづくりの「入居保証・生活支援事業」については、市町村営住宅への適用も広がり、全県に幅広くこの制度が浸透してきたことで、令和2年度102名が本事業により新たな生活を始めることができた。また、既存の制度が届かない狭間への対応として、乳幼児支援品提供事業および生活改善支援事業に取り組んだ。

①参加社協 44社協（県、43市町村社協）

東信	北信	中信	南信	
上田市社協	長野市社協	安曇野市社協	諏訪市社協	阿智村社協
御代田町社協	須坂市社協	池田町社協	岡谷市社協	飯田市社協
川上村社協	信濃町社協	松川村社協	茅野市社協	飯島町社協
東御市社協	坂城町社協	朝日村社協	下諏訪町社協	辰野町社協
	中野市社協	生坂村社協	伊那市社協	松川町社協
	山ノ内町社協	山形村社協	駒ヶ根市社協	宮田村社協
	飯綱町社協	大桑村社協	箕輪町社協	阿南町社協
	飯山市社協	大町市社協	中川村社協	天龍村社協
		塩尻市社協	根羽村社協	喬木村社協
		筑北村社協	南箕輪村社協	豊丘村社協
		小谷村社協		
長野県社協				

②運営体制

○総括 代表 長野県社協会長 副代表 長野市社協会長

○運営委員会 加入社協職員、提携団体、外部委員、学識経験者 計7人

③事業の運営

ア 運営委員会の実施

第1回 令和2年4月（書面）

第2回 令和2年11月20日（金） オンライン

第3回 令和3年3月11日（木） オンライン

イ 加入社協総会の実施

新型コロナウイルス感染拡大を受け中止

ウ 事業説明、加入促進等

・市町村社協事務局長会議（令和2年4月 資料送付）

・ブロック社協へ説明・オンライン（県内10ブロック・資料送付）

- ・南箕輪村社協広報誌での事業紹介（令和2年5月号）
- ・池田町社協での事業説明（令和2年9月7日）
- ・居住支援に関するヒアリング・高齢者住宅財団（令和3年1月19日）
- ・居住支援法人研修会（令和3年1月27日）
- ・そよかぜ病院との勉強会・上田市（令和3年2月15日）
- ・関係者会議 塩尻市（令和3年3月10日）
- ・居住支援全国サミット（令和3年3月22日）
- ・行政への制度説明

④事業の実績

ア 新しいあんしんの仕組みづくり

○入居保証・生活支援事業

累計契約者	169件
うち2年度契約者	102件
契約終了者	16件
現契約件数	153件

○身元保証・就労支援事業

累計契約者	7件
うち2年度契約者	4件
契約終了者	3件
現契約者数	4件

○保証事例：1件 120,100円

※累計3件 267,600円（滞納家賃161,000円 原状回復106,600円）

イ 乳幼児支援品提供事業

長野市社会福祉事業協会のフードバンク事業と提携して実施

- ・寄付等で入手しづらい支援物品（子ども用ミルク・お菓子・加工食品等）の支援・配送
252件（31市町村で支援を実施）
- ・物品提供を含むケースについては、県社協と相談し、買い物同行支援の一環として実施
10件：85,393円（5市町で支援を実施）

北信 地区	求職活動中で生活費を圧迫し、3か月の子供のオムツを買うことができない。貸し付けを利用しているが今後のことを考えると低額に抑えたいと考えている。事業を利用し、生活費を確保し、生活の維持を図るため申請した。社協の職員が同行し助言しながら支援実施。子供服のリユース等の情報提供も行った。
東信 地区	コロナの影響で収入が減少し、困窮した世帯への支援。現金や食料はほとんどない状態でフードバンク等の支援も併せて実施。本人は生活への不安から体調を崩していたが、当面の食料も確保できたことから回復へ向かった。市やまいさぼと連携し、就労を含めて支援をしていく。

ウ 生活改善支援事業

計40件：269,129円（累計86件：603,616円） 計18市町村が実施

- ・買い物等同行支援事業 4件：24,573円（累計11件：90,746円）④市町村社協が実施

中信	家計の管理に不安がある独居の方への支援。事前に何を購入するか検討し、計画を
----	---------------------------------------

地区	立てて購入の支援をした。購入の支援をすることで、本人のこだわりを把握することができ、家計相談や医療へつないだ。
北信地区	家族と同居しているが虐待により調理や洗濯、入浴ができず、施設入所につないだケース。本人の収入がほぼないので、本人が安心して生活するための日用品を確保。今後は施設入所と就労を目指して支援していく。

- ・地域住民との協働活動支援事業 11件：100,276円（累計25件：190,960円）3町村が実施

南信地区	コロナの影響で収入減少し、ライフラインが止まっていたが、誰にも相談できずに孤立していた方。地域の近隣住民や民生委員の協力も多く、自宅の片づけを行った。本人の気持ちの安定や、地域との関係の再構築につながった。
中信地区	疾患や障がいがある家族への支援。入院中の家族が退院後に在宅生活をするために自宅の片づけが必要であるが、家族だけでは困難で支援したケース。地域住民とのつながりがほぼなかったため、この機会に地域との関わりができた。

- ・医療受診支援事業 25件：144,280円（累計50件：321,910円）13市町村が実施

東信地区	DVを受け経済的困窮となっている本人と世帯に対しての支援。障害者手帳取得と障害年金取得に向けた支援を行う。市の担当と、社協の担当が同行して支援し、年金収入を得て安定して生活できる見通しが立ち、本人の精神的安定が図られた。
南信地区	持病の影響で就労を継続することができず長続きしない方への支援。無収入のため受診もできず、携帯や家賃の支払いもできない状況。本人の安定した生活のために年金申請の支援を行った。本人の受診拒否もあったが、本事業を利用することで安心して受診し、適切な医療につなげることができた。

（２）長野県あんしん未来創造プロジェクト

県、市町村、賛同団体などと協働し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入の減少あるいは失業された方などに対する就労支援として「緊急就労支援事業」に取り組み、感染症拡大の影響を受け減収や失業した方が、ほかの仕事にチャレンジできるよう、また人手が不足している分野への業種転換の促進なども含みながら、「就労すること」による収入確保と社会参加の継続を支援した。

○支援者数 201件

（３）長野県あんしん未来創造フォーラムの開催

分野や立場を越えて皆がつながり、地域住民と共に社会とつながっていない人を紡ぎなおし、一人の個人が生き生きと地域のなかで暮らせるような仕組みを長野県内につくっていくため、あらゆる組織や専門職、住民などを巻き込みながら、新たなあんしん未来の創造を目指すため、本フォーラムを開催した。

○期 日 令和3年3月5日（金）

○会 場 オンライン

○登壇者 上野谷 加代子 氏（同志社大学 名誉教授）

井上 信宏 氏（信州大学経法学部 教授）

大原 裕介 氏（社会福祉法人ゆうゆう 理事長）

評価

あんしん創造ねっと事業のうち入居保証・生活支援事業では、公営住宅における利用が広がっており、可能になったことで公営住宅でも広く利用が進み、契約件数が増加している。一方で、全国的には保証人を不要とする自治体も増えていることから、本事業の利用から保証人要件の撤廃に向けて、公営、民間問わず働きかけを行っていく必要がある。

また、一般公益事業についても事業が徐々に普及したことにふまえ、これまで対応困難であった相談に対して社協として対応することが可能となった。

IV 福祉人材センター

1 福祉人材の確保・定着支援

【一般会計－福祉人材センター事業費】

(1) 人材確保策の検討

① 福祉・介護人材確保ネットワーク会議の開催

県内の福祉・介護人材の確保・定着及び育成等について、現状と課題を研究し、今後の取り組みを検討することを目的に、関係機関・団体の関係者が協議する会議を設置した(全体会議の他、人材確保・定着、人材育成、イメージアップの3作業部会を設置)。

ア 全体会議(介護労働安定センター長野支部主催の「介護労働懇談会」と併催)

- ・期 日 令和3年3月18日(木)
- ・会場等 上水内教育会館及びオンライン開催
- ・内 容 各部会及び介護労働安定センター、労働局、ハローワークからの報告
令和3年度地域医療介護総合確保基金事業等について
今後の「福祉・介護人材ネットワーク会議」及び「介護労働懇談会」について

イ 人材確保・定着部会

○第1回

- ・期 日 令和3年1月18日(月)
- ・会場等 県社会福祉総合センター及びオンライン開催
- ・内 容 最近の雇用情勢及び介護分野等の有効求人倍率の状況等について
今後の人材確保の取組みについて

○第2回会議

- ・期 日 令和3年3月18日(木)
- ・会場等 上水内教育会館及びオンライン開催
- ・内 容 第1回部会について
今後のネットワーク会議のあり方について

ウ 人材育成部会

- ・期 日 令和3年3月1日(月)
- ・会場等 上水内教育会館及びオンライン開催
- ・内 容 今年度の人材育成部会について
ヒアリング調査、事例集の作成について

エ イメージアップ部会

○第1回

- ・期 日 令和2年7月22日(水)
- ・会場等 県社会福祉総合センター及びオンライン開催
- ・内 容 今年度の福祉職場PR事業について
ふっころフェスティバルについて

○第2回

- ・期 日 令和3年3月1日(月)
- ・会場等 上水内教育会館及びオンライン開催
- ・内 容 令和2年度福祉職場PR事業の振り返りについて
来年度事業について

(2)福祉人材無料職業紹介事業

福祉人材の確保や資質向上・定着を図ることを目的に、長野県福祉人材センターを運営。福祉の職場へ就職を希望する人を求職登録し、求人情報の発信・提供、就職相談に対応し、事業所へ紹介・斡旋に努めた。

①無料職業紹介事業

県内の福祉・介護事業所を回り、求人の開拓を行った。また、福祉の職場へ就職を希望する人を求職登録し、求人事業所と求職者のマッチングを行った。

【長野県福祉人材センターの実績】※令和2年4月1日～令和3年3月31日まで

項目	人数・件数	説明
新規求人数	5,544人	
有効求人数	1,344人	毎月平均
新規求職者数	1,408人	
有効求職者数	386人	※ 毎月平均
求人相談件数	4,364件	来所 1,130件 電話2,896件 文書等 251件、説明会 87件
求職相談件数	4,792件	来所 423件 電話 2,251件 文書等 1,810件 説明会 308件
応募・紹介人数	204人	応募数 8人 紹介数 196人
採用人数	128人	正職員 45人 常勤(パート以外)14人 パート69人

【過去6年間の求人・求職状況の推移】(単位:人)

項目	H27	H28	H29	H30	R01	R02
新規求人数(3ヶ月毎の更新分含む)	5,972	5,773	5,717	6,023	5,571	5,544
有効求人数(毎月平均)	1,507	1,388	1,343	1,462	1,365	1,344
新規求職者数(3ヶ月毎の更新分含む)	2,676	1,728	753	1,225	3,258	1,408
有効求職者数(毎月平均)	680	484	220	293	815	386
有効求人倍率(毎月平均)	2.26	3.39	6.12	5.98	1.89	3.52
求人相談件数	5,937	6,061	2,506	1,413	5,202	4,364
求職相談件数	4,276	3,116	1,010	453	4,331	4,792
応募人数	160	172	7	16	10	8
紹介人数	194	198	137	194	242	196
採用人数	198	232	94	145	195	128

②求職者・求人事業所への情報提供

ア 「福祉のしごと求人情報」の発行(毎月1回発行)

求人情報を掲載した「福祉のしごと求人情報」を毎月発行するとともに、本会ホームページにも掲載し、就職希望者等へ情報を提供した。

○送付先 求職登録者、福祉人材養成校、ハローワーク、長野県・現地機関、市町村社会福祉協議会等

○送付件数 毎月約140件

イ 求人サイト「福祉のお仕事」による求人・求職情報等の提供

中央福祉人材センターが運営する福祉・介護の求人サイト「福祉のお仕事」を通じて、求人・求職情報等を提供した。

(3)福祉・介護人材マッチング支援事業

キャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、円滑な就労・定着を支援するため本事業を実施した。

また、求職者と事業所のマッチング機会を提供する福祉の就職説明会等を開催し、福祉人材の確保に努めた。

①キャリア支援専門員の配置・支援活動

ア キャリア支援専門員の配置

長野県福祉人材センターにキャリア支援専門員を4名配置し、以下の活動を行った。

○北信地区担当(長野市若里)	1名	※令和3年2月から長野市中御所岡田町に移転
○東信地区担当(上田市中央)	1名	
○中信地区担当(東筑摩郡山形村)	1名	
○南信地区担当(上伊那郡南箕輪村)	1名	

イ 福祉・介護の基礎知識習得支援

松本・諏訪を除く県内12箇所のハローワーク会議室等で「福祉ジョブセミナー」を開催し、福祉・介護の職場に就職するために必要な基礎知識の習得を支援した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から6月は開催しなかった。

【福祉ジョブセミナー受講者数の推移】(単位:人)

H27	H28	H29	H30	R01	R02
1,031	642	657	800	715	555

ウ 個々の求職者に対する就職相談及び就職活動支援

キャリア支援専門員が求職者と個別相談や施設訪問の同行などを通じ、個々の求職者のニーズに沿った福祉・介護の職場を紹介するとともに、就職活動を支援した。

エ 求職者のニーズに合わせた職場開拓およびマッチング

キャリア支援専門員が担当区域内の福祉・介護事業所及び高校・大学・短大・専門学校などを随時訪問し、事業周知及び求人開拓を行うとともに、求職者とのマッチングを進めた。

【キャリア支援専門員の活動実績】(単位:件)

活動内容	北信	東信	中信	南信	合計
求人事業所訪問・相談件数	629	1,417	221	207	2,474
求職者との相談件数	741	1,218	225	524	2,708

②就職説明会の実施

ア 福祉の職場説明会・就職面接会

(長野労働局・ハローワーク・長野県・長野県看護協会・介護労働安定センター長野支部と共催)

福祉の職場へ就職を希望する人・興味がある人や職種・資格について知りたい人と、従業員採用予定のある県内の福祉事業所とが直接相談・面談できる場として、「福祉の職場説明会・就職相談会」を開催した。同時に主催者による各種相談コーナーも設けた。

また、職場説明会に合わせて求職者の福祉のお仕事に関する理解を深めるため、各回で求職者向けに参加法人のPR動画の上映や資料を展示する情報コーナーを設置した。

【開催実績】

	開催 地区	期日	場所	参加 事業所数	参加者数
第1回	中信	8月4日(火)	キッセイ文化ホール	48	113
	北信	8月5日(水)	ホテル信濃路	40	111
	東信	8月21日(金)	佐久グランドホテル	24	35
	南信	8月28日(金)	南信州・飯田産業センター	20	41
第2回	東北信	11月9日(月)	ホテル信濃路	40	94
	中南信	11月12日(木)	松本勤労者福祉センター	40	110
第3回	中南信	3月1日(月)	キッセイ文化ホール	45	89
	東北信	3月12日(金)	松本勤労者福祉センター	55	76
合計8回				312	669

イ オンライン福祉の職場説明会

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、「福祉の職場説明会・就職面接会」等の対面形式の就職相談会に参加できない求職者を対象に、オンラインで自宅から求人事業者と相談できる「オンライン福祉の職場説明会」をスタートさせた。

第2回以降は、長野県での就職を検討している方等にもPRを始め、今後の新たな求人求職の機会として活用した。

【開催実績】

回数	開催期間	参加 事業所数	説明会 開催数
第1回	9月1日(火)～9月30日(水)	74	9
第2回	11月9日(月)～12月18日(金)	84	11
第3回	2月22日(月)～3月19日(金)	96	9

ウ 福祉のしごと地区面接会

「福祉の職場説明会」の開催会場から遠い地域の求人事業所・求職者のため、小規模な就職説明会を開催し、就職相談の場として県内10箇所で開催した。

【開催実績】

開催 県域	期日	場所	参加 事業所数	参加者数
長野	9月24日(木)	須坂メセナホール	5	8
下伊那	10月6日(火)	南信州・飯田産業センター	10	20
諏訪	11月5日(木)	諏訪総合福祉センター	14	8
上小	11月24日(火)	東御市中央公民館	15	7
上伊那	12月10日(木)	伊那市防災コミュニティセンター	12	10
長野	1月20日(水)	屋代公民館	10	4
松本	2月3日(水)	松本市総合社会福祉センター	11	22
上田	2月9日(火)	大手町会館	10	18
北信	2月26日(金)	中野地域職業訓練センター	6	10
松本	3月30日(火)	豊科交流学習センター	9	10
合計11回			90	136

③ 県外就職説明会の実施(信州で暮らす・働くオンラインフェア)

県の移住交流施策とも連携し、県外在住で今後長野県にＵターン・Ｉターン就職を考えている者(学生も含む)を対象に、長野県の福祉・介護・保育業界での就職ＰＲを図るため、県外在住者を対象にしたオンラインフェアへ参画した。

- ・期 日 令和３年１月30日(土)～31日(日)
- ・会場等 オンライン

④ 長野県福祉人材確保定着支援セミナーの実施

福祉・介護業界の人材確保・定着力の向上を図るため、外国人材の定着や週休三日制の導入を切り口に、これからの魅力ある福祉・介護の職場づくりを考える場としてセミナーを開催した。

- ・期 日 令和３年１月18日(月)
- ・会場等 オンライン
- ・内 容 講演１「外国人材受け入れから考える、選ばれる福祉施設」
講師 足立聖子 氏 【[社福]伸こう福祉会 前理事長】
講演２「今までのやり方を考える！週休三日制への挑戦」
講師 伊藤 満 氏 【[社福]岐協福祉会大洞岐協苑 苑長】
- ・参加者 50事業所

⑤ アドバイザー等の派遣

福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営者を支援するための相談員(大学教授、弁護士、税理士、社会保険労務士など)を派遣し、専門家から助言等を行うことで、福祉・介護事業所の支援を行った。

【派遣内訳】(単位:件)

分野 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
運営管理	0	8	4	2	1	1	0	0	2	1	0	0	19
会計・税務	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
労務管理	0	1	0	2	0	1	2	0	1	1	2	0	10
法務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職場における心の健康づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人材マネジメント	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	9	4	4	1	2	2	0	4	2	2	1	31

⑥ 事業の広報・周知活動

長野県福祉人材センター事業の利用促進のため、ラジオ放送、新聞広告掲載、チラシ・ポスター作成・配布の他、動画投稿サイトも活用し、広報・周知した。

ア ラジオ番組でのPR

FM長野「Best Style!」内で、オンライン福祉の職場説明会開催を案内し、参加を呼び掛けた。

イ 新聞広告掲載

福祉の職場説明会・就職面接会、福祉のしごと地区面接会、福祉施設見学会の開催にあたり、「信毎就職情報」に広告を掲載し、参加を呼び掛けた。

ウ チラシ・ポスターの作成・配布

就職説明会・福祉施設見学会の開催にあたり、チラシ・ポスターを作成し、求職登録者の他、長野県・県内の市町村行政機関、市町村社会福祉協議会、ハローワーク、学校（福祉系高校・大学、介護福祉士養成校、看護学校）等に配布し、利用を呼び掛けた。

エ SNSへの広告出稿

「オンライン福祉の職場説明会」の参加者募集のため、長野県内及び関東、東海、関西、北陸の福祉系大学周辺に、SNS(Twitter、Facebook等)に開催案内広告を配信した。

⑦福祉人材センター相談コーナーの開設

ハローワーク・県・民間団体などが開催する就職相談会やイベント会場内に福祉人材センター相談コーナーを開設し、来訪者に対する福祉の仕事や資格等の相談、個々の求職者の就職相談に対応した。

(4)福祉の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事の魅力ややりがい理解され、将来の就職先として選ばれるようにするため、学生や一般県民に福祉の職場での就業体験の機会を提供した。

- ・体験者数 79人（※詳細は以下のとおり）
- ・体験日数 196日（1人あたり体験日数平均0.54日）
- ・登録事業所数 812事業所
- ・受入事業所数 56事業所

【体験者数の内訳、推移】（単位：人）

年度	一般	学生				合計
		中学生	高校生	大学・短大 専門学校等	小計	
H27	80	212	263	22	497	577
H28	59	255	236	20	511	570
H29	48	427	193	19	639	687
H30	35	314	201	18	533	568
R01	35	446	233	7	686	721
R02	38	9	30	2	41	79

(5)潜在的有資格者支援事業及び介護入門者研修の実施

福祉・介護に関する資格を保有しているが、現在は福祉・介護の職に就いていない「潜在的有資格者」の復職や、介護に興味があるが業務経験がないために就労に不安を抱える子育て世代の女性・アクティブシニア等「介護入門者」の就労を促進することを目的に、福祉・介護の職場への就職を前提とする個別相談会並びに研修会を県内各地で開催した。

また、介護福祉士等有資格者への届出制度の運用を行い、届出者の拡大に努めた。

①福祉のお仕事復職支援研修「1日コース」

- ・日 程 県内4地区において各2回開催
- ・内 容 1日4時間の日程で、福祉・介護に関する資格を有しているが、現在は福祉・介護の職に就いていない人を対象に福祉職場の最新情報を講義するとともにキャリア支援専門員による就労相談を実施
- ・実施事業者 北信地区 長野県高齢者生活協同組合
東信地区 株式会社ニチイ学館

中信地区 株式会社つたや

南信地区 株式会社つたや

【開催実績】

地区	開催地	会場	開催日	受講者数(人)
北信	長野市	かがやきスペース	8月22日(土)	3(男1女2)
	長野市	長野市石川老人憩の家	9月20日(日)	2(男0女2)
東信	上田市	ニチイ学館上田教室	11月7日(土)	7(男1女6)
	上田市	ニチイ学館上田教室	11月14日(土)	3(男0女3)
中信	塩尻市	えんぱーく	10月25日(日)	2(男0女2)
	松本市	松本市勤労者福祉センター	11月18日(水)	2(男1女1)
南信	飯田市	りんご庁舎	9月16日(水)	4(男2女2)
	諏訪市	こころのひろば	10月18日(日)	3(男1女2)
合計26名(男6、女20)				

②介護に関する入門的研修「4日コース」

- ・日 程 県内2地区において各2会場で開催
- ・内 容 4日間21時間の日程で、介護の基礎知識や技術を学び、未経験者が安心して介護分野へ就業できるよう後押しをするとともに資格を有しているが、現在は福祉・介護の職に就いていない人に福祉・介護施設への再就職促進を図るため講座を実施した。終了後、キャリア支援専門員による就労相談を実施
- ・実施事業者 東北信地区：長野県高齢者生活協同組合
中南信地区：株式会社つたや

【開催実績】

地区	開催地	会場	開講期間 [期間中4日間]	受講者数(人)
東北信	長野市	長野地域職業訓練センター	8月22日(土)～ 9月26日(土)	24(男7女17)
	上田市	上田市技術研修センター	10月24日(土)～ 11月21日(土)	8(男2女6)
中南信	諏訪市	こころのひろば	9月3日(木)～ 9月11日(金)	8(男3女5)
	伊那市	防災コミュニティセンター	9月6日(日)～ 9月20日(日)	13(男3女10)
合計53名(男15女38)				

③介護福祉士等届出システムへの対応

介護福祉士等、有資格者の届出制度の周知のためのチラシを県内関係事業所へ配布し、届出者の拡大に努めた。

なお、令和2年度は公益財団法人社会福祉振興・試験センターが介護福祉士を対象に実施した調査と合わせ、システムへの届け出を促したため、登録者が大幅に増加した。

【届出実績】(単位:人)

年度	介護福祉士	介護職員 実務者研修	介護職員 基礎研修	ヘルパー 1級	介護職員初 任者研修、ヘルパー2級	保育士	その他、社会福祉士・精神保健福祉士他
H29	21	47	7	6	90	165	37
H30	71	24	2	2	58	443	76
R01	46	20	5	1	44	745	42
R02	159	47	8	10	91	58	52
合計	297	138	22	19	283	1,411	207

(6)福祉職場PR事業

今後、ますます多くの人材が必要とされる福祉・介護の業務が中高生等若者に理解され、将来の就職を促すため、福祉・介護の仕事・職場の意義・魅力を広く伝えるPR活動を実施した。

①訪問講座の開催(「福祉を学ぼう」訪問講座)

中学校、高校の他、小学校や地域へ介護福祉養成校教員や社会福祉施設職員等を派遣し、授業や課外活動等の時間に福祉・介護の経験や仕事の魅力を伝えることにより、若者の進路選択に活かした。

【派遣先数(カッコ内は開催講座数)】

小学校	中学校	高校	大学・短大 専修学校	企業 その他	計
6(8)	10(12)	15(30)	3(4)	1(1)	35(55)

【受講者数(単位:人)】

小学校		中学校		高 校		大学・短大 専修学校	企業 その他	計
	うち 保護者		うち 保護者		うち 保護者			
917	150	1,082	0	1,043	0	90	30	3,162

②マンガ啓発冊子「笑顔を支えるプロになる」単行本の改訂・増刷

学生・高校生を中心とする若年世代に福祉・介護の仕事の現状や魅力を伝え、理解を図るとともに、福祉・介護分野で働く人材の確保につなげていくことを目的に、平成30年度に制作した「かいごのおにいさん。」単行本を増刷(28,000部)し活用した。

③信州共生みらいアイデアコンテスト2020の実施

多様化・高度化する福祉・介護ニーズに対応するため、福祉・介護の課題解決やイノベーションの促進を目的として、工学やデザイン等の様々な文化の知識を生かして福祉・介護の課題を解決する共生みらいアイデアコンテスト2020を開催した。

ア 募集開始・オリエンテーション

・日 程 県内2地区において各2会場で開催

・募集カテゴリー

3テーマ×2部門

・オリエンテーション

コンテストへ向けた福祉課題やテーマ設定などのオリエンテーションを実施した。

[岡学園トータルデザインアカデミー]

・期 日 令和2年6月18日(木)・25日(木)

・参加者 30人

[長野県立長野工業高校]

・期 日 令和2年7月20日(月)～22日(水)

・参加者 240人

イ 募集受付

・募集締切 令和2年9月25日(金)

・応募総数 80チーム

(長野工業高等学校、上田千曲高等学校、池田工業高等学校、駒ヶ根工業高等学校、岡学園、信州大学、個人)

ウ 審査会

<1次審査>

応募作品80件の書類審査を実施し、13チームの作品を2次審査対象として選考した。

・日 時 令和2年9月30日(水)

・会 場 長野県社会福祉協議会会議室

<2次審査>

1次審査を通過した13チームが参加。参加チームが事前に作成したプレゼンテーション動画とオンライン質疑応答による審査を行った。

・日 時 令和2年10月16日(金)

・会 場 長野県立図書館

・審査員 小池玲子 氏(長野県社会教育委員連絡協議会会長)

佐藤正雄 氏(長野県社会福祉法人経営者協議会会長)

山田光徳 氏(長野県在宅福祉機器協議会会長)

石田耕一 氏(福祉を考える企業の会会長)

千野敬子 氏(ソフトバンク株式会社地域CSR2部)

古越武彦 氏(長野県危機管理部危機管理防災課防災係課長

補佐兼防災係長)

原 佳正(長野県社会福祉協議会会長代理)

エ 審査結果

賞	チーム名（所属）	テーマ
長野県知事賞 アイデア部門	OHT〜おしごとひろめ隊 （上田千曲高等学校）	障がいを持った方々就労の現場や生産者を知り、商品やその価値を発信するための提案
長野県知事賞 ものづくり部門	イッサとマブダチ （駒ヶ根工業高等学校）	リフターP r o j e c t 低価格かつシンプルで使いやすい車いすリスターの制作
長野県教育委員会賞 アイデア部門	物質化学の帝王 （長野工業高等学校）	ボランティアを必要とする人とボランティアを効率よく割り振りできるボランティアマップの提案
長野県教育委員会賞 ものづくり部門	M 2 C （長野工業高等学校）	障がい者やこどもたちに向けたわかりやすい避難場所までの3Dの見やすいハザードマップ制作
長野県社会福祉協議会 会長賞	近藤珠乃 （岡学園トータルデザイン アカデミー）	障がい者手帳ユーザーからお声より、使いやすい障がい者手帳の新たなデザインや機能についての提案
長野県社会福祉法人 経営者協議会会長賞	We ' l l チェア （信州大学）	車いすブレーキのかけ忘れを防ぐアラームプログラミングと価格を考慮した製品仕様例の提示
長野県在宅福祉機器 協議会会長賞	チーム肉塊 （信州大学）	S O S ！緊急時がわかるコールボタン 緊急性や内容を伝える工夫を備えたコールボタンの検証と制作
福祉を考える企業の会 会長賞	池工版デュアルシステムグ ランメゾン 池工ワンチームカート （池田工業高等学校校）	高齢者の活動の幅を広げるために、電動手動カートの開発を地域企業と共に行う継続的な提案
ソフトバンク 地域応援賞	ポヨヨグラム （長野工業高等学校）	よりよい防災マップづくり災害の時に困らないようにするためにマップを検討しその実現性について検討
	三井夏音 （岡学園トータルデザイン アカデミー）	視覚障害者の方のおしゃれを支援、簡単にオシャレできる衣服の加工の工夫についての提案
奨励賞	CHOCO （長野工業高等学校）	非常食のアレンジとして、栄養バランスやさらにおいしくなる非常食のアレンジレシピの提案

オ 表彰式

信州ふっころフェスティバル内にて表彰式を実施した。

④信州ふっころフェスティバルの開催

長野県地域福祉活動計画(信州ふっころプラン)に掲げる使命のひとつ「ともに生きるを発信する」を表現する機会として、プラン推進会議が主催となりオンライン配信で開催した。長野県社会福祉大会や介護の日県民の集い、企業・教育機関等と協働で開催する信州共生みらいアイデアコンテストなどとも連動し、若者から福祉関係者まで多様な参加の機会を提供した。

- ・期 日 令和2年11月3日(火)
- ・開催方法 YouTubeオンライン配信(アーカイブで視聴可能)
- ・視聴回数 2,742回(3月31日時点)
- ・内 容
 - 「介護の日」スペシャルトーク～若者たちと未来を語る～
 - 出演者 畔上和也 さん(佐久大学信州短期大学部介護福祉専攻1年)
 - 小山莉央 さん(松本短期大学介護福祉学科2年)
 - 茅野冬乃 さん(長野県福祉大学校介護福祉学科)
 - 特別ゲスト 阿部守一 氏(長野県知事)
 - 雄谷良成 氏(社会福祉法人佛子園理事長)
 - 司 会 神谷典成 氏(社会福祉法人北アルプスの風理事長)
 - 表彰式「信州共生みらいアイデアコンテスト」「第1回長野県介護技術コンテスト」
 - スペシャル映像「表彰者の横顔」第69回長野県社会福祉大会被表彰者紹介
 - オンライントーク「ウィズコロナと共生の地域づくり」
 - [テレワーク×共生]
 - 出演者 上前知洋 氏(立科町企画課企画振興係)
 - [まちづくり×共生]
 - 出演者 速水健二 氏(社会福祉法人佛子園B's行善寺代表)
 - 秋葉芳江 氏(長野県立大学ソーシャル・イノベーションセンター
チーフ・キュレーター)
 - ファシリテーター 瀧内 貫 氏(株式会社コトト代表取締役)
 - 同時配信プログラムチャンネル
 - 福祉のお仕事！インスタPR動画大賞
 - eスポーツ交流会
 - 令和元年東日本台風災害から1年「ONENAGANOを振り返る」

⑤市町村社協や関係団体によるPR活動の促進

マスクケースを7,000部作成し、訪問講座受講生、アイデアコンテスト参加者へ配布した。

⑥SNSによる情報発信

福祉の仕事の内容や魅力を知ってもらうため、若者向けの啓発ツールとしてSNSを活用し、訪問講座やふっころフェスティバル等の様子、福祉のPR動画を発信。

- ・Instagram 訪問講座の様子やPR事業の活動等を発信
フォロワー数 323人、投稿数 54回

- ・YouTube 福祉のPR動画を発信
チャンネル登録者 81人、投稿数 11本、総再生数 6,890回
- ・Twitter 信州ふっころフェスティバル情報を発信
フォロワー数 40人、ツイート数 37回

⑦各種媒体による広報活動(「信每中学生NAVI」への広告掲載)

福祉・介護の仕事の理解促進のため、信濃毎日新聞社が発行する「信每中学生NAVI」令和2年5及び6月号に、福祉・介護職員のインタビュー記事や「福祉の訪問講座」「福祉の職場体験事業」案内を掲載し、利用促進を図った。「信每中学生NAVI」は50,000部発行されており、県内の中学2年生・3年生全員に配布された。

(7)信州福祉事業所認証・評価制度運用事業

求職者に対して入職の判断につながる情報発信を行うとともに、福祉事業者全体の意識改革を促し、職員研修等の充実による人材育成・定着の取り組みを促進することを目的に、キャリアパス構築や人材育成、職場環境の改善等の取り組みが一定以上の水準にある福祉事業所を認証・評価する制度を運用し、事業の周知・理解促進、申請の拡大に努めた。

①制度の広報周知

ア 広報チラシ、ポスター等の配布等による周知

制度の周知と認証申請を県内の福祉事業者へ呼びかけるため、事業者用チラシは一新し、ポスター・クリアファイルとともに配布した。また本会が主催する人材育成担当者向け研修においても説明等を行い、申請を呼びかけた。

さらに、ミニのぼり旗を作成し認証事業所への副賞として配布した。認証事業所は職場説明会においてミニのぼり旗をブースに置いて、認証事業所であることをPRした。

イ 制度説明

「キャリアパス制度運用研修」の受講者に対し、認証基準を満たすポイント等を解説し、認証申請につなげることを目的に制度説明を行った。

- ・期 日 令和3年3月9日(火)
- ・会 場 長野県自治会館
- ・参加者 12人

ウ 制度説明

事業の強化促進のため調査員1名のところ3名増員し、今後の事業展開について 打ち合わせ会議を開催した。

②認証・評価審査委員会

「信州福祉事業所認証・評価制度」に基づき申請のあった事業所の認証・審査のため、関係機関・団体が協議するための委員会を設置して委員・調査員を委嘱し、認証申請のあった内容を審査した（委員数：6名委嘱、その他調査員1名を委嘱）

ア 第1回委員会、第2回委員会（中止）

イ 第3回委員会

- ・期 日 令和2年11月27日（金）
- ・会 場 県社会福祉総合センター
- ・内 容 令和2年度第3回 認証事業者の決定について（審査件数2件）
今後の取り組み内容及び予定について
その他

【認証・評価実績】

	取組宣言済み		うち認証決定	
	法人数	事業所数	法人数	事業所数
H29	9	34	0	0
H30	46	288	2	11
R01	4	10	4	31
R02	29	170	2	22
合計	88	502	8	64

【令和3年3月末時点で有効な宣言・認証】

	取組宣言		認証	
	法人数	事業所数	法人数	事業所数
	31	176	8	64

(8)長野県保育士人材バンクの設置・運営

長野県内の保育士資格を持つ方に、求人・求職情報を提供するなどして就職を支援し、保育士・保育所等へのマッチングを支援することを目的に長野県保育士人材バンクを運営。保育士資格を持つ方への届出促進、保育所等へ就職を希望する人を求職登録し、求人情報の発信・提供、就職相談に対応し、保育所等への紹介・斡旋に努めた。

① 無料職業紹介事業

福祉・介護に特化した無料職業紹介事業を行う長野県福祉人材センター(運営:長野県社会福祉協議会)と協力・連携し、長野県内の保育所等の求人開拓を行った。

また、保育所等へ就職を希望する人を求職登録し、保育所等と求職者のマッチングを行った。

【長野県保育士人材バンクの実績】

項目	人数・件数	説明
新規事業所登録件数	17件	9市町村分(平成29年度からの累計183所)
新規求人件数	309件	保育所267件、認定こども園29件、その他13件
求人人数	1,280人	正社員172人、常勤553人、パート555人
求職者登録数	166人	現在も有効な登録者37人、抹消129人
保育士資格の届出件数	70件	平成29年度からの累計 1,397件
求人相談件数	1,656件	来所:501件、電話:971件、文書:134件、説明会等:50件
求職相談件数	1,788件	来所:124件、電話:841件、文書:823件、説明会等:86件
採用人数	46人	紹介数:46人

② 保育士・保育所等への情報提供

ア 「保育のしごと求人情報」の発行(毎月1回発行)

求人情報を掲載した「保育のしごと求人情報」を毎月発行するとともに、本会ホームページ「信州福祉介護のひろば」にも掲載し、保育士資格の届出者、就職希望者等へ情報を提供した。

イ 求人サイト「福祉のお仕事」による求人情報等の提供

中央福祉人材センター(運営:全国社会福祉協議会)が運営する福祉・介護の求人サイト「福祉のお仕事」を通じて、求人情報等を提供した。

③ 保育士再就職支援コーディネーターの配置

長野県保育士人材バンクに保育士再就職支援コーディネーター(保育士支援専門員)を2名(長野市及び東筑摩郡山形村)配置し、保育所や市町村保育担当課、保育士養成学校等を訪問し、情報提供、求人開拓・登録、求職登録、就職相談等を実施した。

ア 個々の求職者に対する就職相談及び就職活動支援

保育士支援専門員が求職者と個別相談などを通じ、個々の求職者のニーズに沿った保育所等を紹介するとともに、就職活動を支援した。

イ 求職者のニーズに合わせた職場開拓およびマッチング

保育士支援専門員が担当区域内の保育所、保育士養成学校などを随時訪問し、事業周知及び求人開拓を行うとともに、求職者とのマッチングを進めた。

・事業所 関係機関等訪問件数451件

※相談件数、採用実績等は上記(8)-①のとおり

④広報活動の実施

チラシ等の制作・配布のほか、マスメディアも活用して広報活動を行い、長野県保育士人材バンクのPR及び求職者の掘り起こしに努めた。

ア チラシの制作・配布による広報活動

長野県保育士人材バンクPRチラシを制作し、ハローワーク、保育士養成校等へ配布する他、

県内の公共施設や商店等へも配置して就職求職者の掘り起こしに努めた。

イ マスメディア等を活用した広報活動

- 育児雑誌への広告掲載
 - ・月刊イクジイ令和3年2月号に掲載
- 保育士養成校の広報誌を活用した広報活動
 - ・松本短期大学同窓会広報誌への掲載
 - ・清泉女学院大学同窓会会員向けにチラシ送付

⑤再就職支援及び雇用管理改善研修の実施

保育所の理事者・管理者および保育士への就職に興味関心のある者を対象に、保育士の確保・定着の現状と課題、今後の取り組みのポイントを学び、雇用管理改善に活かす研修を実施した。

- ・期 日 (長野会場) 令和2年8月5日(水)
(松本会場) 令和2年11月12日(木)
- ・会 場 (長野会場) ホテル信濃路
(松本会場) 松本市勤労者福祉センター
- ・内 容 講演1 「最近の雇用情勢等について」
講師 中沢忠雄 氏(長野労働局職業安定課地方職業安定監察官)
講演2 「県内保育現場の現状について」
講師 川上真実 氏(長野県県民文化部こども・家庭課
保育専門推進員兼私学振興専門員)
全体説明会(各市町村5分程度の説明)、個別説明会

⑥学生向け就職ガイダンスの実施

就職活動を迎える学生を対象に、就職活動に活かすためのガイダンスを保育士養成校へ出向いて実施した。

ア 信州豊南短期大学「信州豊南短期大学キャリアセミナー」

- ・期 日 (第1回) 令和2年7月29日(水)
(第2回) 令和2年12月17日(木)
- ・会 場 信州豊南短期大学
- ・参加者 (第1回) 市町村保育担当課(5市町村)
(第2回) 市町村保育担当課(4市町村)
- ・内 容 全体説明会、各ブースに分かれての面談

イ 松本短期大学「進路選択のための就職ガイダンス」

- ・期 日 令和2年12月7日(月)
- ・会 場 松本短期大学
- ・参加者 市町村保育担当課(8市町村)
同学で公務員保育士を希望する1年生の45名
- ・内 容 全体説明会、各ブースに分かれての面談

ウ 文化学園長野保育専門学校「市町村就職ガイダンス」

- ・期 日 令和2年12月14日(月)
- ・会 場 文化学園長野保育専門学校
- ・参加者 市町村保育担当課(2市町村)
同学で公務員保育士を希望する1年生の28名
- ・内 容 全体説明会、各ブースに分かれての面談

エ 長野県福祉大学校「進路選択のための就職ガイダンス」

- ・期 日 令和2年12月17日(木)
- ・会 場 長野県福祉大学校
- ・参加者 市町村保育担当課(9市町村)
同学で公務員保育士を希望する1年生の50名
- ・内 容 全体説明会、各ブースに分かれての面談

オ 上田女子短期大学「公務員(保育士)合同説明会」

- ・期 日 令和3年1月7日(木)
- ・会 場 上田女子短期大学
- ・参加者 市町村保育担当課(7市町村)
同学で公務員保育士を希望する1年生の19名
- ・内 容 全体説明会、各ブースに分かれての面談

カ 長野県立大学「保育系就職ガイダンス」

- ・期 日 令和3年2月5日(金)
- ・会 場 長野県立大学三輪キャンパス
- ・参加者 市町村保育担当課(6市町村)
同学で公務員保育士を希望する2年生・3年生の49名
- ・内 容 全体説明会、各ブースに分かれての面談

⑦保育士登録簿を活用した就職促進

県こども・家庭課より保育士名簿の提供を受け、過去2年間の保育士資格取得者に対し、保育士人材バンクへの登録推進を行った。

- ・対象者 過去2年間の保育士資格取得者 1,884名
(平成31年4月1日～令和3年3月31日)

2 義務教育教員免許志願者等に対する介護等体験調整事業【一般会計－福祉人材センター事業費】

小学校及び中学校の教諭免許取得希望者に社会福祉施設での介護等の体験が義務付けられていることから、大学から社会福祉施設への受入調整を行った。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」(令和2年文部科学省令第29号)が令和2年8月11日に公布、施行されたため、多数の辞退者が発生した。

【体験者数等の内訳、推移】(単位:人)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
申請大学数	33	36	32	30	33	20	26
体験決定大学数	33	36	32	29	33	19	15
体験決定者数	530	518	492	456	494	498	456
うち 辞退者	11	6	12	5	6	12	333
受入施設数	138	151	155	155	145	137	63

評価： 新型コロナウイルス感染症の影響により、長野県の有効求人倍率は1.25倍(令和3年3月)まで下がったが、福祉・介護関係の倍率は2倍以上となっていて、不況にもかかわらず福祉・介護・保育分野に人材が流入せず、人材不足の状況は変わっていない。解消には繋がっていない。また、社会福祉士・介護福祉士等がハローワークで求職登録をする際、福祉の仕事を選ばない例も増えている。

また、働きやすい福祉の職場を広めるため、福祉事業者全体の意識改革・人材育成・定着の取り組みを促進することを目的とする信州福祉事業所認証・評価制度が4年目を迎えたが、参加事業者が広がっておらず更新手続きをしない法人もある。全体として福祉・介護・保育の仕事が敬遠されるなか、業界全体としての取組が必要であり、その中での本会の役割を改めて検討する必要がある。

一方で、令和元2年度は、福祉職場PR事業を横断的に見直し、「信州共生みらいアイデアコンテスト」の拡充や「福祉のお仕事！インスタPR動画大賞」「長野県介護技術コンテスト」等の新しい企画とともに、信州ふっころフェスティバルを開催し、特に若者層への福祉の仕事のPRを積極的に行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉・介護人材の確保に関わる事業も大きな制約を受けた。こうした中、オンライン福祉の職場説明会の実施など工夫をしてきたが、まだ求職者に届いていない面があり、令和3年度以降に普及・改善の取組が必要である。

3 福祉人材の育成・研修事業【一般会計－福祉人材センター事業費】

(1) 研修情報の発信と受講者情報の管理

県内の福祉研修情報を集約し、研修ガイドパンフレットやインターネットを組み合わせることで効率的に情報発信し、福祉・介護職員の研修受講機会の増加に資した。

①長野県福祉人材センター研修情報「マイキャリア」の発行

これまで発行していた福祉研修ガイド「きやりあねっと」の発行を見直し、福祉人材センターが実施する研修を県内福祉事業者案内する「マイキャリア」を新たに発行した。

- ・発行部数 3,000部
- ・掲載内容 福祉職員生涯研修、子育て支援機関向け研修、人材育成担当者向け研修等

②福祉研修実施団体共同ホームページ「きやりあねっと」の運営

本会及び長野県実施(委託等含む)の研修の他、福祉職員向けの研修実施団体の研修情報を掲載した。

- ・登録団体 50団体
- ・掲載情報数 68件
- ・訪問件数 延べ31,790件

③メールマガジン「きやりあねっと月例研修情報」の発行

令和元年度までファックスで配信していた「きやりあねっと月例研修情報」を見直し、メールマガジンとして福祉人材センターの研修情報を配信した。

- ・送信先 約1,300事業所

(2) 福祉職員生涯研修(長野県委託研修事業)

福祉サービスを支える人材の確保と質の向上をめざし、長野県福祉・介護サービス従事者のキャリアパス・モデル及び研修体系検討委員会(平成22～23年度)での検討結果に基づき、「長野県版キャリアパス・モデル」に対応した階層別研修を中心に実施した。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、定員を40名(会場により最大48名まで)に削減したので、前年度に比べ大幅に受講者が減った。

研修名	会場	実施日	定員 (人)	受講者(人) [上級・中級・初級]	定員比(%)	修了者 (人)
上級管理者課程 (種別共通)	浅間温泉文化センター (長野市)	令和3年 3月11日(木)	40	11 [11]	27.5	11
※管理者課程 (種別共通)	伊那商工会議所 (伊那市)	10月7日(水) ～8日(木)	40	23 [45]	57.5	22
	長野保健福祉事務所庁舎 (長野市)	令和3年 3月4日(木) ～5日(金)	40	20 [40]	50.0	20
新任管理者課程 (種別共通)	松本市総合社会福祉センター (松本市)	11月26日(木)	40	32 [32]	80.0	32
	東御市中央公民館 (東御市)	12月9日(水)	40	22 [22]	55.0	22
キャリアマネージャー 養成課程(種別共通)	県社会福祉総合センター (長野市)	8月6日(木) 10月28日(水)	40	28 [56]	35.0	24
	ゆいわーく茅野 (茅野市)他	8月7日(金) 10月29日(木)	40	31 [62]	38.8	23

研修名	会場	実施日	定員 (人)	受講者(人) [上段人数/下段人数]	定員比(%)	修了者 (人)
※チームリーダー課程 (種別共通)	長野地域職業訓練センター (長野市)	9月7日(月) ～8日(火)	40	45 [90]	112.5	45
	ポリテクセンター松本 (松本市)	11月9日(月) ～10日(火)	40	45 [90]	112.5	45
	東御市中央公民館 (東御市)	12月10日(木) ～11日(金)	40	32 [32]	80.0	32
チームリーダー課程 (保育所等)	浅間温泉文化センター (松本市)	9月16日(水) 10月14日(水)	40	37 [74]	92.5	37
	県自治会館 (長野市)	9月23日(水) 10月21日(水)	40	39 [78]	97.5	39
OJTリーダー研修	県社会福祉総合センター (長野市)	9月10日(木) 10月15日(木)	40	34 [67]	85.0	33
	アイパル(駒ヶ根市)	9月11日(金) 10月16日(金)	40	32 [63]	80.0	31
※中堅職員課程 (種別共通)	県社会福祉総合センター (長野市)	7月28日(火) ～29日(水)	40	39 [78]	97.5	39
	諏訪湖ハイツ(岡谷市)	8月6日(木) ～7日(金)	40	19 [38]	47.5	19
	浅間温泉文化センター (松本市)	9月17日(木) ～18日(金)	40	32 [63]	77.5	31
	東御市総合福祉センター (東御市)	12月3日(木) ～4日(金)	40	37 [74]	92.5	37
	アイパル(駒ヶ根市)	12月15日(火) ～16日(水)	40	29 [58]	72.5	29
新人育成担当者課程 (種別共通)	佐久平交流センター (佐久市)	10月1日(木) 11月5日(木)	40	45 [88]	112.5	43
	浅間温泉文化センター (松本市)	11月11日(水) 12月18日(金)	40	20 [40]	50.0	20
※新任職員課程 (種別共通)	県社会福祉総合センター (長野市)	7月30日(木)～ 31日(金)	40	40 [80]	100.0	40
	飯田勤労者福祉センター (飯田市)	8月26日(水)～ 27日(木)	40	45 [90]	112.5	45
	佐久平交流センター (佐久市)	9月29日(火)～ 30日(水)	40	36 [72]	90.0	36
	浅間温泉文化センター (松本市)	10月22日(木)～ 23日(金)	40	42 [84]	105.0	42
新任職員課程 (保育所等)	県社会福祉総合センター (長野市)	8月21日(金) 9月25日(金)	40	42 [84]	105.0	42
	浅間温泉文化センター (松本市)	9月15日(火) 10月20日(火)	40	40 [80]	100.0	40
合計	27会場	51日間	-	897 [1,691]	-	879

※は「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」対応

(3) 専門・課題別研修(長野県社協独自事業)

子育て支援機関のニーズに応え、子育て支援を担う保育士等を対象とした研修を実施した。なお、保育士を対象とした研修は、長野県こども・家庭課から保育士の「技能・経験に応じた保育士等の処遇改善」のキャリアアップ研修として指定された。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催を見合わせる、もしくは日程を変更する研修が多数あった。開催した場合も、福祉職員生涯研修と同様、受講定員を40名(会場により最大48名まで)に削減した。

研修名	会場	実施日	修了者 (人)
子育て支援機関マネジメント研修	浅間温泉文化センター(松本市)	11月25日(水)	27
	中止		-
子育て支援機関三歳未満児担当保育士研修	中止(3会場)		-
子育て支援機関幼児教育担当保育士研修	中止(3会場)		-
子育て支援機関障がい児担当保育士研修		11月12日(木)	52
	中止		-
保護者支援・子育て支援研修	中止(1会場)		-
相談援助スキルアップ研修	中止(1会場)		-
キャリアパス制度運用研修(2日間日程)	県社会福祉総合センター	12月17日(木)	12
	県自治会館	3月9日(火)	
社会福祉法人の「決算書読み方」講座	中止(1会場)		-
社会福祉法人の経営分析基礎研修	中止(1会場)		-
合計			91

評価 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修事業は中止を含めた日程の見直し、受講者人数を減らすなど、厳しい環境の中での運営となった。また、オンラインでの実施も検討したが、特に福祉職員生涯研修はオンライン化が難しい内容であること、事業者からも会場集合・対面型での研修実施の要望が強かったことから、できる限りの感染防止対策をとって研修を実施した。

研修内容の評価については、終了後に回収する「振り返りシート」及び研修実施後1ヶ月後に事業者側に行う「受講後アンケート」(福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程のみ)を見ると、受講生・事業者から研修内容について概ね満足が得られていること、また感染防止対策も評価されていると考えられる。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない状況の中、オンライン化等も含め検討する必要がある。新規に福祉人材センターの研修を利用する法人も増えていること、研修内容について評価されていることを踏まえ、福祉人材の育成・定着に繋がる研修を企画・運営していく必要がある

V ケアマネ研修情報センター

1 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

【一般会計一介護支援専門員試験事業費】

長野県から新たに5年間の指定試験実施機関の指定を受け、介護支援専門員実務研修の対象者を選定するために、第23回（令和2年度）長野県介護支援専門員実務研修受講試験を実施した。

（1）指定試験実施機関の指定（継続）

- 指定期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年間）

（2）第23回（令和2年度）長野県介護支援専門員実務研修受講試験の実施

① 主な試験日程

- 受験案内配布 ・ 令和2年6月1日（月）から6月30日（火）まで
市町村、市町村社会福祉協議会、県保健福祉事務所、県介護支援課の各窓口及び本会窓口で配布
- 申込期間 ・ 令和2年6月1日（月）から6月30日（火）まで
郵送による受験申込書等の受付（6月30日（火）消印有効）
- 受験票発送 ・ 令和2年9月18日（金）1,038人分の発送
- 試験日時 ・ 令和2年10月11日（日）午前10時から12時まで
- 合格発表日 ・ 令和2年12月2日（水）
受験生への郵送による合否通知、本会ホームページに合格者受験番号を掲載、県社会福祉総合センター（本会事務所）、県庁及び県保健福祉事務所に合格者番号を掲示

② 試験会場

- 信州大学松本キャンパス/全学教育機構（松本市）
受験予定者数：624人（受験者数553人、欠席者数71人）
- キッセイ文化ホール（松本市）
受験予定者数：414人（受験者数368人、欠席者数46人）

③ 受験及び合格状況（令和2年3月8日（日）実施の令和元年度（第22回）同試験との比較増減）

- 受験申込者数 1,048人（92人）
- 有効申込者数 1,038人（82人）
- 受験者数 921人（325人）
- 合格者数 192人（42人）
- 合格率 20.8%（▲4.4%）

2 介護支援専門員研修の実施

【一般会計一介護支援専門員研修事業費】

介護保険法に基づく介護支援専門員の登録及び介護支援専門員証の更新に伴う法定の研修について、長野県から指定研修実施機関の指定を受けて実施した。令和2年度は、コロナウイルス感染予防・拡大防止を考慮し受講方法を集合型からオンライン方式に変更した。

(1) 介護支援専門員研修事業の実施（法定研修）

介護支援専門員の資格取得に伴う実務研修及び資格更新に係る各種研修を行い、修了者に対して修了証書を発行した。なお、感染症の拡大に鑑み研修計画の大幅な変更（日程変更/会場分散）を行い、8月以降に予定していた研修については、受講方法を集合型からオンライン方式（講義動画の配信）に代替し実施した。

① 研修の実施状況

（単位：人）

研修区分	受講者数	修了者数	研修の実施期間
介護支援専門員実務研修	232 人	230 人	
第1期（令和元年度試験合格者）※1	(146)	(145)	令和2年7月1日 ～ 12月11日
第2期（令和2年度試験合格者）※2	(86)	(85)	令和3年1月6日 ～ 3月19日
介護支援専門員更新研修	648 人	641 人	
実務経験者（初回更新）	(178)	(175)	令和2年11月16日 ～ 令和3年2月22日
実務経験者（2回目以降更新）	(378)	(375)	令和3年1月18日 ～ 2月22日
実務未経験者	(92)	(91)	令和2年10月19日 ～ 12月11日
介護支援専門員再研修	178 人	177 人	令和2年10月19日 ～ 12月11日
介護支援専門員専門研修	156 人	153 人	
専門課程Ⅰ	(88)	(87)	令和2年11月16日 ～ 令和3年1月22日
専門課程Ⅱ	(68)	(66)	令和3年1月18日 ～ 2月22日
主任介護支援専門員研修	106 人	106 人	令和2年11月2日 ～ 令和3年1月18日
主任介護支援専門員更新研修	119 人	119 人	令和3年2月1日 ～ 3月17日
合 計	1,439 人	1,426 人	※3

※1）実務研修（第1期）の受講対象は、主に令和元年度（第22回）介護支援専門員実務研修受講試験（令和3年3月8日実施）の合格者。

※2）令和2年度（第23回）介護支援専門員実務研修受講試験（令和2年10月11日実施）の合格者（192人）のうち、一部合格者（107人）は令和3年度の第1期実務研修の受講に移行。

※3）各研修の修了者に対して、修了証書を発行。

(2) 介護支援専門員研修委員会の運営及び研修企画部会の開催

県が設置する介護支援専門員研修委員会の運営に協力するとともに、研修の企画・運営を進めるために同委員会研修企画部会を開催した。

① 介護支援専門員研修委員会の運営協力

回数	期日/会場	内容
1	令和2年5月20日(水) (書面開催)	・長野県介護支援専門員研修委員会設置要綱の改正について ・主任介護支援専門員更新研修の取扱いについて ・新型コロナウイルス感染症に係る法定研修の実施について ・その他
2	令和3年2月10日(水) 県長野保健福祉事務所	・主任介護支援専門員更新研修の取扱いについて ・令和2年度介護支援専門員研修の実施状況について ・令和3年度介護支援専門員研修の実施計画について ・その他

② 介護支援専門員研修委員会/研修企画部会の開催

回数	期日	会場	内容
1	令和2年6月22日(月)	県社会福祉総合センター	・研修計画の再構築について ・受講方法の変更について (研修のオンライン化) ・講義動画の撮影及び編集に係る作業等について
2	8月5日(水)	県社会福祉総合センター	
3	9月10日(木)	松本市浅間温泉文化センター	
4	10月13日(火)	長野市若里市民文化ホール	
5	11月13日(金)	県社会福祉総合センター	
6	令和3年1月22日(金)	長野市生涯学習センター	
7	2月22日(月)	県長野保健福祉事務所	

評価：事業計画書の重点事項に掲げた指定事業（実務研修受講試験及び法定研修）の持続可能な運営体制づくりは、新たなセンターの設置による人員体制並びに経理区分の明確化を進めて収支改善に努めたところ、試験事業及び研修事業の各サービス区分において、6年ぶりに繰越金を計上する結果となった。引き続き、今後の受験申込者や研修受講生の推移予測並びに的確な支出見込み等により持続可能な事業運営に取り組む。

また、研修申込みや受講方法に関して、受講生、研修講師及び事務局における一層の負担軽減や効率的な運営方法を検討する。

3 介護サービス情報の公表事業の実施

【一般会計一介護情報公表センター事業費】

長野県から「介護サービス情報の公表事業業務」を受託し、長野県指定情報公表センターとして委託契約書及び業務委託仕様書に定める業務を実施した。

(1) 令和2年度情報公表計画（原案）の策定

- 計画期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- 策 定 日 令和2年4月3日（金）県介護支援課提出

(2) 介護サービス情報の公表実績

- 計画事業所数 3,884 事業所
- 対象事業所数 3,697 事業所（新規 118、継続 3,579）
- 公表事業所数 3,455 事業所（新規 84、継続 3,371）
- 公表率 93.5%（令和3年3月31日時点）

(3) 未報告事業所への督促

サービス情報の未報告の事業所に対する督促通知を随時送付した。

- 督促通知送付 967 事業所（新規 37、継続 930）

(4) 指定情報公表センター運営委員会の開催

指定情報公表センター運営委員会設置要綱に基づいて、同運営委員会を開催した。

なお、感染症拡大防止の措置として中止した、令和元年度の運営委員会を含め2回開催とした。

① 第1回運営委員会

- 期日/会場 令和2年10月29日（木） 県社会福祉総合センター
- 出席者 10人（委員5人、代理出席1人、オブザーバー出席1人、事務局3人）
- 内 容
 - ・ 令和元年度事業報告について
 - ・ 令和2年度事業進捗状況について
 - ・ 公式ホームページ「福祉・介護べんり帖」の改廃等について
 - ・ その他

② 第2回運営委員会

- 期日/会場 令和3年3月18日（木） 県自治会館
- 出席者 10人（委員5人、代理出席1人、オブザーバー出席1人、事務局2人）
- 内 容
 - ・ 令和2年度事業進捗状況について
(令和2年度収支決算見込みを含む)
 - ・ 公式ホームページ「福祉・介護べんり帖」の改修について
 - ・ その他

(5)「福祉・介護べんり帖」の改修（本会ホームページ内）

介護サービス情報の公表にあたり、本会が運営する Web サイト「福祉・介護べんり帖」において、定期的な更新を要する内容や画像の登録・更新を管理画面から円滑に行うとともに、関連情報へのリンクや新着情報の自動更新に伴うプログラム作成やトップページ画面の改修を行い、サイト運営の効率化を行った。（令和3年4月1日から運用開始）



福祉・介護べんり帖
長野県社会福祉協議会

福祉・介護べんり帖
【<http://kaigo.nsyakyo.or.jp/>】



介護サービス情報公表システム

ページを開く >

01

介護事業所を探す

02

地域包括支援センターを探す

03

生活支援等サービスを探す

04

住まいを探す
サービス付き高齢者向け住宅

05

認知症に関する相談窓口を探す

06

医療機関・薬局を探す

わたしたちが、ご案内します！

画像：介護サービス情報公表システム（厚生労働省）

べんり帖とは？
このサイトについて

>

障害福祉サービス等情報検索
障害福祉サービス等を探す

>

長野県福祉研修実施団体共同サイト
きやりあねっと

>

長野県社会福祉協議会
公式ホームページ
ふれあいネット信州

>

介護サービス情報報告システム

>

ながの医療情報Net
病院や薬局を探す

>

長野県ホームページ

>

お知らせ

2021年4月1日 センターからのお知らせ ベんり帖がリニューアルしました。 >

2021年2月1日 センターからのお知らせ 事業所の皆様へ（事業所写真等掲載についてのお願い） >

もっと見る >

長野県社会福祉協議会 長野県指定情報公表センター

〒380-0936 長野市大字中御所字岡田98-1 長野保健福祉事務所庁舎内
TEL:026-226-2000 FAX:026-227-0137

評価： 事業計画書の重点事項に掲げた公表率の向上にあたり、対象の継続事業所に対して例年より3ヶ月ほど通知の送付を早め、新規事業所に対する年度末の一括通知から指定情報を得た後その都度通知するなどサービス事業者への配慮を講じた。

さらに、報告システムの使い方等の操作ガイドの通知同封や、報告期日を過ぎた事業所に対しては県と連名による督促・再督促の通知を行った結果、昨年度を3.6%上回る93.5%の公表率となった。

また、年度末にCMSによる公表 Web サイト「福祉・介護べんり帖」の再構築と併せて県の福祉サービス関連情報へのアクセス機能やスマートフォン対応等の追加機能に係るシステム改修を行い、令和3年4月1日から運用する運びとした。

-114-

令和 2 年度事業報告書

長野県福祉サービス運営適正化委員会

(1) 県福祉サービス運営適正化委員選考委員会の開催

① 選考委員の公示

- 公示期間 令和2年6月23日（火）～6月29日（月）
- 公示場所 県内全市町村社会福祉協議会の掲示板及び本会ホームページに掲載

② 選考委員の委嘱

- 委員数 6名
- 構成 利用者代表2名、経営者代表2名、公益代表2名 計6名
- 任期 令和2年7月28日～令和4年7月27日

③ 選考委員会の開催

- 期日会場 令和2年7月28日（火） 県社会福祉総合センター
- 内 容 ・選考委員会委員の委嘱及び正副委員長の選出について
・長野県福祉サービス運営適正化委員会委員候補者の審議について 等

(2) 県福祉サービス運営適正化委員会の開催

① 運営適正化委員

- 委員数 8人
- 構成

公益代表	2人	川島 良雄 氏（大学教授） 小宮山 直道 氏（長野県社会福祉士会）
利用者代表	1人	鎌田 晴之 氏（認知症の人と家族の会長長野支部）
事業者代表	1人	小林 彰 氏（長野県知的障がい福祉協会）
法律関係	2人	五味 弘行 氏（長野県弁護士会） 宮川 洋一 氏（長野県司法書士会）
医療関係	2人	飯塚 康彦 氏（長野県医師会） 岩田 宜己子 氏（長野県精神保健福祉士協会）

[任期：令和2年8月7日～令和4年8月6日]

② 運営適正化委員会の開催

第1回

- 期日会場 令和2年8月7日（金） 県社会福祉総合センター
- 内 容 ・長野県福祉サービス運営適正化委員会委員の委嘱
・長野県福祉サービス運営適正化委員会委員長の選出について
・運営監視合議体委員及び苦情解決合議体委員の指名について 等

第2回

- 期日会場 令和3年3月23日（火） 県自治会館
- 内 容 ・令和2年度事業の進捗状況について

- ・令和3年度事業計画（案）について

③ 運営監視合議体の開催

第1回

- 期日会場 令和2年8月7日（金） 県社会福祉総合センター
- 内 容
 - ・運営監視合議体委員長の選出について
 - ・日常生活自立支援事業現地調査の実施について

第2回

- 期日会場 令和3年3月23日（火） 県自治会館
- 内 容
 - ・日常生活自立支援事業現地調査結果について
 - ・日常生活自立支援事業に対する助言・勧告について

④ 日常生活自立支援事業現地調査の実施

- 期 日 令和2年10月～12月
- 対 象 8基幹的社会福祉協議会
 - ・東御市社会福祉協議会 令和2年12月18日（金）
 - ・駒ヶ根市社会福祉協議会 令和2年11月9日（月）
 - ・松本市社会福祉協議会 令和2年11月18日（水）
 - ・千曲市社会福祉協議会 令和2年11月26日（木）
 - ・中野市社会福祉協議会 令和2年10月29日（木）
 - ・松川村社会福祉協議会 令和2年10月30日（金）
 - ・南木曾町社会福祉協議会 令和2年11月20日（金）
 - ・佐久穂町社会福祉協議会 令和2年12月2日（水）
- 内 容
 - ・書類預かり状況の確認及び日常的金銭管理通帳の支出状況と利用援助報告書の照合確認他（事務局）
 - ・日常生活自立支援事業全般についての聞き取り調査及び状況確認（委員）

⑤ 苦情解決合議体の開催

- 期日会場 令和2年5月28日（木） （新型コロナウイルス感染症対策のため
書面決議）
- 令和2年8月7日（金） 県社会福祉総合センター
- 令和2年10月19日（月） 県社会福祉総合センター
- 令和2年12月4日（金） 県社会福祉総合センター
- 令和3年1月18日（月） 県社会福祉総合センター
- 令和3年3月23日（火） 県自治会館
- 内 容
 - ・苦情申し立てに対する対応の検討等

2 福祉サービスに関する苦情解決事業の実施について

(1) 対応実績

① 苦情対応件数 69 件（前年度からの継続対応 0 件）

苦情の種類	苦情の内容	対応結果
・高齢者関係 10 件	・職員の接遇に関するもの 46 件	・相談助言 7 件
・障がい者関係 32 件	・サービスの質や量に関するもの 11 件	・事業所伝達 46 件
・児童関係 5 件	・利用、情報提供に関するもの 5 件	・あっせん 0 件
・救護関係 0 件	・利用料に関するもの 1 件	・関係機関紹介伝達 10 件
・社協関係 16 件	・被害、損害に関するもの 2 件	・知事通知 0 件
・その他 6 件	・権利侵害に関するもの 2 件	・その他 5 件
	・その他 2 件	・対応継続中 1 件 (令和 3 年度に持越し)

(延べ苦情対応回数 424 回)

② 相談対応件数 224 件（延べ相談対応回数 247 回）

(2) 事業所段階における苦情対応システムづくりの支援

① 苦情対応に関する調査の実施

○対 象 県下 3,008 ヶ所の福祉施設等

○回 収 率 50.3% (1,513 事業所)

② 苦情対応実践講座

(新型コロナウイルス感染症の対策のため開催中止)

③ 苦情対応システム研修会

○開催方法 動画配信（限定公開）

○配信期間 令和 2 年 10 月 26 日（月）～11 月 13 日（金）

○参 加 者 3,141 人（628 事業所）

福祉・介護サービス事業者・保育所等の、苦情解決責任者、
情受付担当者、第三者委員等

○内 容

・講 義 「福祉サービスにおける苦情の現状と対応の実際について」

【パートⅠ】「長野県における苦情対応の現状について」

【パートⅡ】「福祉サービスにおける苦情対応の実際について」

ーソーシャルワークの視点を持った苦情対応をー

・講 師 川島 良雄 氏（長野大学社会福祉学部 学部長・教授、長野県福祉サービス
運営適正化委員会委員長）

④ 福祉施設巡回指導

○内 容 苦情（意見要望含む）の受付状況及び苦情対応システム等についての意見
聴収及び助言等（新型コロナウイルス感染症の対策のため開催中止）

(3) 広報啓発活動

- ① ポスターの配布
- ② 福祉だより信州への掲載